

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次世代防災通信基盤の構築に向けた検討			担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	技術調査課電気通信室	電気通信室長 吉本 紀一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土交通省の情報通信ネットワークについて、設備の老朽化に伴う維持管理コスト増大への対処や、災害時の情報収集体制強化と対応の迅速化を実現するため、急速に発展が進む次世代情報通信技術の利活用による次世代情報通信ネットワークの検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通省の通信システムのうち、基盤となる光ファイバ通信網と多重無線通信網について、次世代の通信基盤として災害時の可用性・信頼性を向上させるとともに、高速・大容量化や低遅延化などの通信回線としての基本性能の向上を図り、加えて効率的な整備と管理、安全に利用ができることを目的に調査、検討等を行うもの								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	4.2	2.2			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	4.2	2.2	0		
	執行額				3.9				
	執行率 (%)		-	-	92%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	92%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	災害情報整備推進費	2	-						
	委員等旅費	0.1	-						
	諸謝金	0.1	-						
	その他	0	0						
	計	2.2	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
								4年度	4年度
	次世代防災通信基盤に新たに導入される情報通信技術を令和4年度末までに1とする。	次世代防災通信基盤に新たに導入される情報通信技術	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省大臣官房調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	次世代情報通信技術の検討数	活動実績	-	-	-	8	-	-	
		当初見込み	-	-	-	5	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額(単位:百万円) Y:次世代情報通信技術の検討数	単位当たりコスト	-	-	-	-	0.5		
		計算式	/	-	-	-	2/4		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		大規模災害に対する電気通信施設の信頼性向上対策を完了した事務所等の割合	実績値	%	78	79	82	-	2年度	82
			目標値	%	-	-	-	-	-	82
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本検討により、異常事象の迅速な把握が可能となり、自然災害による被害軽減に資する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	迅速、効率的なインフラの被災状況の把握は、国民の安全・安心な暮らしへと直結する。そのため、次世代防災通信基盤の構築による、情報収集体制の強化や災害対応の迅速化の実現は社会的にもニーズがあると考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国土交通省の防災通信基盤の構築に向けた検討であるため、地方自治体、民間等には委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画において、「災害発生時に機動的・効率的な活動を確保するため、通信基盤・施設の堅牢化・高度化、災害関連情報の収集・提供のためのシステムの活用等により多様な情報収集・提供手段の確保に向けた取組を推進する必要がある。」と記載されていることから、国が主体的に取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、テクリス登録等により複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、災害時の情報伝達体制を強化することにより、自然災害による被害軽減に資するものであり、当該予算により検討を行うことは適当である。
	改善の方向性	

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0008		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[国土交通省  
4百万円] --> B[次世代防災通信基盤の構築に向けた検討]
    B --> C["【随意契約(企画競争)】"]
    C --> D[A民間事業者  
4百万円]
    D --> E[次世代防災通信基盤の構築に関する調査検討]
          
```


令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地殻変動等調査経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	測地部計画課	課長 宮原 伐折羅			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第87条) 測量法(第4条、第11条～第31条)			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 防災基本計画(令和3年5月25日中央防災会議) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年1月30日科学技術・学術審議会建議) 基本測量に関する長期計画(平成26年4月9日策定) 国土地理院研究開発基本計画(平成31年4月策定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく政府の指定行政機関として、地震や火山噴火から国民の生命・財産を守り、安全・安心に生活できるという国の基本的な責務を果たすため、地震や火山活動の評価、地震や火山の研究等に必要な基礎資料を提供し、我が国の防災や減災対策に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「大規模地震対策特別措置法」、「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」等の法律で観測の強化を指定している地域において、地殻変動を把握するため水準測量を実施する。また、先進レーダ衛星に対応するためのシステム整備を行いつつ、地殻活動の活発な地域等において、人工衛星の観測データを利用したSAR干渉解析を実施するとともに、火山地域の地殻活動を把握するための機動観測を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	262	264	245	239			
		補正予算	100	50	-	-			
		前年度から繰越し	-	100	50	-			
		翌年度へ繰越し	▲100	▲50	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	262	364	295	239	0			
執行額	261	348	291						
執行率(%)	100%	96%	99%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	72%	111%	119%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	234							
	職員旅費	5							
	土地建物借料	0.3							
	計	239	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	(高精度地盤変動測量) 先進衛星レーダ等で観測した地殻・地盤変動情報を、関係する会議等に毎年度10回以上提出する。 ※目標値は、平成29年度～令和元年度の平均値で設定している。	地殻・地盤変動情報を関係する会議等に提出した回数	成果実績	回	15	10	7	-	-
			目標値	回	10	10	10	-	10
			達成度	%	150	100	70	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土地理院調べ 地殻・地盤変動情報を地震・火山防災に係る会議等に提出した回数(令和3年3月)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	だいち2号観測データについて、国土全体の面積に対する解析した面積の率が100%となることを目指す。 (観測データ量が不足する地域、島しょ部等の解析不能地域を除く)	活動実績	%	100	100	100	-	-	
		当初見込み	%	100	100	100	100	100	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	(高精度地盤変動測量) 執行額/高精度地盤変動測量を実施した面積	単位当たりコスト	千円	0.1	0.1	0.1	0.1		
		計算式	千円/㎤	55,796/377,974.17	50,249/377,975.21	53,388/377,975.61	44,509/377,975.61		

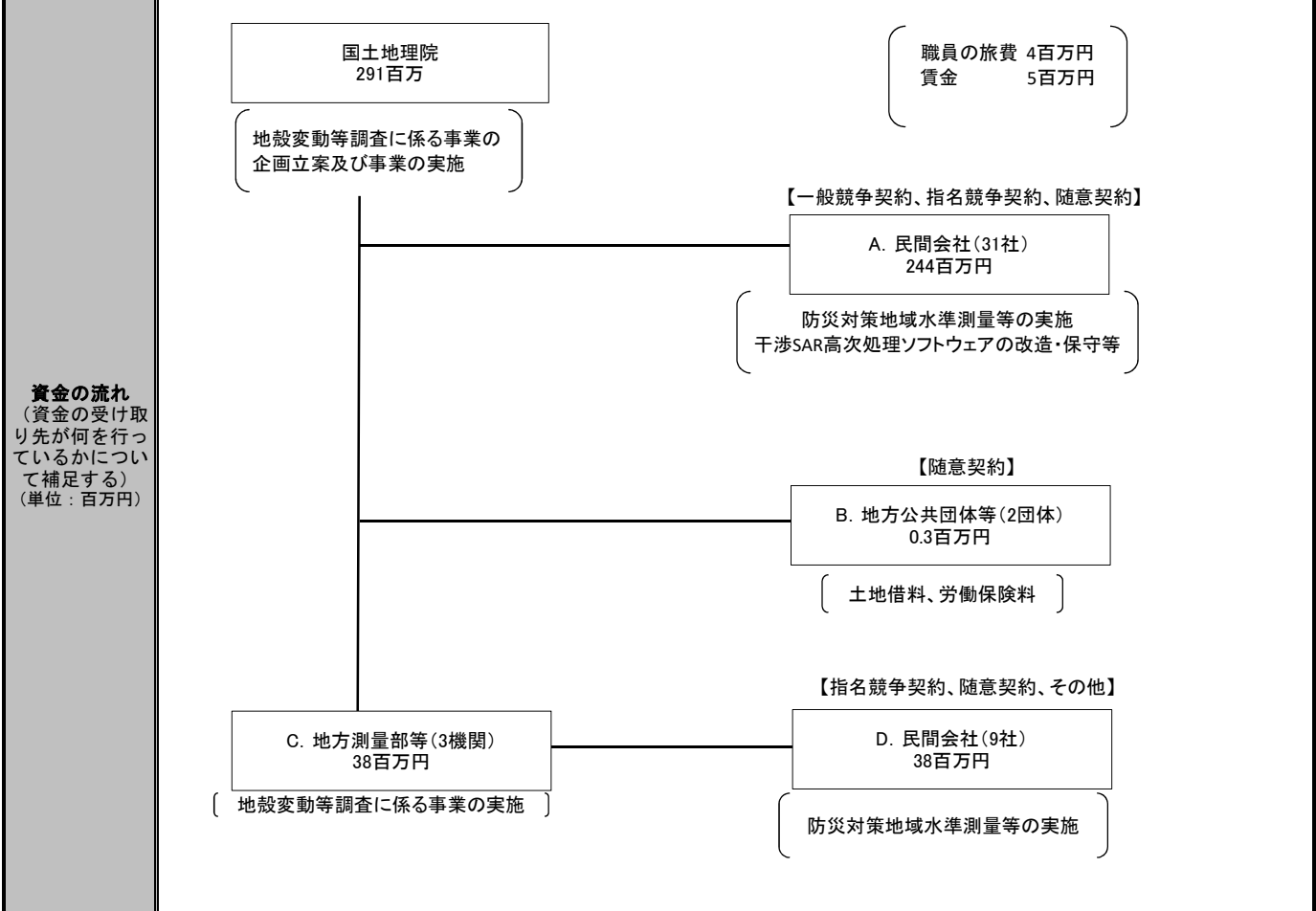
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減								
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		39 防災地理情報(活断層図)の整備率	実績値	%	68	70	72	-	-		
			目標値	%	67	70	72	-	79		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	防災対策地域水準測量、高精度地盤変動測量等を着実に実施することにより、地震・火山・地盤沈下等の地殻・地盤変動情報を地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等に提供し、災害の防止や減災に資する。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	防災上のニーズが高いところは重点的に調査している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	専門性が高く、また全国統一基準で防災情報を整備する必要があるため、国の責務として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国・地方公共団体等が防災・減災対策を行う際に必要な基礎資料を整備するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった場合は理由を検証し、参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れるなど、発注における透明性・公平性・競争性の確保に努める。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となっているものは、土地借料、確定保険料及びETC利用料金が該当している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約方式は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約方式は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を概ね達成した。未達となった理由は、提供すべき事象は全て提供したが、提供を要する件数が想定より少なかったためである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、地震予知連絡会、火山噴火予知連絡会等の関係機関に提供し、地震活動・火山噴火活動の評価、地震・火山研究等の基礎資料として我が国の防災・減災対策に活用されている。また、成果物をホームページで公開することで、いつでも・どこでも・誰でも、幅広く利用することができるものとしており、広く国民の安全・安心につなげている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容を把握している。また、支出先や使途についても明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を適切に実施しており、良好な品質の成果を得ている。 ・成果物である観測データ等は、関係する会議に提供し、地震や火山活動の評価等の基礎資料として活用されている。 ・引き続きコスト縮減及び透明性・公平性・競争性の高い発注に努めながら、事業を確実に実施していく必要がある。 	
	改善の方向性	総合評価落札方式など透明性・公平性・競争性の高い発注に引き続き努めるとともに、一者応札の減少に向け参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示を取り入れた発注など、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努める。また、これまでと同様に良質な地殻変動情報を整備し、災害の防止や減災に欠かすことのできない情報を提供する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	453		
平成23年度	427		
平成24年度	458		
平成25年度	77		
平成26年度	75		
平成27年度	74		
平成28年度	82		
平成29年度	74		
平成30年度	76		
令和元年度	国土交通省 - 0072		
令和2年度	国土交通省 - 0074		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.日豊・アースプランニング共同企業体		B.地方公共団体等		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	防災対策地域水準測量(紀伊南地区)	32.6			
雑役務費	水害による浸水状況の正確な推定に必要な標高データの整備(水準測量:大樹地区)	18.5			
雑役務費	水害による浸水状況の正確な推定に必要な標高データの整備(水準測量:富良野地区)	14.7			
計		65.8	計	0	
費目	C.四国地方測量部		D.株式会社松本コンサルタント		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
測量庁費	地殻変動等調査に係る事業の実施	28.5	雑役務費	防災対策地域水準測量(室戸2地区)	16.7
計		28.5	計	16.7	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日豊・アースプランニング共同企業体	-	防災対策地域水準測量(紀伊南地区)	32.6	指名競争契約 (総合評価)	4	83.6%	-
2	日豊・アースプランニング共同企業体	-	水害による浸水状況の正確な推定に必要な標高データの整備(水準測量:大樹地区)	18.5	指名競争契約 (総合評価)	6	87.3%	-
3	日豊・アースプランニング共同企業体	-	水害による浸水状況の正確な推定に必要な標高データの整備(水準測量:富良野地区)	14.7	指名競争契約 (総合評価)	6	83%	-
4	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	干渉SAR高次処理ソフトウェアの改造	26.8	随意契約 (公募)	-	-	-
5	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	干渉SAR高次処理ソフトウェアの保守	2.9	随意契約 (公募)	-	-	-
6	株式会社淀川アクテス	2120001053207	防災対策地域水準測量(足摺地区)	28.6	指名競争契約 (総合評価)	5	98.7%	-
7	東日本総合計画株式会社	3013301008369	防災対策地域水準測量(駿河地区)	22.4	指名競争契約 (総合評価)	8	85.8%	-
8	株式会社日研コンサル	5100001013829	防災対策地域水準測量(御前崎地区)	20.8	指名競争契約 (総合評価)	8	82.1%	-
9	株式会社八州	1010601035005	水害による浸水状況の正確な推定に必要な標高データの整備(水準測量:帯広地区)	14	指名競争契約 (総合評価)	8	83.5%	-
10	株式会社八州	1010601035005	地盤沈下関連水準測量(さいたま地区)	5	指名競争契約 (総合評価)	5	83.9%	-
11	昭和株式会社	6011501002206	防災対策地域水準測量(相模地区)	18.5	指名競争契約 (総合評価)	5	80.6%	-
12	株式会社あいだ測量設計	6050001015301	防災対策地域水準測量(遠州地区)	11	指名競争契約 (総合評価)	10	86.4%	-
13	株式会社エイ・イー・エス	6010001089530	SAR干渉解析業務	9.4	随意契約 (公募)	-	-	-
14	カスタムシステム株式会社	9010701015238	測地業務におけるワークステーション等の利用支援及び運用管理業務	4.3	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	掛川市	1000020222135	令和2年度土地使用料(東海機動観測基地)	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
2	厚生労働省茨城労働局	6000012070001	令和元年度確定保険料	0	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	28.5	その他	-	-	-
2	中部地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	4.7	その他	-	-	-
3	九州地方測量部	2000012100001	地殻変動等調査に係る事業の実施	4.6	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社松本コンサルタント	4480001002274	防災対策地域水準測量(室戸2地区)	16.7	指名競争契約 (総合評価)	5	95.8%	-
2	株式会社中庭測量コンサルタント	9010801014684	防災対策地域水準測量(室戸1地区)	11.8	指名競争契約 (総合評価)	6	79.6%	-
3	大成ジオテック株式会社	8290001049067	地盤沈下関連水準測量(佐賀地区)	4.6	指名競争契約 (総合評価)	5	81.1%	-
4	日豊・アースプランニング共同企業体	-	地盤沈下関連水準測量(中京岐阜愛知地区)	3.5	指名競争契約 (総合評価)	3	86.4%	-
5	株式会社八州	1010601035005	地盤沈下関連水準測量(中京愛知三重地区)	1	指名競争契約 (総合評価)	3	95.5%	-
6	マツイ産業株式会社	2080401014481	東海機動観測基地建物周辺除草作業及び廃材処分	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	マツイ産業株式会社	2080401014481	東海機動観測基地建物周辺除草作業	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社三和電設	1080401014318	東海機動観測基地電気メーターボックス改修	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	西日本高速道路株式会社	3120001112341	ETC利用料金	0	随意契約 (その他)	-	-	-
10	松尾商事株式会社	8180001032785	消火器の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災地理調査経費			担当部局庁	国土地理院		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	応用地理部企画課		課長 石関 隆幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第4条、第11条～第31条) 地理空間情報活用推進基本法(第3条、第4条、第11条、第18条)災害対策基本法(第3条、第8条、第46条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 防災基本計画(令和2年 中央防災会議) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年建議) 国土強靱化基本計画(平成30年閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業で整備する防災基礎情報等が、国・地方公共団体等の様々な機関における地震、火山噴火、土砂災害等の各種自然災害に対する防災・減災施策に利用されることにより、国民の安心・安全の向上に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	資料収集、現地調査、空中写真判読等の手法により、活断層の位置を表した全国活断層帯情報はじめとして、土地の自然条件に関する地形を分類する防災地理情報を整備・提供する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算状況	当初予算	64	230	46	45			
		補正予算	-	490	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	490	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲490	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	64	230	536	45	0		
		執行額	64	209	534				
		執行率(%)	100%	91%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	29%	1161%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	43							
	職員旅費	2							
	委員等旅費	0.2							
	諸謝金	0.2							
	計	45	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和3年度までに防災地理情報閲覧数を105,000,000まで引き上げる。	地理院地図による防災地理情報の閲覧数	成果実績	件/月	73,285,540	96,690,880	138,688,652	-	-
			目標値	件/月	20,000,000	75,000,000	93,000,000	-	105,000,000
			達成度	%	366	129	149	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(地理院タイル種類別アクセスログを解析)(令和3年4月)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	全国活断層帯情報の整備面積	活動実績	km ²	3,200	4,400	3,200	-	-	
		当初見込み	km ²	4,800	6,600	4,800	4,800	4,800	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	[全国活断層帯情報整備の執行額]/[整備面積]	単位当たりコスト	円/km ²	9,190	9,181	8,761	5,804		
		計算式	千円/km ²	29,407/3,200	40,396/4,400	28,036/3,200	27,860/4,800		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度	
		39 防災地理情報(活断層図)の整備率	実績値	%	68	70	72	-	-	
			目標値	%	67	70	72	-	79	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	この指標は、活断層帯の調査実施状況を因子としており、本事業は、直接この指標の向上に寄与している。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	2年度	3年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

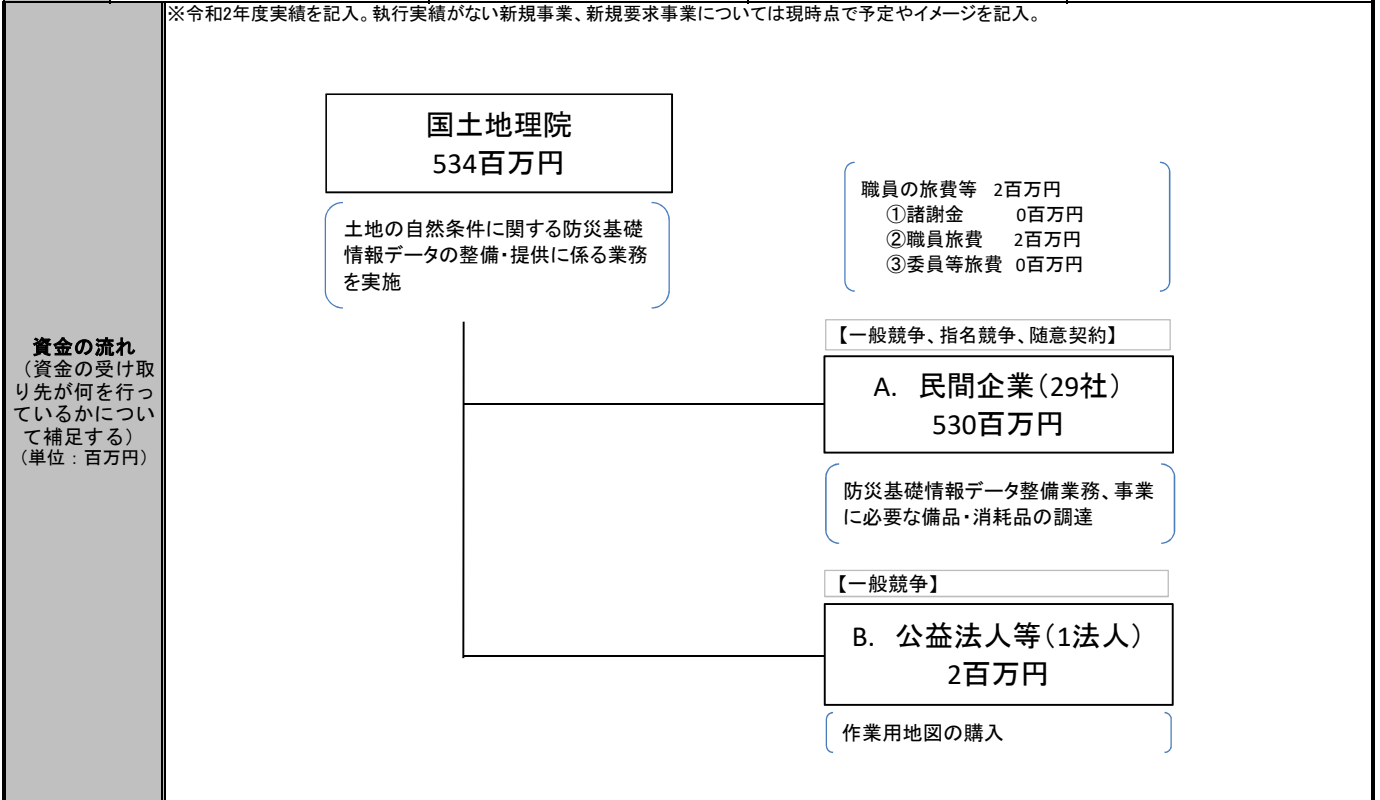
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体等に適宜ニーズ調査を実施し、要望の高いところを優先的に調査している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災地理調査は専門性が高く、また客観性確保のため全国统一基準によるデータ整備が必要であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、国・地方公共団体等が防災・減災対策を行う際に必要な基礎資料を整備するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	請負契約の発注方法は、一般競争入札を原則とし、透明性・公平性・競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	業務委託を行っている事業に付随する物件は、業務を請け負う者との随意契約(特命)となった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	内容を吟味し、無駄の無い予算執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ニーズや災害発生時の影響を基に整備地域の優勢順位をつけ、効率的に事業を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は順調に推移しており、最終目標年度に成果目標を達成すると見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	作業内容の一部をデジタル手法に移行することにより、人件費、消耗品等のコストを削減して事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、国による活断層の長期評価や地方公共団体によるハザードマップ作成などに活用されている。また、ウェブサイトを通じ一般に公開しており、広く利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・地震災害、土砂災害、火山噴火などに対する防災計画やハザードマップの基礎資料として、継続的に防災地理情報を整備することは必要不可欠である。 ・業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。	
	改善の方向性	引き続きコスト削減に努めながら、確実に実施していく必要がある。また、これまでと同様に契約方式についても、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	454			
平成23年度	428			
平成24年度	459			
平成25年度	78			
平成26年度	76			
平成27年度	75			
平成28年度	83			
平成29年度	75			
平成30年度	77			
令和元年度	国土交通省 - 0073			
令和2年度	国土交通省 - 0075			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際航業株式会社			B. 一般財団法人日本地図センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(岩手北部地区)	43	消耗品費	業務用地形図	2
雑役務費	航空レーザ測量による高精度標高データ整備(福島南部地区)	30				
計		73	計		2	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	測量用航空機運航経費			担当部局庁	国土地理院	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基本図情報部管理課	課長 笹嶋 英季			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	測量法(第3条～第4条、第11条～第12条、第27条、第31条)、災害対策基本法(第3条、第8条、第46条、第50条、第87条)、地理空間情報活用推進基本法(第2条～第4条、第7条、第9条、第11条～第18条)			関係する計画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成26年策定) 防災基本計画(令和3年中央防災会議決定) 地理空間情報活用推進基本計画(平成29年閣議決定) 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年建議) 社会資本整備重点計画(令和3年閣議決定) 気候変動の影響への適応計画(平成27年閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害対策基本法に基づく指定行政機関として、大規模な災害発生時に、機動性を生かし撮影した空中写真等を政府ならびに関係自治体等に速やかに提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に資する。また、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第2次)の推進について(平成31年建議)」等の趣旨に沿い、活動的な火山における火口部周辺の地形測量を実施することにより、火山噴火予知研究の推進に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地震、火山噴火、水害等の災害時には、発災後速やかに被災地域の画像情報を関係機関に提供し、応急対策やその後の復旧・復興対策に活用されることが重要であることから、国土地理院が所有する測量用航空機「くにかぜⅢ」等による空中写真の撮影を実施し、撮影した空中写真画像及びそれら空中写真を用いて作成した正射画像等を、政府ならびに関係自治体等へ速やかに提供する。また、平成22年度から「くにかぜⅢ」に合成開口レーダー(SAR)を搭載して観測が可能になったことに伴い、火山の地形変化の推移を明らかにし、火山活動状況の把握に活用する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	105	270	146	139			
		補正予算	20	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	125	270	146	139	0		
		執行額	123	262	145				
		執行率(%)	98%	97%	99%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	97%	99%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	測量庁費	139	-						
	計	139	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	毎年度、発災後2日以内に関係機関に空中写真を提供できた割合を100%にする。	発災後2日以内に空中写真を提供できた割合(発災後2日以内の空中写真提供件数/空中写真提供件数)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省国土地理院調べ(発災後2日以内に空中写真を提供できた割合の調査)(令和3年4月)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	測量用航空機(くにかぜⅢ)による機動撮影の運航時間	活動実績	時間	255	224	171	-	-	
		当初見込み	時間	250	250	300	300	300	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	予算実績額/撮影(観測)の年間運航時間	単位当たりコスト	円/時間	482,353	1,169,643	847,953	463,333		
		計算式	百万円/時間	123/255	262/224	145/171	139/300		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 5年度	
		39 防災地理情報(活断層図)の整備率	実績値	%	68	70	72	-	-	
			目標値	%	67	70	72	-	79	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地震による被害が予想される活断層周辺の空中写真撮影を実施し、防災地理情報整備に寄与する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害時における被害規模の把握のために、航空機による情報収集は必要不可欠である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において、国土地理院は「航空機による目視、撮影等による情報収集を行う」と定められている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府等の災害対応を支援し、国民の安全・安心の確保に寄与する優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約方式は一般競争契約を原則としている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となったものは、単独で本業務が実施できない事業者のため、共同事業体として参加できるように参加要件を見直すなど、改善の努力をしている。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものは、国内で対応できる唯一の正規業者であるため、他者が実施できない業務であった。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算執行状況は適切に把握・確認されている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿った予算執行が行われている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に沿って予算執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地震・豪雨・火山等の災害の際に、迅速に撮影を実施し、提供した成果は関係機関や地方公共団体において、被災状況の把握、応急対策等に活用されている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最新の被災状況を機動的かつ網羅的に把握する手段として、極めて実効性が高い事業である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの活動実績を得られている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提供した成果は、関係機関において広く活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 最新の被災状況を機動的かつ網羅的に把握する手段として、極めて実効性が高い事業であり、提供した成果は関係機関や地方公共団体において、被災状況の把握、応急対策等に活用されている。 業務の実施にあたっては、作業計画の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 						
	改善の方向性	機動性のある空中写真撮影等の実施体制を通年で確保し、国民の安全・安心の確保に寄与するとともに、引き続きコスト削減に努める。また、契約方式については、透明性・公平性・競争性の高い発注方法・発注先の選定に努める。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度					
平成23年度	新22-429				
平成24年度	460				
平成25年度	79				
平成26年度	77				
平成27年度	76				
平成28年度	84				
平成29年度	76				
平成30年度	78				
令和元年度	国土交通省 - 0074				
令和2年度	国土交通省 - 0076				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を しているかにつ いて補足する) (単位: 百万円)	※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	<p>国土地理院 145百万円</p> <p>〔災害対策基本法に基づく指定行政機関として、 災害時の情報収集に係る企画立案及び事業の実施〕</p> <p>【一般競争契約(最低価格)等】</p> <p>A.民間企業(21社) 145百万円</p> <p>〔測量用航空機「くにかぜⅢ」の運航・管理業務等を実施〕</p>				
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 共立航空撮影(株)			B.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	役務	測量用航空機「くにかぜⅢ」運航・管理業務	87		
	備品費	備品購入	0.3		
	計		87.3	計	0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	予報業務			担当部局庁	気象庁大気海洋部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	予報課		課長 黒嶺 龍太		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署において、気象等に関する警報・注意報をはじめとする防災気象情報等を作成し発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上・高層・衛星観測等を含む各種観測資料や数値予報結果等を基に、大雨や暴風等の気象の監視・予測に不可欠な天気図や、警報・予報、台風情報等の作成・発表、豪雨時等における指定河川洪水予報や土砂災害に関する情報の作成・発表、航行中の船舶の安全のための海上予報・警報等の作成・発表等を行う。これらの情報は、防災関係機関に伝達されるとともに、報道機関等を通じて国民に周知されるほか、民間気象事業者に提供され個別のニーズに応じたサービス等に利用される。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		当初予算	299	306	434	409			
		補正予算	147	193	278				
		前年度から繰越し	-	102	193	278			
		翌年度へ繰越し	▲102	▲193	▲278				
		予備費等	-	-	▲18				
	計	344	408	609	687	0			
	執行額	330	382	595					
執行率(%)	96%	94%	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	74%	77%	84%						
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	307							
	通信専用料	81							
	職員旅費	1							
	その他	20	0						
	計	409	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を令和4年までに0.55以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10	5.3	5.2	5	-	-
	目標値設定の根拠 気象特性による年々変動及び過去の指標変化をふまえ、数値予報モデルの活用、盛衰予測や初期値の改善等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo3.pdf	計算式 雨量予測値/雨量実測値×10 又は 雨量実測値/雨量予測値×10 (予測値又は実測値どちらか大きな値を分母とする)	目標値	比×10	-	-	-	-	5.5
			達成度	%	-	-	-	-	-

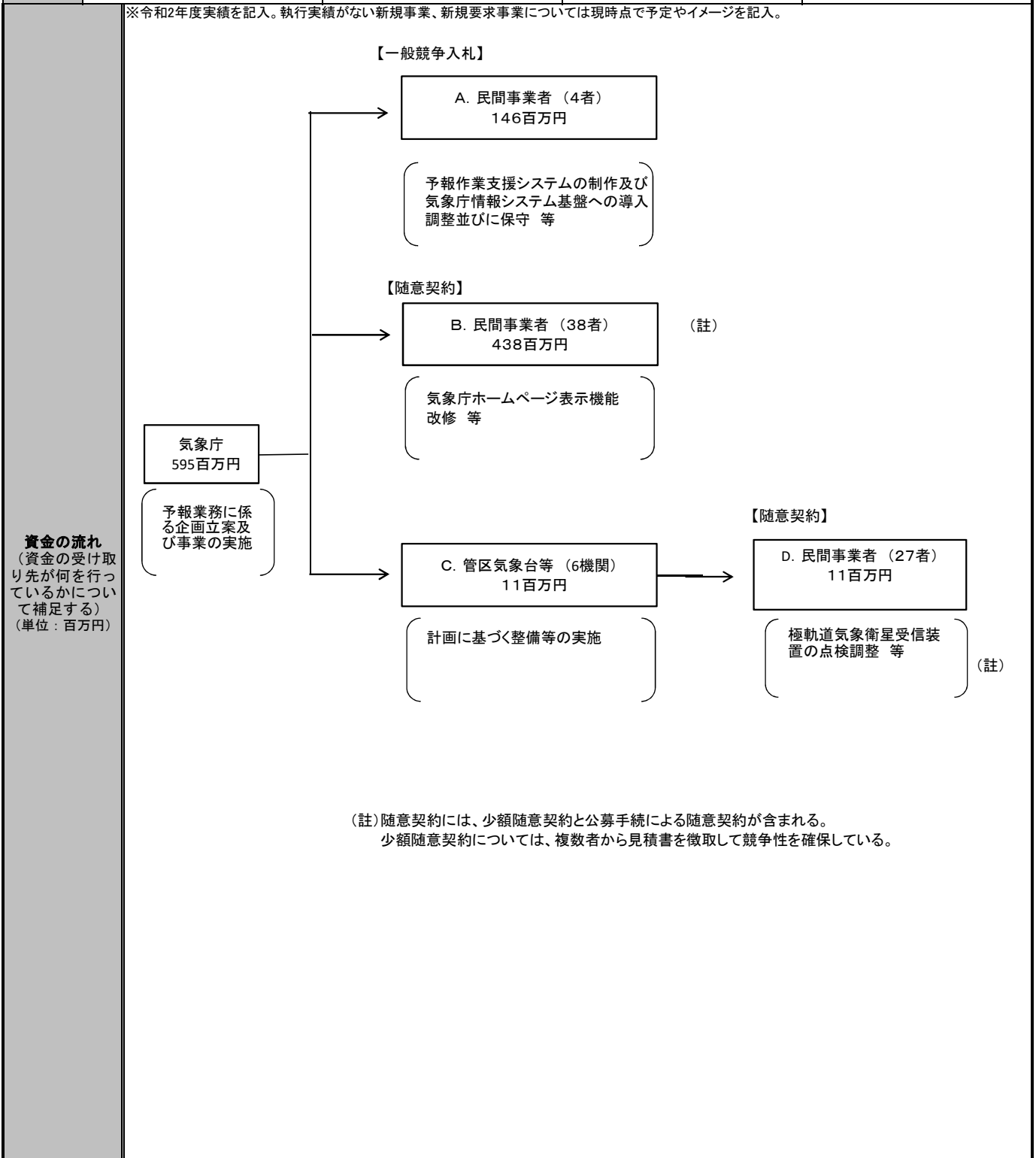
根拠として用いた統計・データ名(出典)		気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料1 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	警報・注意報の発表回数(大雨・洪水警報等)	活動実績	回	43,340	43,963	43,761			
		当初見込み	回	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	その他の防災気象情報等の発表回数(全般・府県情報、土砂災害警戒情報、天気予報等)	活動実績	回	192,836	189,671	189,989			
		当初見込み	回	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円)/(警報・注意報の発表回数+その他の防災気象情報等の発表回数)	単位当たりコスト	円/回	1,397	1,635	2,545			
		計算式	/	330/(43,340+192,836)	382/(43,963+189,671)	595/(43,761+189,989)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	219	207	207	-	-
		目標値	km	-	-	200	-	180	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	精度の高い台風予報を発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。								
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することになっており、国が実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	先行事業となる工事に関わる設計業務契約の遅れのため。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村に細分化 ・H25.8 特別警報の運用開始 ・H28.12 竜巻注意情報の発表単位を一次細分区域毎に細分化 (一次細分区域の例:埼玉県南部) ・H31.3 台風予報について5日先までの強度予報の発表開始(従来は3日先まで)	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		各種観測資料や数値予報結果等を基にした予報や警報等の防災気象情報の作成・発表等は、気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり、国の防災上不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。 「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」 (対処) 解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	483			
平成23年度	460			
平成24年度	492			
平成25年度	80			
平成26年度	78			
平成27年度	77			
平成28年度	85			
平成29年度	0077			
平成30年度	0079			
令和元年度	国土交通省 - 0075			
令和2年度	国土交通省 - 0077			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 沖電気工業株式会社			B. 株式会社日立製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	予報作業支援システムの制作及び気象庁情報システム基盤への導入調整並びに保	86	雑役務費	気象庁ホームページ表示機能改修	114
計		86	計		114
C. 気象衛星センター			D. 株式会社 理経		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	極軌道気象衛星受信装置の点検調整 等	4	雑役務費	極軌道気象衛星受信装置の点検調整 等	4
計		4	計		4
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖電気工業株式会社	7010401006126	予報作業支援システムの制作及び気象庁情報システム基盤への導入調整並びに保守	86	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社日本デジコム	7010001063732	緊急連絡用衛星電話等の整備	51	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
3	i-3c株式会社	4010001104927	気象データ交換動作環境等のセキュリティ監査	5	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
4	アクシスインターナショナル株式会社	6013301025337	ネットワーク技術指導請負	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5								
6								
7								
8								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	気象庁ホームページ表示機能改修	114	随意契約 (公募)	-	-	
2	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	予報作業支援システムサーバの借用(リース)及び保守	69	国庫債務負担行為等	-	-	
3	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	土砂災害警戒情報作成システムのハードウェアの借用(リース)・保守	25	国庫債務負担行為等	-	-	
4	沖電気工業株式会社	7010401006126	予報作業支援システム業務処理ソフトウェアの改修	73	随意契約 (公募)	-	-	
5	沖電気工業株式会社	7010401006126	予報作業支援システムの運用に係る業務処理ソフトウェア保守	9	随意契約 (その他)	-	-	
6	KDDI株式会社	9011101031552	情報共有機能等通信サービス	49	随意契約 (その他)	-	-	
7	株式会社JECC	2010001033475	突風等短時間予測システムのハードウェアの借用(リース)及び保守	33	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社JECC	2010001033475	洪水予報作業用クライアントの借用(リース)・保守	6	国庫債務負担行為等	-	-	
9	三菱電機クレジット株式会社	6010701009572	河川洪水予報データ交換システムのハードウェアの借用(リース)・保守	18	国庫債務負担行為等	-	-	
10	日立キャピタル株式会社	6010401024970	予報作業支援システム用クライアントの借用(リース)及び保守	10	随意契約 (その他)	-	-	
11	Coltテクノロジーサービス株式会社	2010401039799	広帯域ネットワークを接続する移転用WAN回線の提供	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
12	Coltテクノロジーサービス株式会社	2010401039799	MPLネーダーデータ受信回線サービスの提供	4	随意契約 (その他)	-	-	
13	Coltテクノロジーサービス株式会社	2010401039799	突風等短時間予測システム用通信回線サービス	2	随意契約 (その他)	-	-	
14	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話回線専用料	6	随意契約 (その他)	-	-	
15	日本コムシス株式会社	4010701022825	気象庁ウェブアプリケーション基盤運用支援及び保守作業	3	随意契約 (その他)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象データ交換業務			担当部局庁	気象庁情報基盤部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報政策課		課長 太原 芳彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務の円滑な遂行の基盤として、国内・国外の観測資料や予報・警報等の各種気象情報を即時的に収集・交換する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料を、気象情報伝送処理システムを通じて、24時間休止することなく迅速・効率的に収集・交換する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,202	3,736	2,381	685			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	802	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 802	-	-			
		予備費等	-	-	▲ 25	-			
	計		1,202	2,934	3,158	685	0		
	執行額		1,184	2,912	3,074				
	執行率(%)		99%	99%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	78%	129%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	581							
	通信専用料	100							
	船舶気象通報料	4							
	職員旅費	0.5							
	計	685	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和7年までに180kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	219	207	207	-	-
			目標値	km	-	-	200	-	180
			達成度	%	91	97	97	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料1 業績指標(1)台風予報の精度)) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	データ取扱量 ※データ取扱量が増えることで、より精度の高い数値予報資料の作成に繋がり、適時的確な防災気象情報等を発表することができる。	活動実績	キガ/バイト(GB)/日	48.1	57.3	62.7	-	-	
	当初見込み	キガ/バイト(GB)/日	46	51.3	56.3	66.6	65.1		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	気象情報伝送処理システム稼働率 ※稼働率が高くなることで、防災気象情報等の作成に必要な各種資料をより多く、適時的確に収集・交換することができる。	活動実績	%	100	100	100	-	-	
	当初見込み	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9		

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		執行額(百万円)／データの取引量	計算式					中間目標年度	目標年度
				千円/キロバイト(kB)	67	139	134		28
				/	1,184/(48.1×365)	2,912/(57.3×365)	3,074/(62.7×365)		685/(66.6×365)
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	km	219	207	207	-	-	
	台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	目標値	km	-	-	200	-	180	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
精度の高い台風予報を迅速に提供する。									
事業所管部局による点検・改善									
項目				評価	評価に関する説明				
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなり、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書				
事業の 効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	・また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	・気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した効率的な予算執行を行っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に効果的で効率的な手段である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。				
関連 事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
					防災気象情報等の作成に不可欠な各種観測資料や数値予報資料をはじめとする、気象業務に関する国内・国外の各種資料の迅速な収集・交換は、気象庁のみが実施している。				

点検・改善結果	点検結果	防災気象情報の迅速・的確な作成・発表には、観測資料や作成した情報を即時的に交換するためのシステムの維持・運用が不可欠であることから、本事業を継続する必要がある。
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

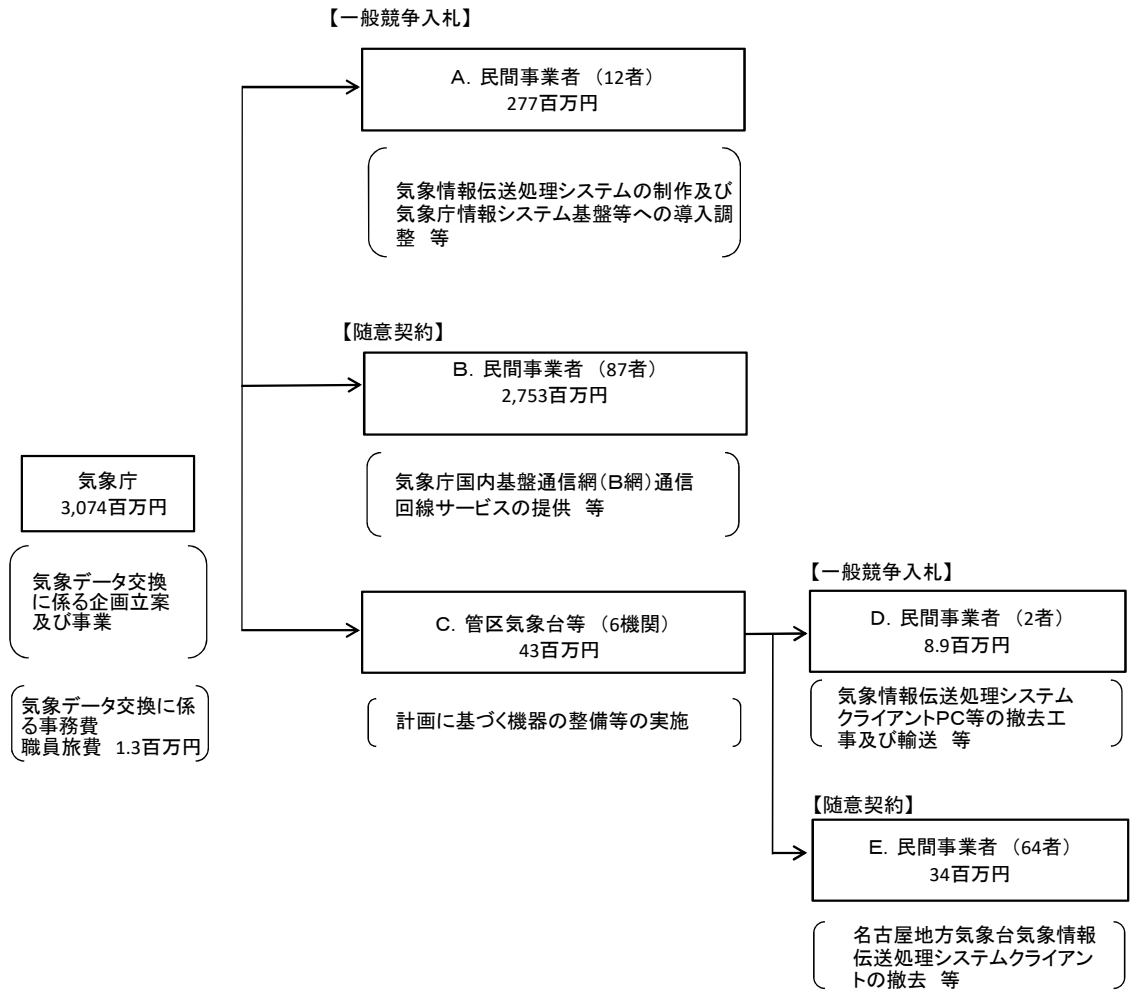
総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。
「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等
(1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等
① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」
(対処)
解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	484			
平成23年度	461			
平成24年度	493			
平成25年度	81			
平成26年度	79			
平成27年度	78			
平成28年度	86			
平成29年度	0078			
平成30年度	0080			
令和元年度	国土交通省 - 0076			
令和2年度	国土交通省 - 0078			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.富士通(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	気象庁国内基盤通信網(A, B, C網)通信回線サービスの提供 等	179	雑役務費	気象情報伝送処理システムの制作及び気象庁情報システム基盤等への導入調整 等	1,018
計		179	計		1,018

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	C.東京管区気象台			D.(株)サンコーシヤ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	計画に基づく機器の整備等の実施	15	雑役務費	気象情報伝送処理システムクライアントPC等の撤去工事及び輸送	5.9
	計		15	計		5.9
	E.鈴木工業(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	名古屋地方気象台気象情報伝送処理システムクライアントの撤去等	1.8				
計		1.8	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁国内基盤通信網(A、B、C網)通信回線サービスの提供	141	一般競争契約(総合評価)	1	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁国内基盤通信網(A、B、C網)の構築	38	一般競争契約(総合評価)	1	-	
3	日本コムシス(株)	4010701022825	予報作業支援システム用クライアント等の購入及び取付調整並びに保守	27	一般競争契約(最低価格)	2	-	
4	(株)東機システムサービス	3010401019131	デスクトップ型パソコンの購入	3	一般競争契約(最低価格)	3	82.3%	
5	(株)東機システムサービス	3010401019131	電子計算機ほかの購入	3	一般競争契約(最低価格)	3	81.1%	
6	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	ウイルス対策ソフトウェアの購入	2	一般競争契約(最低価格)	3	53%	
7	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機付属機器の購入	2	一般競争契約(最低価格)	2	70.1%	
8	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機ほかの購入	1	一般競争契約(最低価格)	2	78%	
9	リコージャパン(株)	1010001110829	トナーカートリッジ他(リコー)の購入	5	一般競争契約(最低価格)	3	82.5%	
10	(株)環境技研	8030001029458	現東西アデスククライアント等の撤去作業	3	一般競争契約(最低価格)	3	-	
11	富士通(株)	1020001071491	スーパーコンピュータシステムにおけるクラウド利用のための検証作業	2	一般競争契約(最低価格)	2	-	
12	富士通(株)	1020001071491	気象庁情報システム基盤(Ⅱ期(その2))の製作及び購入・取付調整	0	一般競争契約(総合評価)	1	-	
13	(株)ハーフタイム	9011101059288	気象庁情報通信課業務補助	2	一般競争契約(最低価格)	7	-	

14	株式会社AIT	1010601020246	テープカートリッジの購入	1	一般競争契約 (最低価格)	9	81.6%	
15	有明コンピュータサービス	3100002001545	ワークステーションほかの購入	1	一般競争契約 (最低価格)	1	87.7%	
16	日本電気(株)	7010401022916	気象庁情報システム基盤(Ⅱ期(その1))の製作及び取り付け調整	0	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
17	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	気象庁情報システム基盤(Ⅱ期(その1))の借用(リース)及び保守並びに運用支援	0	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
18	(株)JECC	2010001033475	気象庁情報システム基盤(Ⅱ期(その2))の借用(リース)及び保守並びに運用支援	0	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
19								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの制作及び気象庁情報システム基盤等への導入調整	905	国庫債務負担行為等	-	-	
2	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システム等の移設及び設定変更並びに撤去	36	随意契約 (公募)	-	-	
3	富士通(株)	1020001071491	気象庁情報システム基盤の製作及び購入・取付調整	34	国庫債務負担行為等	-	-	
4	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システムの業務処理ソフトウェア保守	25	随意契約 (その他)	-	-	
5	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システム(西日本)の業務処理ソフトウェア保守	8	随意契約 (その他)	-	-	
6	富士通(株)	1020001071491	WIS装置の設定変更及び端末移設	7	随意契約 (公募)	-	-	
7	富士通(株)	1020001071491	気象情報伝送処理システム更新に伴う地域気象観測システムの設定変更	3	随意契約 (公募)	-	-	
8	(株)JECC	2010001033475	気象庁情報システム基盤の借用(リース)・保守並びに運用支援	210	国庫債務負担行為等	-	-	
9	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(再リース)及び保守	134	随意契約 (その他)	-	-	
10	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)ハードウェアの借用(リース)及び保守	97	随意契約 (その他)	-	-	
11	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムの借用(リース)及び保守	81	国庫債務負担行為等	-	-	
12	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	28	随意契約 (その他)	-	-	
13	(株)JECC	2010001033475	WIS装置の借用(リース)・保守	24	国庫債務負担行為等	-	-	
14	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象庁国内基盤通信網(B網)通信回線サービスの提供	162	随意契約 (その他)	-	-	
15	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の購入及び取付調整	55	国庫債務負担行為等	-	-	
16	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象情報配信サービス(ホスティング等)の提供	38	随意契約 (その他)	-	-	
17	ソフトバンク(株)	9010401052465	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用(リース)及び保守	8	国庫債務負担行為等	-	-	
18	ソフトバンク(株)	9010401052465	電話料	2	随意契約 (その他)	-	-	
19	ソフトバンク(株)	9010401052465	本庁清瀬間ネットワーク系構築	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
20	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入部保守	125	国庫債務負担行為等	-	-	
21	(株)日立製作所	7010001008844	気象庁インターネット提供環境(クラウドサービス等)の構築	59	国庫債務負担行為等	-	-	

22	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステムの設定変更及び大手町設置機器移設	12	随意契約(その他)	-	-	
23	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象データ交換動作環境(クラウドサービス等)の提供	75	国庫債務負担行為等	-	-	
24	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用(再リース)及び保守	68	随意契約(その他)	-	-	
25	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	41	国庫債務負担行為等	-	-	
26	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象庁情報システム基盤障害対応支援装置の保守並びに運用支援	6	国庫債務負担行為等	-	-	
27	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	気象庁国内基盤通信網(A網)通信回線サービスの提供	141	随意契約(その他)	-	-	
28	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	12	随意契約(その他)	-	-	
29	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	米軍一清瀬間接続回線サービス	1	随意契約(その他)	-	-	
30	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの購入・取付調整	132	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく機器の整備等の実施	15	その他	-	-	
2	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく機器の整備等の実施	8.7	その他	-	-	
3	札幌管区気象台	8000012100004	計画に基づく機器の整備等の実施	6.2	その他	-	-	
4	福岡管区気象台	8000012100004	計画に基づく機器の整備等の実施	5.1	その他	-	-	
5	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく機器の整備等の実施	4.5	その他	-	-	
6	沖縄気象台	8000012100004	計画に基づく機器の整備等の実施	3.2	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)サンコーシヤ	3010701003801	気象情報伝送処理システムクライアントPC等の撤去工事及び輸送	5.9	一般競争契約(最低価格)	1	-	
2	リコージャパン(株)	1010001110829	トナーカートリッジ他(リコー)の購入	3	一般競争契約(最低価格)	3	82.5%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	鈴中工業(株)	9180301011100	名古屋地方気象台気象情報伝送処理システムクライアントの撤去等	1	随意契約(少額)	-	-	
2	鈴中工業(株)	9180301011100	名古屋地方気象台気象情報伝送処理システムクライアントの移動及び耐震固定	0.9	随意契約(少額)	-	-	
3	日本通運(株)	4010401022860	佐賀地方気象台気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等輸送	0.5	随意契約(少額)	-	-	
4	日本通運(株)	4010401022860	名瀬測候所気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等輸送	0.5	随意契約(少額)	-	-	
5	日本通運(株)	4010401022860	宮崎地方気象台気象情報伝送処理システム用クライアントシステム等輸送	0.5	随意契約(少額)	-	-	

6	日本通運(株)	4010401022860	福井地方気象台 気象情報伝送処理システムクライアント等の輸送	0.3	随意契約(少額)	-	-	
7	電通システム(株)	6070001007759	前橋地台 気象情報伝送処理システムクライアント等の撤去及び輸送並びに耐震固定	0.7	随意契約(少額)	-	-	
8	電通システム(株)	1100001002091	長野地方気象台 気象情報伝送処理システムクライアント等の撤去及び輸送	0.5	随意契約(少額)	-	-	
9	南海ビルサービス(株)	5120001086344	大阪管区気象台空調整備保守点検作業	1	随意契約(少額)	-	-	
10	南海ビルサービス(株)	5120001086344	大阪管区気象台第4マシン室空調自動制御盤電源冗長化工事	0.2	随意契約(少額)	-	-	
11	(株)上磯電気工業	1420001000690	気象情報伝送処理システムクライアント等の撤去工事(青森地方気象台)	1	随意契約(少額)	-	-	
12	(株)ユアテックサービス	8390001001257	新潟地方気象台気象情報伝送処理システムクライアント機器の撤去及び耐震固定など	1	随意契約(少額)	-	-	
13	パイオニア電設(株)	1360001009078	気象情報伝送処理システムクライアント等の撤去・輸送及び予報現業室の機器移設作業	1	随意契約(少額)	-	-	
14	(株)マツダ電気通信	5460001003554	気象情報伝送処理システムクライアント等の撤去ほか工事(旭川地方気象台)	1	随意契約(少額)	-	-	
15	(株)ディム	3440001001297	気象情報伝送処理システムクライアント等の撤去ほか工事(函館地方気象台)	1	随意契約(少額)	-	-	
16	田内電気(株)	3120001100445	大阪管区気象台ネットワーク環境整備工事	1	随意契約(少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	気象庁情報システム基盤(Ⅱ期(その1))の借用(リース)及び保守並びに運用支援	844	一般競争契約(総合評価)	1	-	
2	A (株)JECC	2010001033475	気象庁情報システム基盤(Ⅱ期(その2))の借用(リース)及び保守並びに運用支援	332	一般競争契約(総合評価)	1	-	
3	A 日本電気(株)	7010401022916	気象庁情報システム基盤(Ⅱ期(その1))の製作及び取り付け調整	123	一般競争契約(総合評価)	1	-	
4	A 富士通(株)	1020001071491	気象庁情報システム基盤(Ⅱ期(その2))の製作及び購入・取付調整	82	一般競争契約(総合評価)	1	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	数値予報業務			担当部局庁	気象庁情報基盤部		作成責任者		
事業開始年度	昭和34年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	情報政策課		課長 太原 芳彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第13条の2、第14条、第14条の2、第15条、第15条の2、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第10条、第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	気象に関する警報・予報の作成のための基盤情報として必要不可欠な大気の状態を予測した数値予報資料を作成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測データ等を基に物理法則に基づく数値計算を行い、予報や警報等の基礎資料となる数値予報資料を作成する。精度の高い数値予報を行うためには、最新の気象学の知見を基に大気現象を精緻に表現できる数値予報モデルによる計算が必要であるが、その計算には膨大な計算機資源が必要となる。このため、数値解析予報システム(スーパーコンピュータ)により数値予報モデル計算の運用を行い、数値予報資料を作成する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,624	552	552	0			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	1,052	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3,676	552	552	0	0		
	執行額	3,668	552	552					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	140%	100%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和7年までに180kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	219	207	207	-	-
			目標値	km	-	-	200	-	180
			達成度	%	91	97	97	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料1 業績指標(1)台風予報の精度)) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	数値予報モデルの解像度(局地モデル) ※解像度が細くなることで、より精度の高い数値予報資料を作成することができる。	活動実績	km	2	2	2	-	-	
		当初見込み	km	2	2	2	2	2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	数値予報モデルの解像度(メソモデル) ※解像度が細くなることで、より精度の高い数値予報資料を作成することができる。	活動実績	km	5	5	5	-	-	
		当初見込み	km	5	5	5	5	5	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	数値予報モデルの解像度(全球モデル) ※解像度が細くなることで、より精度の高い数値予報資料を作成することができる。	活動実績		km	20	20	20	-
当初見込み			km	20	20	20	20	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	数値予報モデルの実行回数 (局地モデル+メソモデル+全球モデル) ※実行回数が増えることで、より直近の観測データを利用した大気の将来の予測計算が可能となり、回数が少ない時と比べ、より最新の数値予報資料を作成することができる。	活動実績		回/日	36	36	36	-
当初見込み			回/日	36	36	36	36	36
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(百万円)÷数値予報実行回数	単位当たりコスト	千円/回	279.1	42	42	-	
計算式		/		3668/(36×365)	552/(36×365)	552/(36×365)	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 7年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	219	207	207	-	-
			目標値	km	-	-	200	-	180
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
数値予報の結果を用いて、精度の高い台風予報を発表する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政 ・気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなり、国が実施すべき事業である。 ・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を発表するために不可欠なものであり、広く国民のニーズがあり、政
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約したもので問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	・調達内容を吟味し、調達において競争性を確保するなど、コストを意識した予算執行を行っており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	・気象庁が直接実施する事業については、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施して	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・成果実績の達成度は着実に上昇している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業による気象予報精度の向上や防災気象情報の改善は、災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・災害の防止、軽減に有効で効果的な活動実績であり、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	(近年の主な改善事例) ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		予報や警報等の防災気象情報の作成の基礎資料となる数値予報資料の作成は、気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	数値予報モデル計算により作成される数値予報資料は警報・予報関連業務の基盤となる情報であり、防災気象情報を作成するためにも、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、予算の執行に当たっては、調達競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
<p>総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、以下の勧告を受けている。</p> <p>「1 防災気象情報の適時かつ的確な発表等 (1) 大雨警報等の適時かつ的確な発表等 ① 解析雨量や降水短時間予報等の予測技術の精度向上のための取り組みを一層推進すること。」</p> <p>(対応) 解析雨量の計算・処理手順(アルゴリズム)を改良し、平成24年6月から導入。また、予報担当者等を対象とした予報技術検討会等を開催した。</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	485			
平成23年度	462			
平成24年度	494			
平成25年度	82			
平成26年度	80			
平成27年度	79			
平成28年度	87			
平成29年度	0079			
平成30年度	0081			
令和元年度	国土交通省 - 0077			
令和2年度	国土交通省 - 0079			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アメダス観測			担当部局庁	気象庁大気海洋部	作成責任者				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測整備計画課	課長 八木 勝昌				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	集中豪雨等の国民の生命財産に重大な被害をもたらす気象現象を把握するため、地域気象観測システム(アメダス)や部外機関の観測データの収集を推進し、観測結果をリアルタイムに収集して予報担当官署に配信することにより、適時・的確な警報・注意報の発表を行い、気象災害の防止・軽減を図る。また、観測データの統計資料を成果として発表することにより、災害の予防、産業の興隆等に寄与する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	気象の基本的な要素である、降水量、風向風速、気温、日照等について、全国のアメダス観測所、気象官署において観測装置により自動で常時観測を行うとともに、部外機関の観測した観測データを速やかに収集して品質管理を行う。 観測成果は即時に実況値として全国の予報担当者や防災関係機関に提供する。また、全国から集められた観測資料は速やかに蓄積・統計処理を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	678	994	2,437	650				
		補正予算	618	398	363					
		前年度から繰越し	-	599	383	331				
		翌年度へ繰越し	▲ 599	▲ 383	▲ 331					
		予備費等	-	-	▲ 21	-				
		計	697	1,608	2,831	981	0			
		執行額	673	1,588	2,590					
		執行率(%)	97%	99%	91%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	52%	114%	93%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	328								
	通信専用料	186								
	職員旅費	68								
	諸謝金	21								
	土地建物借料	14								
	その他	33	0							
	計	650	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
								4年度	年度	
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を令和4年度までに0.55以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比	成果実績	比×10		5.3	5.2	5	-	-
	目標値設定の根拠 気象特性による年々変動及び過去の指標変化をふまえて、数値予報モデルの活用、盛衰予測や初期値の改善等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo3.pdf	計算式 雨量予測値/雨量実測値×10 又は 雨量実測値/雨量予測値×10 (予測値又は実測値どちらか大きな値を分母とする)	目標値	比×10		-	-	-	-	5.5
		達成度	%		-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料1 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	3年度	年度	3年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	天気予報の精度を向上させ、明日予報の適中率を令和3年度までに92.7%以上にする。 目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。詳細は以下URLを参照。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiryo4.pdf	明日予報の適中率(計算式) 最適予報充足率 =発表予報の適中率/最適予報の適中率	成果実績	%	92.2	92.4	92.4	-	-	-
			目標値	%	92.7	92.7	92.7	-	92.7	-
			達成度	%	99	99	99	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料1 業績指標(14)天気予報の精度①降水の有無 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	3年度	年度	3年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)を令和3年までに30日以下とする。 目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiryo4.pdf	明日予報が大きくはずれた年間日数(最高気温)	成果実績	日	30	29	29	-	-	-
			目標値	日	30	30	30	-	30	-
			達成度	%	100	103	103	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料1 業績指標(14)天気予報の精度②最高気温 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	3年度	年度	3年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	天気予報の精度を向上させ、明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)を令和3年までに15日以下とする。 目標値設定の根拠 過去5年間のどう指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/29report/29shiryo4.pdf	明日予報が大きくはずれた年間日数(最低気温)	成果実績	日	15	15	14	-	-	-
			目標値	日	15	15	15	-	15	-
			達成度	%	100	100	107	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料1 業績指標(14)天気予報の精度③最低気温 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標最終年度	
							年度	3年度	年度	3年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	ホームページを通じたアメダス観測に関する情報の利活用促進	気象庁ホームページにおけるアメダス関連ページの年間アクセス数	成果実績	百万ページビュー	102	109	126	-	-	-
			目標値	百万ページビュー	100	100	100	-	100	-
			達成度	%	102	109	126	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	サーバアクセスログから集計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	降水量観測地点数 (臨時観測地点を除く)	活動実績	ヶ所	1,209	1,209	1,209			
		当初見込み	ヶ所	1,209	1,209	1,209	1,209	1,209	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	風向風速・気温・日照時間観測地点数 (臨時観測地点を除く)	活動実績	ヶ所	840	840	840			
		当初見込み	ヶ所	840	840	840	840	840	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	国際通報回数達成率	活動実績	%	100	100	100			
		当初見込み	%	100	100	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	アメダス観測回数	活動実績	回/日	173,914	173,825	173,641			
		当初見込み	回/日	174,096	174,096	174,096	174,096	174,096	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円) / (アメダス観測回数(回/日) × 365日(元年度は366))	単位当たり コスト	円/回	10.6	24.9	40.9	14.9		
		計算式	/		673/ 63,478,610	1,587/ 63,619,950	2,590/ 63,378,965	948/ 63,545,040	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 4年度
		降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1 時間雨量の予測値と実測値の比	実績値	比×10	5.3	5.2	5	-	-
			目標値	比×10	-	-	-	5.5	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
アメダス観測業務における雨量データは、気象レーダー観測業務と共に降水短時間予報の初期値に利用されている。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アメダス観測は、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために必要不可欠であるとともに、公共インフラとして産官学を問わず観測データが活用されており、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなっており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測装置・アメダスデータ等統合処理システムの更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	アメダス観測網から得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。さらに、公共インフラとして、防災機関を始め、産官学を問わず、広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行うため、気象の観測網を確立し維持している。この目的のもと、全国をカバーする地上気象観測網を整備するとともに、世界気象機関(WMO)の世界気象監視計画に基づく国際協力を行っているのは気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	アメダス観測は、気象災害の防止・軽減を図るため発表される警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に不可欠なものであり、蓄積され統計処理された観測データは、過去の災害事例との関連から、地域の防災計画をはじめ各種の災害対応マニュアルの作成にも活用されている。また、我が国の気象・気候の変化を監視・予測するための基盤となる観測網であり、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために不可欠であるとともに、観測成果は公共インフラとして産官学を問わず活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。また、事業の実施に当たっては、これまで国庫債務負担行為を活用した複数年度契約を行うなど、効率的かつ効果的な予算の執行に努めているところ。令和元年度から実施する通信機器等の更新においても、引き続き効率的かつ効果的な予算の執行に努める。		
	改善の方向性	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

○行政事業レビュー「公開プロセス」(平成26年度)の対象事業となった。 ※レビューシート番号・事業名:81 アメダス観測業務 結果:「事業内容の一部改善」とりまとめコメント:
 ①アウトカム指標設定について、アメダス観測に特化した指標や、気象庁が提供する情報が防災・減災、国民の日常生活や産業活動につながるような指標を検討すべき。
 ②ライフサイクルコストの視点を重視し、例えば、観測機器の調達方法の改善や、観測機器の高度化に応じた新たなメンテナンス方法の導入などの工夫により、観測に必要なコストの縮減を図るべき。
 (①への対処)
 平成26年度行政事業レビューシートの最終公表において、防災・減災の観点から「大雨警報のための雨量予測精度」、国民生活や産業活動の観点から「天気予報の精度(明日予報が大きくはずれた年間日数)」「降水確率、最高気温、最低気温」の計4つをアウトカム指標として設定した。
 (②への対処)観測システムの更新及びこれらに伴うメンテナンス方法の見直しにより、平成27年度予算において機械器具維持費等を約25百万円減額した。

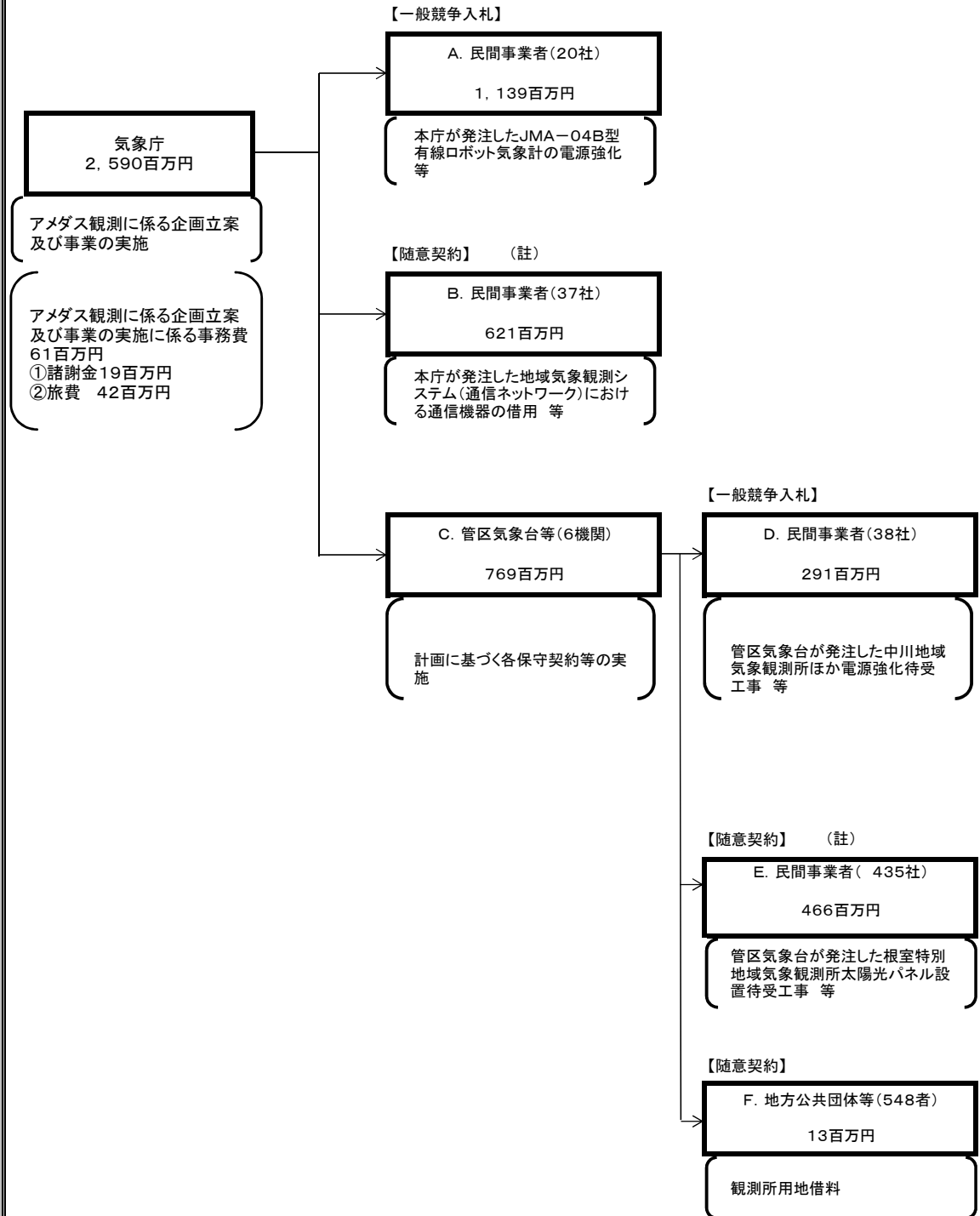
○行政事業レビュー「公開プロセス」(平成29年度)の対象事業となった。 ※レビューシート番号・事業名:80 アメダス観測業務 結果:「事業内容の一部改善」とりまとめコメント:
 ①アウトカム指標について、例えばHP閲覧数や資料のダウンロード数など、国民や地方公共団体、民間事業者によるアメダス情報の利活用といった観点や、他の機関の観測データの利用といった観点から見直しを行うべき。
 ②通信回線システムなどのコスト削減について、安定的なデータ送信や情報管理の観点も踏まえつつ、更なる取組を進めるべき。
 ③観測データについて、国としての立ち位置に常に留意しつつ、地球温暖化などの政策面やビジネス面においても、積極的な活用がなされるような施策展開を検討すべき。
 ④IoT時代の新しい気象情報収集について研究開発を進めるべき。
 (①への対処)
 アメダス観測に関する情報の利活用促進を示すアウトカム指標として、気象庁ホームページのアメダス関連ページの年間閲覧数を追加した。他機関の観測データについては、現在でも、降水短時間予報をはじめとした防災気象情報に活用している。他機関のデータを一層有効に活用できるよう、今まで使っていなかった他機関のデータについてもデータの品質の精査を行い、より有効に使えるよう引き続き努めていくこととする。これらの取り組みは、既存のアウトカム指標である降水短時間予報の精度の中で評価されている。
 (②への対処)令和元年度～令和2年度に実施した通信回線システムの更新において、通信機器の構成を見直すことにより運営経費の縮減を実現した。
 (③への対処)
 国としての立ち位置を意識しつつ、過去データを含めたアメダス等の観測データが利用者にとって利活用されやすいよう環境整備に努める。具体的には、産業界等へのデータ利活用の普及啓発に努めるとともに、気象庁ホームページからの利用しやすい形での提供を検討する。
 (④への対処)IoT時代の新しい気象情報の収集及びデータの気象業務への利活用は、注目すべき分野であることから、広く意見等を伺いつつ、必要な検討を進める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	286			
平成23年度	463			
平成24年度	495			
平成25年度	83			
平成26年度	81			
平成27年度	80			
平成28年度	80			
平成29年度	83			
平成30年度	82			
令和元年度	国土交通省 - - 0078			
令和2年度	国土交通省 - 0080			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.(株)サンコーシャ			B.KDDI(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	JMA-04B型有線ロボット気象計の電源強化(筐体の製作及び取付調整)	603	通信運搬費	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供等	233
			借料及び損料	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守	187
			雑役務費	地域気象観測システムの電源強化に伴う通信回線移設等	27
計		603	計		447
C.札幌管区気象台			D.東邦通信株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事	厚真地域気象観測所ほか電源強化待受工事等	235	工事費	中川地域気象観測所ほか電源強化待受工事等	42
雑役務費	石狩・空知管内地域気象観測所風向風速計・日照計交換及び点検補助作業等	14			
借料及び損料	地域気象観測所敷地借料等	2			
物品購入	10型通風ファン購入等	1			
通信運搬費	専用回線使用料	0.1			
計		252.1	計		42
E.横河電子機器株式会社			F.岡山大学長		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	八戸特別地域気象観測所他の視程計整備等	33	借料及び損料	岡山地方気象台観測露場敷地借料等	1
物品購入	JMA-10型 視程計感雨センサ他9点の購入	2			
計		35	計		1

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンコーシヤ	3010701003801	JMA-04B型有線ロボット気象計の電源強化	603	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	富士通株式会社	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の制作及び導入	256	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	富士通株式会社	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)業務処理ソフトウェアの保守	2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	富士通株式会社	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)のミドルウェアの借用(リース)及び保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	明星電気株式会社	2010001007784	JMA-19型アメダス気象計の製作及び取付調整	71	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	株式会社 電菱	8011501007673	JMA-04B型有線ロボット気象計の電源強化(鉛蓄電池の購入)	57	一般競争契約 (最低価格)	5	36.1%	
7	株式会社 電菱	8011501007673	観測所通信機器用インバータの整備	2	一般競争契約 (最低価格)	1	93.8%	
8	ANEOS株式会社	5013201006743	積雪計の感部の購入及び取付調整	20	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
9	ANEOS株式会社	5013201006743	転倒ます型雨量計の感部の購入	15	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
10	ANEOS株式会社	5013201006743	転倒ます型雨量計のオーバーホール(単価契約)	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	ANEOS株式会社	5013201006743	転倒ます型雨量計の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
12	ANEOS株式会社	5013201006743	転倒ます型雨量計共通部品の購入(単価契約)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	64.9%	
13	株式会社ニチマイ	5010001006197	劣化したマイクロフィルムの修復及び複製作業	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
14	株式会社ニチマイ	5010001006197	気象観測原簿等のマイクロフィルムの複製作業	1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
15	光進電気工業株式会社	3013201001928	風車型風向風速計(FF-13系)用品他の購入(単価契約)	12	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
16	光進電気工業株式会社	3013201001928	雨量計検査設備整備	4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
17	三興通商株式会社	9010401012072	超音波式風速計の感部の購入	15	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
18	株式会社第一科学	4010001021379	電気式温度計の感部他の購入	10	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
19	横河電子機器株式会社	1021001022880	JMA-10型転倒ます型雨量計用品の購入(単価契約)	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供	228	随意契約 (公募)	-	-	
2	KDDI株式会社	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信回線の提供及び通信機器の借用	112	国庫債務負担 行為等	-	-	
3	KDDI株式会社	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)における通信機器の借用(リース)・保守	46	随意契約 (その他)	-	-	
4	KDDI株式会社	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)の借用(リース)及び保守	24	随意契約 (その他)	-	-	
5	KDDI株式会社	9011101031552	地域気象観測システムの電源強化に伴う通信回線移設	10	随意契約 (公募)	-	-	
6	KDDI株式会社	9011101031552	観測所通信機器の設定変更及び同機器業務処理ソフトウェアの導入調整	10	随意契約 (公募)	-	-	
7	KDDI株式会社	9011101031552	地域気象観測システム(通信ネットワーク)通信機器等業務処理ソフトウェアの保守	5	随意契約 (その他)	-	-	
8	KDDI株式会社	9011101031552	地域気象観測システム(通信処理装置)監視部の借用(リース)及び保守	4	随意契約 (少額)	-	-	
9	KDDI株式会社	9011101031552	衛星データ通信料	3	随意契約 (少額)	-	-	
10	KDDI株式会社	9011101031552	臨時観測所通信機器の設定及び取付調整等	5	随意契約 (少額)	-	-	
11	富士通株式会社	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の業務処理ソフトウェアの保守	21	随意契約 (その他)	-	-	
12	富士通株式会社	1020001071491	地域気象観測システム(センターシステム)の保守(他機関観測データ処理機能)	5	随意契約 (その他)	-	-	
13	富士通株式会社	1020001071491	アメダス再計算サーバ保守	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
14	株式会社JECC	2010001033475	地域気象観測システム(センターシステム)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	24	随意契約 (その他)	-	-	
15	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	局地的気象監視システム非常用発動発電機遠隔監視制御装置製作及び取付調整等	19	随意契約 (公募)	-	-	
16	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	高層気象観測データ統合処理システム設定変更等	2	随意契約 (公募)	-	-	
17	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	気象レーダー観測処理システム中央監視局移設及び気象情報伝送システム等接続調整	2	随意契約 (公募)	-	-	
18	ANEOS株式会社	5013201006743	風車型風向風速計(FF-12A系)用品他の購入(単価契約)	19	随意契約 (公募)	-	-	
19	ANEOS株式会社	5013201006743	気象測器保守研修用動画教材の作成	2	随意契約 (公募)	-	-	
20	ANEOS株式会社	5013201006743	積雪計の感部FS-222他の購入等	2	随意契約 (少額)	-	-	
21	株式会社第一科学	4010001021379	気象測器検査設備(熱衝撃・温度特性検査装置)の改修	10	随意契約 (公募)	-	-	
22	株式会社第一科学	4010001021379	温度計検査設備(液槽)の改修(気象測器検定試験センター)	5	随意契約 (公募)	-	-	
23	株式会社第一科学	4010001021379	電気式温度計の感部MP102H-330300他の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
24	東京センチュリー株式会社	6010401015821	気象資料提供システムの借用(リース)・保守	12	国庫債務負担 行為等	-	-	
25	川崎重工工業株式会社	1140001005719	風速計用検定設備(風洞)改修	7	随意契約 (公募)	-	-	
26	株式会社ブリード	1013101001154	全天日射計検査設備改修	5	随意契約 (公募)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象レーダー観測			担当部局庁	気象庁大気海洋部	作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測整備計画課		課長	八木 勝昌	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について(平成21年策定、交通政策審議会気象分科会)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国20箇所に気象レーダーを展開し、雨雪時の降水域の範囲、強さ、移動等の降水状況を常時監視し、台風・集中豪雨等の気象災害に対して警報・注意報の的確な発表を行うことにより、気象災害の防止・軽減を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本全体をカバーするよう、全国の20箇所に気象レーダーを展開し、降水の強さの分布や雨雲内の風を立体的に観測する。 また、雨雲内の風を解析することにより降水域内の風の立体的分布を求め、竜巻等の激しい気象現象に注意を呼びかける「竜巻注意情報」の発表に必要な、局所的な渦(メソサイクロン)を検出して予報担当者に通知する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	754	2,569	860	426			
		補正予算	30	88	1,190				
		前年度から繰越し	-	30	1,219	1,555			
		翌年度へ繰越し	▲ 30	▲ 1,219	▲ 1,554				
		予備費等	-	-	-	-			
		計	754	1,468	1,715	1,981	0		
		執行額	729	1,448	1,621				
		執行率(%)	97%	99%	95%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	54%	79%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	366							
	通信専用料	42							
	職員旅費	17							
	土地建物借料	1.4							
	計	426	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和7年度までに180kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	219	207	207	-	-
			目標値	km	-	-	200	-	180
	目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/28report/28shiryo5.pdf		達成度	%	88	91	97	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料1 業績指標(1)台風予報の精度)) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
	大雨警報のための雨量予測精度を向上させ、降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比を令和4年度までに0.55以上とする。	降水短時間予報における2時間後から3時間後までの1時間雨量の予測値と実測値の比		成果実績 比×10	5.3	5.2	5	-
目標値設定の根拠 気象特性による年々変動及び過去の指標変化をふまへ、数値予報モデルの活用、盛衰予測や初期値の改善等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/30report/30shiryo3.pdf	計算式 雨量予測値/雨量実測値×10 又は 雨量実測値/雨量予測値×10 (予測値又は実測値どちらか大きな値を分母とする)	目標値 比×10	-	-	-	-	5.5	
		達成度 %	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)
気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料1 業績指標(2)大雨警報のための雨量予測精度)
<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf>

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	気象レーダー観測地点数		活動実績 ヶ所	20	20	20	
	当初見込み	ヶ所	20	20	20	20	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	気象レーダー観測通報回数		活動実績 回/日	5,745	5,748	5,740	
	当初見込み	回/日	5,760	5,760	5,760	5,760	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(百万円)/年間観測通報回数(回) ※令和元年度は366日		千円/回	0.3	0.7	0.8	0.9
		計算式 執行額/観測回数	729/ (5745*365)	1,448/ (5748*366)	1,621/ (5740*365)	1,981/ (5760*365)	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減	
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	
	測定指標	定量的指標	単位 平成30年度 令和元年度 令和2年度 中間目標年度 目標年度 7年度
		実績値	km 219 207 207 - -
	目標値	km - - 200 - 180	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
気象レーダー観測により決定された台風中心位置は、台風予報の事後検証の基礎資料の一つとして活用されている。			

事業所管部局による点検・改善

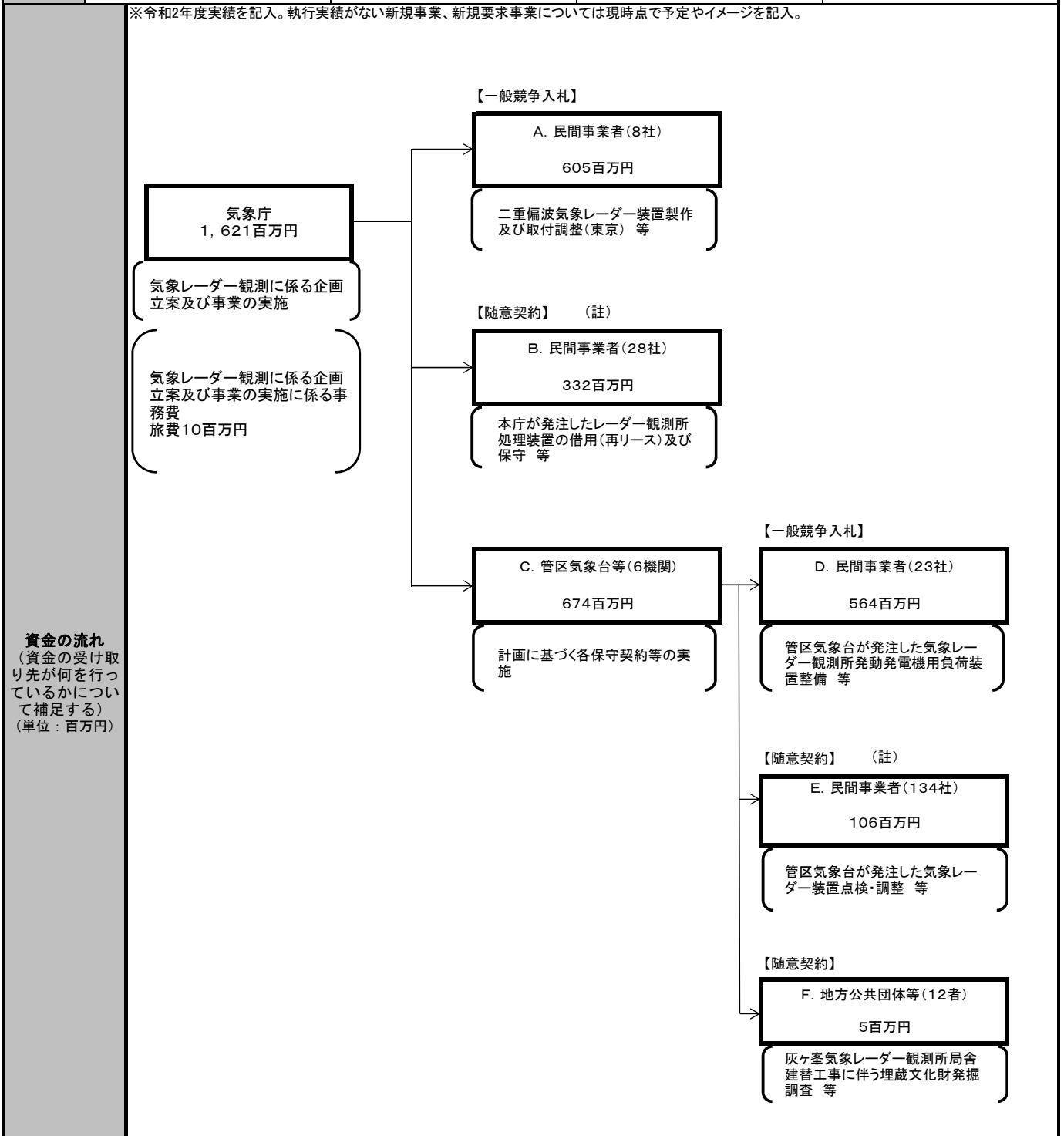
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象を面的にくまなく観測できるものであり、観測データは防災機関をはじめ広く国民一般に活用されており、広く国民のニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなり、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	レーダー観測所処理装置の更新において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く一般に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行うため、気象の観測網を確立し維持している。この目的のもと、全国をカバーするレーダー観測を整備するとともに、世界気象機関(WMO)の世界気象監視計画に基づく国際協力を行っているのは気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象は、数十分程度・数km程度の時間・空間スケールをもって変化するものであり、これら気象現象を面的にくまなく、かつ正確に把握する観測手段は、現在、気象レーダー以外にない。また、本事業は、台風や集中豪雨による大雨や、竜巻発生に関連する上空の風の情報といった、災害に直結する激しい気象現象を、時間的空間的に連続的に観測する唯一の手段であり、こうした気象災害から国民の生命財産を守るために不可欠な手法である。このため、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	487			
平成23年度	464			
平成24年度	496			
平成25年度	84			
平成26年度	82			
平成27年度	81			
平成28年度	89			
平成29年度	81			
平成30年度	83			
令和元年度	国土交通省 - 0079			
令和2年度	国土交通省 - 0081			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.三菱電機株式会社			B.三菱スペース・ソフトウェア株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	二重偏波気象レーダー装置製作及び取付調整(広島・福岡)等	564	借料及び損料	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守	73
			雑役務費	気象レーダー観測処理システムの設備強化	56
計		564	計		129
C.大阪管区気象台			D.株式会社きんでん		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	無停電電源装置(第1CVCF装置)の更新及び取付調整工事等	292	工事費	無停電電源装置(第1CVCF装置)の更新及び取付調整工事	176
雑役務費	灰ヶ峯気象レーダー観測所局舎建替工事監理業務委託等	23			
購入費	無停電電源装置等購入等	5			
運搬費等	有料道路通行料等	0.4			
借料及び損料	高安山気象レーダー観測所 電柱、埋設管路敷地借料等	0.3			
計		320.7	計		176
E.日本無線株式会社			F.呉市		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	気象レーダー装置点検・調整等	19	雑役務費	灰ヶ峯気象レーダー観測所局舎建替工事に伴う埋蔵文化財発掘調査	3
購入費	レーダー用ファン購入等	0.1			
計		19.1	計		3

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機株式会社	4010001008772	二重偏波気象レーダー装置製作及び取付調整(広島・福岡)	502	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
2	三菱電機株式会社	4010001008772	二重偏波気象レーダー装置製作及び取付調整(仙台)	62	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	株式会社三井E&S パワーシステムズ	4010001073610	気象レーダー用発動発電機製作及び取付調整(広島・福岡)	32	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	株式会社東機システムサービス	3010401019131	デスクトップ型パソコンの購入	5	一般競争契約 (最低価格)	3	82.3%	
5	美保産業株式会社	5010701009482	コピー用紙の購入(単価契約)等	1	一般競争契約 (最低価格)	2	93.4%	
6	株式会社BGS	8030001022801	OA機器用消耗品の購入(単価契約)	1	一般競争契約 (最低価格)	1	74%	
7	リコージャパン株式会社	1010001110829	トナーカートリッジ他(リコー)の購入(単価契約)	0.8	一般競争契約 (最低価格)	3	82.5%	
8	東京サラヤ株式会社	4010701006514	トナーカートリッジ他(OKI等)の購入(単価契約)	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	81.1%	
9	有限会社リエゾン・オフィス	2010402015816	事務用消耗品の購入(単価契約)	0	一般競争契約 (最低価格)	2	93.4%	
10								
11								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	気象レーダー観測処理システムの借用(リース)及び保守	73	国庫債務負担行為等	-	-	
2	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	気象レーダー観測処理システムの設備強化	46	随意契約 (公募)	-	-	
3	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	気象レーダー観測処理システム設定変更及び接続調整	5	随意契約 (公募)	-	-	
4	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	気象レーダー観測処理システム機能強化分保守	2	随意契約 (公募)	-	-	
5	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	気象レーダー観測処理システムバックアップ局機器修理等	3	随意契約 (少額)	-	-	
6	三菱電機クレジット株式会社	6010701009572	レーダー観測所処理装置の借用(再リース)及び保守等	116	随意契約 (その他)	-	-	
7	NTTコミュニケーションズ株式会社	7010001064648	レーダー観測所処理装置に関する専用回線サービスの提供等	23	随意契約 (その他)	-	-	
8	日本無線株式会社	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整等(福岡レーダーほか)	22	随意契約 (公募)	-	-	
9	西菱電機株式会社	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整及び運用支援等(東京レーダー)	8	随意契約 (公募)	-	-	
10	西菱電機株式会社	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整等(秋田レーダーほか)	5	随意契約 (公募)	-	-	
11	西菱電機株式会社	1140001078509	気象レーダー装置運用支援等(広島・福岡レーダー)	2	随意契約 (公募)	-	-	
12	西菱電機株式会社	1140001078509	電力監視設備更新等	1	随意契約 (少額)	-	-	
13	KDDI株式会社	9011101031552	遠隔監視用無線通信ネットワーク装置等の移設及び接続調整	5	随意契約 (公募)	-	-	
14	KDDI株式会社	9011101031552	レーダーバックアップ回線通信料	4	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線株式会社	3012401012867	気象レーダー装置点検・調整(札幌管区気象台 観測課)	4	随意契約 (公募)	-	-	
2	日本無線株式会社	3012401012867	気象レーダー装置(新潟・長野・静岡)点検・調整等	3	随意契約 (公募)	-	-	
3	日本無線株式会社	3012401012867	気象レーダー装置点検調整	2	随意契約 (その他)	-	-	
4	日本無線株式会社	3012401012867	石垣島レーダー装置の点検・調整	1	随意契約 (公募)	-	-	
5	日本無線株式会社	3012401012867	三坂山気象レーダー装置点検・調整	1	随意契約 (公募)	-	-	
6	日本無線株式会社	3012401012867	高山山気象レーダー送受信装置等ユニット取外作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
7	日本無線株式会社	3012401012867	仙台気象レーダー装置点検・調整	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
8	日本無線株式会社	3012401012867	東尋坊気象レーダー送受信装置等ユニット取外作業等	6	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社九州山光社	2290001006949	脊振山気象レーダー観測所地盤改良工事	4	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社九州山光社	2290001006949	脊振山気象レーダー観測所法面改修工事	3	随意契約 (その他)	-	-	
11	株式会社九州山光社	2290001006949	レーダー処理装置用物品輸送 等	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
12	西菱電機株式会社	1140001078509	秋田気象レーダー送受信装置送信部障害復旧作業	2	随意契約 (その他)	-	-	
13	西菱電機株式会社	1140001078509	沖縄レーダー装置点検調整	1	随意契約 (公募)	-	-	
14	西菱電機株式会社	1140001078509	気象レーダー装置点検・調整	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
15	西菱電機株式会社	1140001078509	室戸岬気象ドップラーレーダー装置障害対応 等	2	随意契約 (少額)	-	-	
16	株式会社三井E&S パワーシステムズ	4010001073610	弥彦山気象レーダー観測所発動発電機調整	1	随意契約 (少額)	-	-	
17	株式会社三井E&S パワーシステムズ	4010001073610	糸数気象レーダー観測所発動発電機重点検・調整	1	随意契約 (少額)	-	-	
18	株式会社三井E&S パワーシステムズ	4010001073610	本茶峠気象レーダー観測所発動発電機修理	1	随意契約 (少額)	-	-	
19	株式会社三井E&S パワーシステムズ	4010001073610	発動発電機重点検整備(毛無山気象レーダー観測所)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
20	株式会社三井E&S パワーシステムズ	4010001073610	本茶峠気象レーダー観測所発動発電機劣化部品交換 等	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
21	株式会社阿波設計事務所	7120001037196	室戸岬気象レーダー観測所局舎建替の設計図変更業務委託	1	随意契約 (少額)	-	-	
22	株式会社阿波設計事務所	7120001037196	室戸岬気象レーダー観測所局舎建替に伴う各申請等業務委託	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
23	株式会社阿波設計事務所	7120001037196	灰ヶ峯気象レーダー観測所局舎建替工事設計意図伝達業務委託 等	1	随意契約 (少額)	-	-	
24	日興電建株式会社	5370001005774	仙台レーダー更新に係る電源工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
25	日興電建株式会社	5370001005774	光ケーブルの敷設及び撤去工事	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
26	中日本航空株式会社	3180001031924	於茂登岳気象レーダー観測所燃料等のヘリ輸送作業	2	随意契約 (少額)	-	-	
27	株式会社こっこー	6240001025859	灰ヶ峯気象レーダー観測所廃棄物処分作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
28	株式会社こっこー	6240001025859	灰ヶ峯気象レーダー観測所搬出用足場ステージ設置等作業	1	随意契約 (少額)	-	-	
29	株式会社ノースウエスト	3100001014622	障害対応に伴う雪上車運行(毛無山気象レーダー観測所)	1	随意契約 (少額)	-	-	
30	株式会社空調工房	9430002036965	毛無山気象レーダー観測所空調設備修理 等	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	呉市長	9000020342025	灰ヶ峯気象レーダー観測所 局舎建替工事に伴う埋蔵 文化財発掘調査	3	随意契約 (その他)	-	-	
2	七飯町会計管理者	4000020013374	横津岳道路除雪経費分担 金	2	随意契約 (その他)	-	-	
3	国土交通省航空局 長	2000012100001	横津岳施設進入道路維持 管理負担金	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
4	宗教法人弥彦神社	7110005006495	新潟地方気象台弥彦山気 象レーダー観測所敷地借 用	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	菊川市会計管理者	2000020222241	静岡地方気象台牧之原気 象レーダー観測所敷地借 用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	松江市長	3000020322016	松江地方気象台三坂山気 象レーダー観測所敷地借 料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
7	中種子町会計管理 者	5000020465011	種子島測候所レーダー観 測所用地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
8	島根県農林水産部 森林整備課	1000020320005	松江地方気象台三坂山気 象レーダー観測所敷地借 料	0	随意契約 (その他)	-	-	
9	石垣市会計管理者	1000020472077	於茂登岳気象レーダー観 測所用地	0	随意契約 (その他)	-	-	
10	渡島総合振興局長	7000020010006	横津岳レーダー観測所敷 地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地磁気観測			担当部局庁	気象庁地震火山部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課		課長 加藤 孝志		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、4条他) 活動火山対策特別措置法(第30条)			関係する計画、通知等	INTERMAGNET計画 (国際地球電磁気学・超高層物理学協会、平成4年度より参画) 災害の軽減に貢献するための地震火山研究計画の推進について(建議) (平成25年文科省科学技術・学術審議会)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球内部及び地球から太陽に至るまでの空間の電磁気的状態とその活動の監視を行い、無線通信障害の警報や国土の測量等のための基礎資料を提供するほか、地磁気変化により火山噴火を予測するための研究観測を行い、災害の予防、交通の安全確保等に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地磁気観測所(茨城県石岡市)、女満別(北海道大空町)及び鹿屋(鹿児島県鹿屋市)に設置している観測施設を中心として、人工的なノイズの少ない環境の中に磁力計を設置し、太陽起源、地球内部起源の磁場・電場変動を常時観測する。観測データは地磁気観測所において解析し火山活動の評価に係る研究を行うとともに、国内では独立行政法人情報通信研究機構に通報して宇宙天気予報に利用されるほか、世界各国に通報する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	28	28	28	28			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		28	28	28	28	0		
	執行額		27	28	26				
	執行率(%)		96%	100%	93%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	100%	93%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	24	-						
	職員旅費	3.6	-						
	土地建物借料	0.4	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	その他	0	0						
	計	28	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	噴火警戒レベルの運用による火山防災の推進	噴火警戒レベルを発表する対象火山数	成果実績	ヶ所	43	48	48	-	48
			目標値	ヶ所	43	48	49	-	49
			達成度	%	100	100	98	-	98
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(令和2年度版)資料1 令和元年度業績指標個票 1-18、19ページ(7)噴火警戒レベルの運用による火山防災の推進 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiry01.pdf								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	火山活動評価を高度化し、噴火警戒レベルの判定基準に適用した火山数を令和12年度までに23火山にする	火山活動評価を高度化し、噴火警戒レベルの判定基準に適用した火山数	成果実績	火山	-	-	-	-	-
			目標値	火山	-	-	-	12	23
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「気象庁業務評価レポート(令和3年度版)」資料3 令和3年度業績指標登 録票3-14ページ(7)火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的な運用 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiry03.pdf								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			活動実績	6	6	6	4	-
地磁気絶対観測地点数		当初見込み	ヶ所	6	6	6	4	4
		活動実績	ヶ所	6	6	6	4	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			活動実績	ヶ所	3	3	3	-
地電流観測地点数		当初見込み	ヶ所	3	3	3	-	-
		活動実績	ヶ所	3	3	3	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			活動実績	時間	17,499	17,562	16,369	-
地磁気観測時間		当初見込み	時間	17,520	17,568	16,776	8,760	8,760
		活動実績	時間	17,520	17,568	16,776	8,760	8,760
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
			単位当たり コスト	千円/時間	1.5	1.6	1.5	-
			計算式	/	27/ 17,499	28/ 17,562	26/ 16,776	-

政策評価、 新経済・財政再生計画 との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
		測定指標	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		実績値		ヶ所	43	48	48	-
目標値	ヶ所	43	48	49	-	49		

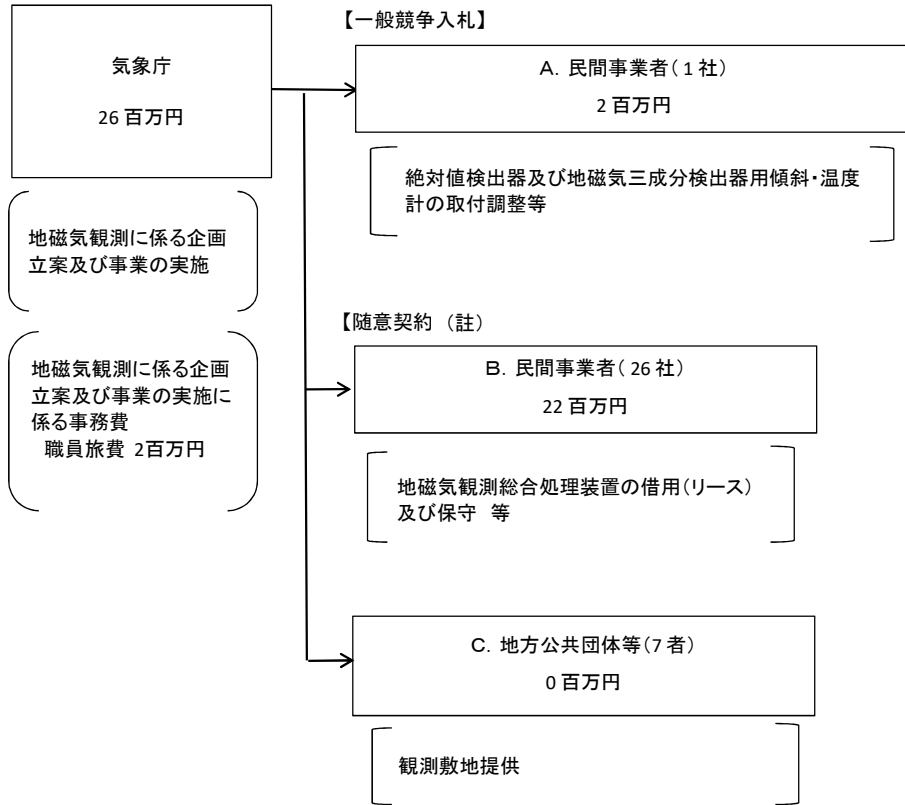
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として、防災機関や無線通信事業者等を含め、広く国民のニーズがある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなり、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報、また、人工衛星の安全運用のための必須情報を提供するための事業であり、政策優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	アンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地磁気全磁力観測装置の整備において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年、成果目標に対して成果実績は改善しており、適切な指標となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込ど大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測成果は、火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		<p>気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行うため、地球磁気の観測網を確立し維持している。この目的のもと、地球規模の地磁気変動の監視に必要な地磁気観測網を整備するとともに、国際地球電磁気学・超高層物理学協会(IAGA)の国際的地球磁気データ交換体制(INTERMAGNET計画)に基づく国際協力を行っているのは気象庁のみである。</p>	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	地磁気観測は、地球環境を構成する地球磁場の変動監視等を目的とする国際観測網の中核として重要な役割を担っている。その成果は火山噴火の予知、磁気図の作成、無線通信障害警報のための基盤情報として、また、人工衛星の安全運用のための必須情報として広く利用されている。さらに、我が国の地磁気観測は、各国が連携して実施する地球規模の観測ネットワークの一翼を担っている。このため、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	488			
平成23年度	465			
平成24年度	497			
平成25年度	85			
平成26年度	83			
平成27年度	82			
平成28年度	90			
平成29年度	85			
平成30年度	84			
令和元年度	国土交通省 - 0080			
令和2年度	国土交通省 - 0082			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註)随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(有)テラテクニカ			B.三菱スペース・ソフトウェア(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	絶対値検出器及び地磁気三成分検出器用傾斜・温度計の取付調整等	2	借料及び損料	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)及び保守	7
計		2	計		7
C.					
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)テラテクニカ	1012802011189	絶対値検出器及び地磁気三成分検出器用傾斜・温度計の取付調整等	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	地磁気観測総合処理装置の借用(リース)及び保守	7	国庫債務負担行為等	-	--	
2	(株)作山工務所	8380001012924	いわき地震予知観測施設解体撤去工事	0.8	随意契約(少額)	-	--	
3	(有)テラテクニカ	1012802011189	オーバーハウザー磁力計の修理	0.3	随意契約(少額)	-	--	
4	(有)テラテクニカ	1012802011189	FT型磁気儀オーバーホール	0.3	随意契約(少額)	-	--	
5	(有)テラテクニカ	1012802011189	地磁気全磁力観測装置の修理等	0.1	随意契約(少額)	-	--	
6	池田建装(株)	8050001008963	比較校正室及び第二絶対室タイルカーペット張替工事	0.6	随意契約(少額)	-	--	
7	(株)河西組	6460301003303	女満別観測施設 MB162 ケーブル通線待ち受け工事	0.4	随意契約(少額)	-	--	
8	(株)河西組	6460301003303	女満別観測施設点検用梯子の製作及び取付工事	0.1	随意契約(少額)	-	--	
9	小林住設	7060001010399	北浦地震予知観測施設解体撤去工事	0.4	随意契約(少額)	-	--	
10	KAITO設計事務所	-	いわき地震予知観測施設解体撤去工事設計他1件	0.4	随意契約(少額)	-	--	
11	海洋電子工業(株)	1020001006043	磁力計の調査	0.3	随意契約(少額)	-	--	
12	(株)イチネンジー	4010001125477	ガス検知器の校正	0.1	随意契約(少額)	-	--	
13	クローバテック(株)	3012401011084	磁力計の修理	0.1	随意契約(少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	標準磁気儀観測施設敷地借料	0.4	その他	-	--	
2	個人A	-	構外比較基準点3敷地借料	0	その他	-	--	
3	個人B	-	阿蘇山地磁気変化観測施設(山麓観測点)敷地借料	0	その他	-	--	
4	個人C	-	いわき地震予知観測施設敷地借料	0	その他	-	--	
5	宗教法人 観音寺	4050005006513	北浦地震予知観測施設敷地借料	0	その他	-	--	
6	阿蘇市	9000020432148	阿蘇山地磁気変化観測施設(山上観測点)敷地借料	0	その他	-	--	
7	東京都大島町	2000020133612	全磁力観測装置敷地借料	0	その他	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象測器検定			担当部局庁	気象庁大気海洋部	作成責任者				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測整備計画課	課長 八木 勝昌				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第6条、第9条、第32条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府機関や地方公共団体等が行う気象観測に使用する気象測器の検定・検査を行い、観測データの精度維持を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	気象庁がアメダス観測、ラジオゾンデ観測で自ら観測を行う全国の気象測器について、定期的に測器検定装置により検査を実施し、観測誤差が許容の範囲内にあることを確認する。このことにより、観測データの品質が担保され、台風予報をはじめ、気象予報・警報等のより良い気象情報の作成に寄与する。また、気象業務法に基づき気象観測を行う部外機関が使用する気象測器は、気象観測に適した測定器である必要があり、気象庁は、申請された気象測器の構造が基準に適合するかどうかを検査し、型式証明を行う。さらに、部外機関が行うべき気象測器の検定業務について、受託により実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	12	12	12	12				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	12	12	12	12	0			
	執行額		12	12	12					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和3・4年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	12								
	職員旅費	0								
	その他	▲0	0							
	計	12	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	雨量観測の観測精度の維持(気象庁観測所における重度の障害件数を33件(H26-30実績平均)以下に維持する)	気象庁の観測所における重度の障害件数(障害が24時間以上継続した件数)	成果実績	回/年	18	34	29	-	-	
			目標値	回/年	53	33	33	-	33	
			達成度	%	294	97	114	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら蓄積した部内データ(雨量計の障害履歴情報)による									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	風向・風速観測の観測精度の維持(気象庁観測所における重度の障害件数を18件(H26-30実績平均)以下に維持する)	気象庁の観測所における重度の障害件数(障害が24時間以上継続した件数)	成果実績	回/年	18	14	8	-	-	
			目標値	回/年	20	18	18	-	18	
			達成度	%	111	129	225	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら蓄積した部内データ(風向風速計の障害履歴情報)による									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
気象測器検査数	活動実績		台数	13,442	15,067	13,598		
	当初見込み		台数	14,053	12,517	13,603	14,036	-
型式証明書発行数	活動実績		回	4	6	3		
	当初見込み		回	7	5	5	4	-
検定料収入	活動実績		千円	443	885	794		
	当初見込み		千円	932	636	681	707	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(百万円)／気象測器検査数	単位当たり コスト	千円/台数	0.9	0.8	0.9	0.9	
		計算式	/	12/ 13,442	12/ 15,067	12/ 13,598	12/ 14,036	

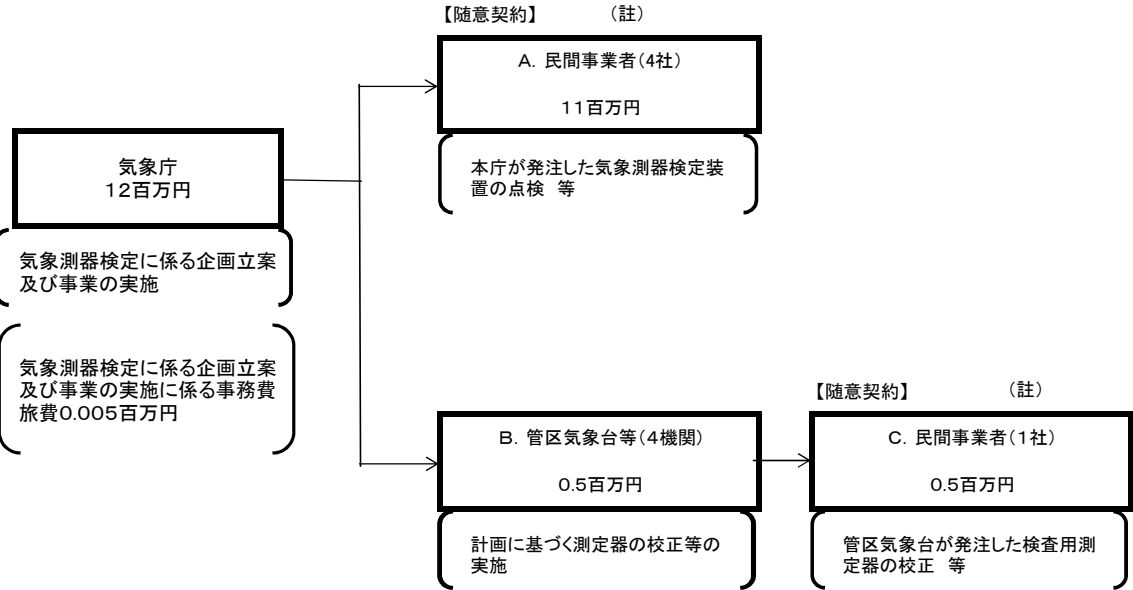
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		雨量観測の観測精度の維持(気象庁の雨量観測所における重度の障害件数)	実績値	回/年	18	34	29	-	-
			目標値	回/年	53	33	33	-	33
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		風向・風速観測の観測精度の維持(気象庁観測所における重度の障害件数)	実績値	回/年	18	14	8	-	-
			目標値	回/年	20	18	18	-	18
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	検定・検査を受けて観測精度を担保した雨量観測データは、気象予報・警報等のより良い気象情報の作成に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不正確な観測データが社会に流出し、防災対応へ支障を与えるなど混乱を招くことを未然に防ぐための事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象観測に使用する気象測器の検定・検査は気象庁が担当することになっており、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る防災対応へ影響する事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により調達しており、一者応札等の事例はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検定に使用する測定器の点検等の役割調達において、競争性の確保に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績の達成度は確実に高水準を維持している。このため、令和元年度以降について目標を再設定した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な調達に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持するために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行っている。この目的のもと、気象の観測の方法を統一するために必要な気象測器検定に関する業務を行っているのは気象庁のみである。
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	不正確な観測データが社会に流出した場合には防災対応への支障や混乱を招くおそれがあるため、公共性の高い観測に使用する気象測器を一定の規格に適合させ、十分な精度を維持することは気象災害を未然に防止する観点から必要不可欠である。このため、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、事業の実施に当たっては、検定に使用する測定器の点検等の役務の調達において競争性を確保するなど、効率的、効果的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	489			
平成23年度	466			
平成24年度	498			
平成25年度	86			
平成26年度	84			
平成27年度	83			
平成28年度	91			
平成29年度	86			
平成30年度	85			
令和元年度	国土交通省 -	0081		
令和2年度	国土交通省 -	0083		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社第一科学			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	気象測器検定制の点検	5			
計		5	計		0
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災情報提供センター			担当部局庁	気象庁情報基盤部		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報政策課		課長 太原 芳彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害から国民の生命と財産を守るためには、ハード面の充実とともに、防災活動をソフト面から支援する「情報防災」の充実を図ることが重要である。災害による被害の軽減を図るため、気象庁及び国土交通省関係局が保有する防災情報を一元的に、かつ、国民にわかりやすい形で提供することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	防災情報提供センターとして国土交通省関係局が保有する防災情報を集約し、リアルタイムレーダー/雨量、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をインターネットを通じて国民に提供する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	277	279	293	32			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	78	-			
	計		277	279	371	32	0		
	執行額		275	278	371				
	執行率(%)		99%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	100%	127%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	32							
	計	32	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	ホームページを通じた気象情報提供の促進	ホームページへの年間アクセス数	成果実績	ページビュー[総]	68.3	83	63	-	-
			目標値	ページビュー[総]	65	65	70	-	70
			達成度	%	105	128	90	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	サーバアクセスログから集計								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	ホームページで提供した気象データの量	活動実績	GB	551	597	655	-	-	
		当初見込み	GB	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額(百万円)÷ホームページで提供したデータの量	単位当たりコスト	千円/GB	499	466	566	-		
		計算式	/	275/551	278/597	371/655	-		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標年度 5年度
		ホームページへの年間アクセス数	実績値	ページ ビュー [億]	68.3	83	63	-	-
	目標値	ページ ビュー [億]	65	65	70	-	70		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
防災情報提供センターで提供するリアルタイムレーダー/雨量、気象庁が保有する各種情報(天気予報、気象警報、地震情報、津波情報、台風情報、火山情報、アメダス、気象衛星画像、雨雲の動き等)をホームページを通じて国民に提供することにより、自然災害による被害の軽減に資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、国が実施すべき事業で
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気象庁ホームページは、気象警報、地震・津波等の防災情報を国民一般へ提供する重要な手段であり、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	気象庁ホームページの運用・改修において国庫債務負担行為を活用した複数年契約を行うなど、コスト削減や調達における競争性の確保に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は、高水準を維持している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。
点検・改善結果	点検結果		気象や地震・津波等に関する即時的な防災情報を、国民にわかりやすい形で提供しており、気象庁ホームページの年間アクセス数を見ても十分に、活用されている。
	改善の方向性		引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。

外部有識者の所見

外部有識者の所見			
----------	--	--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

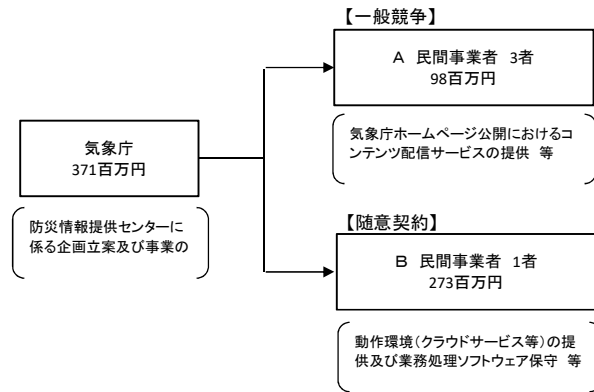
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	490			
平成23年度	467			
平成24年度	499			
平成25年度	87			
平成26年度	85			
平成27年度	84			
平成28年度	92			
平成29年度	0084			
平成30年度	0079			
令和元年度	国土交通省 - 0082			
令和2年度	国土交通省 - 0084			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註)随意契約には、公募手続による随意契約と特命随意契約のほか国庫債務負担行為に係る歳出化分が含まれる。

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高層気象観測			担当部局庁	気象庁大気海洋部	作成責任者				
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観測整備計画課	課長 八木 勝昌				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条 他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 世界気象監視計画(WMO策定、昭和38年開始)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	上空の気温、湿度、気圧、風向風速を観測し、大気の立体的な状態(構造)を把握することにより、適切な気象予報・警報等の作成を行い、気象災害の防止・軽減を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国14ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、観測測器(ラジオゾンデ)を取り付けた気球を1日2回(9時及び21時)飛揚することにより、上空30kmまでの大気(気温、湿度、気圧、風向風速)を観測する。観測成果は、台風予報をはじめ、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。 また、全国33ヶ所において、世界気象機関(WMO)の指針に従い、ウインドプロファイラにより、電波を利用して10分ごとに300mの高度間隔で上空最大12km程度までの風向風速を観測する。観測成果は、台風予報をはじめ、気象予報・警報等の作成に利用するとともに、世界の気象機関に提供する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算状況	当初予算	456	462	464	464				
		補正予算	-	-	70	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	66				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲66					
		予備費等	-	-	-	-				
	計		456	462	468	530	0			
	執行額		452	460	454					
	執行率(%)		99%	100%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	100%	85%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	458								
	職員旅費	6								
	土地建物借料	0.2								
	計	464	0							
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和7年度までに180kmとする。 目標値設定の根拠 過去5年間の同指標の減少分及び各単年度実績、新たな数値予報技術の開発等を踏まえて設定。 詳細は以下URL参照 http://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/28report/28shiryo5.pdf		72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)	成果実績	km	219	207	207	-	-	
			目標値	km	-	-	200	-	180	
			達成度	%	91	97	97	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート((令和3年度版)資料1 業績指標(1)台風予報の精度) https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	ラジオゾンデ観測地点数	活動実績	ヶ所	14	14	14				
		当初見込み	ヶ所	14	14	14	14	14		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				活動実績	回/日	28	28	28
ラジオゾンデ観測回数		活動実績	回/日	28	28	28		
		当初見込み	回/日	28	28	28	28	28
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				活動実績	ヶ所	33	33	33
ウインドプロファイラ観測地点数		活動実績	ヶ所	33	33	33		
		当初見込み	ヶ所	33	33	33	33	33
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				活動実績	回/日	4,746	4,734	4,746
ウインドプロファイラ観測回数		活動実績	回/日	4,746	4,734	4,746		
		当初見込み	回/日	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額(百万円)÷((ラジオゾンデ観測回数/日+ウインドプロファイラ観測回数/日)×365日(元年度は366))		千円/回	0.3	0.3	0.3		
		計算式	/	452/ 1,742,510	460/ 1,742,892	454/ 1,742,510	530/ 1,744,700	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)	実績値	km	219	207	207	-	-
			目標値	km	-	-	200	-	180
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ゾンデ等の高層気象観測データは、台風位置の解析や数値予報等を通じて台風予報に利用されている。									

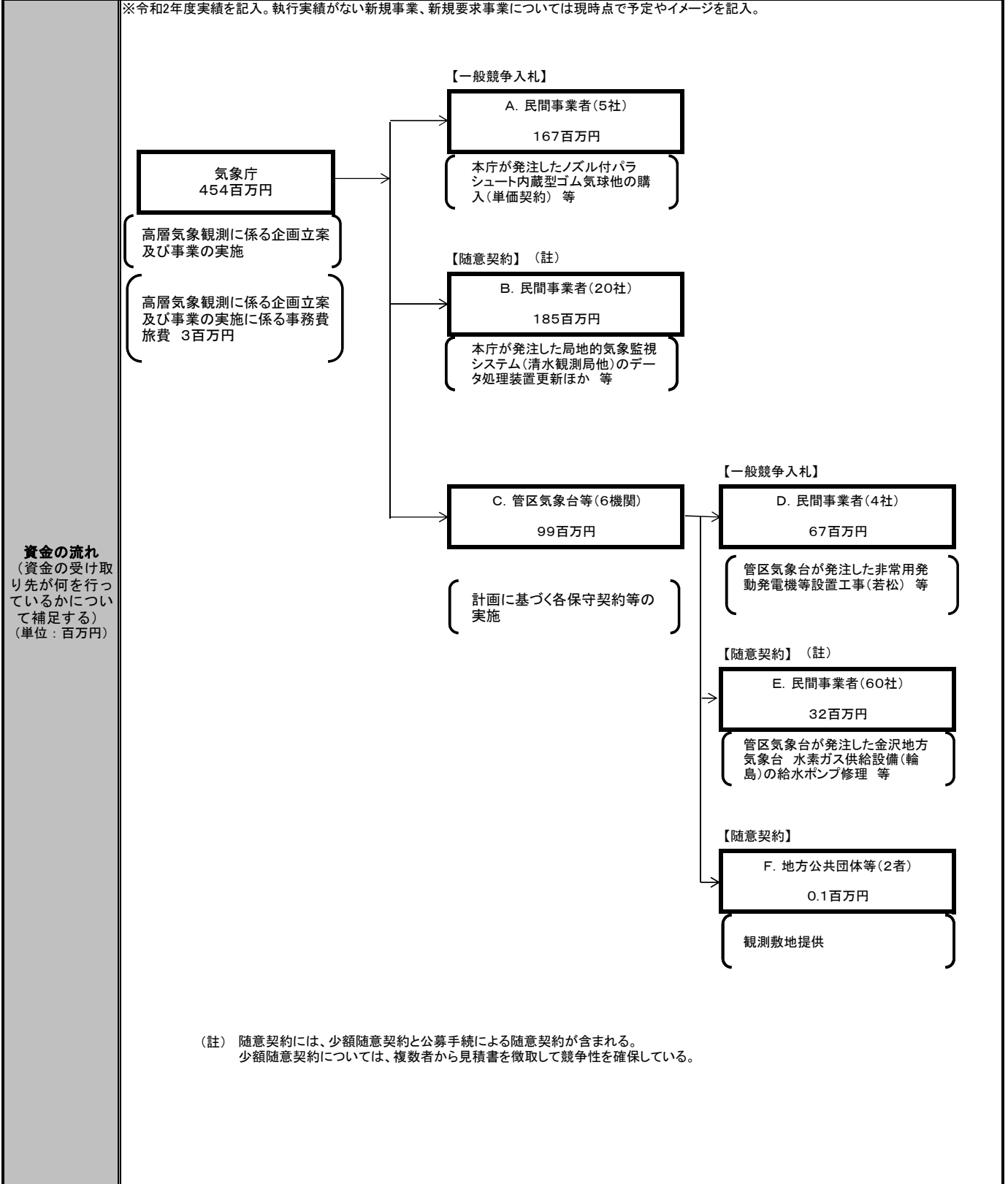
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高層気象観測は、台風をはじめとする気象現象を的確に予測し、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い「人員の確保や技術的に対応が困難」等の理由であったため、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達において、一般競争入札により、競争性を確保しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗機材の調達にあたり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、コスト削減や調達の競争性確保に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の達成度は着実に上昇している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施にあたり、多角的な仕様検討を実施し、より効率的な整備に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込と大きく乖離しておらず、適切である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	高層気象観測は、大気の立体的な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、得られた観測データは警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、気象災害の防止・軽減に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		気象庁は、気象業務法に基づき、災害の予防、交通の安全の確保、産業の興隆等公共の福祉の増進に寄与するとともに、気象業務の国際的協力を行うため、気象の観測網を確立し維持している。この目的のもと、全国をカバーする高層気象観測網を整備するとともに、世界気象機関(WMO)の世界気象監視計画に基づく国際協力を行っているのは気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	高層気象観測は、大気の立体的な状態(構造)を把握する最も効果的な方法であり、適切な気象予報・警報等の作成を行うために不可欠な観測であることから、引き続き、継続的に実施する必要がある。		
	改善の方向性	引き続き、消耗機材の調達に当たり、一括調達の実施、数量の見直し、競争性を向上するための調達方法の見直しを行うなど、効率的、効果的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
<p>・財務省の予算執行調査(平成22年度)において、以下の指摘を受けている。</p> <p>「(56)高層気象観測業務に要する消耗観測機材</p> <p>1. 調査結果を踏まえた消耗観測機材の数量削減</p> <p>①「再観測」について、ABL※サイトは非ABLサイトに比べ、自動放球のため再観測率が高いという結果になっていることから、ABL・非ABL一律の係数による予算積算を見直し、各サイトの再観測の実施状況等を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。</p> <p>②「臨時観測」は、主に、“台風”を要因として観測を実施しているものであるが、台風の上陸等は地域によってはばらつきがあることから、現在の全国一律の数量算定を見直し、各サイトの臨時観測の実施状況を勘案した数量算定を行うことにより予算の節減を図るべきである。</p> <p>2. 観測点の見直し</p> <p>中長期的には、今後の気象衛星や観測機器等の高度化等も見極めつつ、観測地点数の見直しについても検討すべきである。</p> <p>※ABL→Automatic Balloon Launcherの略。自動で観測気球を放球する施設。」</p> <p>・これらの指摘に対し、以下の回答をしている。</p> <p>○「再観測」(ゾンデの不良や放球の失敗等に起因する信頼性の低い観測データの取得時等に実施)について、各サイトの再観測の実績回数に応じた予算積算に見直しを行った。</p> <p>○「臨時観測」(台風その他異常気象により本邦に重大な災害をもたらす恐れがあると予想される場合に実施)について、台風の接近実績等に応じた予算積算に見直しを行った。</p> <p>(平成23年度予算への反映額▲25,002千円)</p> <p>・さらに、その後、消耗器材の調達に当たり、競争性を向上するための調達方法の見直しを行った。(平成25年度予算への反映額▲24,108千円)</p> <p>・平成29年度に消耗器材の見直しを行ったことで、予算の見直しを行った。(平成30年度予算への反映額▲17,268千円)</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	491			
平成23年度	468			
平成24年度	500			
平成25年度	88			
平成26年度	86			
平成27年度	85			
平成28年度	93			

平成29年度	85			
平成30年度	87			
令和元年度	国土交通省 - 0083			
令和2年度	国土交通省 - 0085			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.トーテックス(株)			B.住友電設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	ノズル付パラシュート内蔵型ゴム気球他の購入(単価契約)	73	雑役務費	局地的気象監視システム(清水観測局他)のデータ処理装置更新ほか 等	71
計		73	計		71
C.仙台管区気象台			D.(株)サンコーシヤ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	水素ガスの購入(単価契約)	0.4	雑役務費	非常用発動発電機等設置工事(若松) 等	60
雑役務費	非常用発動発電機等設置工事(若松) 等	40.4			
計		40.8	計		60
E.日立造船(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	金沢地方気象台 水素ガス供給設備(輪島)の給水ポンプ修理 等	3			
計		3	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					
				チェック	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トーテックス(株)	6030001041844	ノズル付パラシュート内蔵型ゴム気球他の購入(単価契約)	73	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	三興通商(株)	9010401012072	GPSゾンデ(稚内他)の製作(単価契約)	58	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	(株)気球製作所	4010801002958	600gゴム気球他の製作(単価契約)	33	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	昭和化工(株)	7010001045540	気象観測用パラシュート(全天候型)の製作(単価契約)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	明星電気(株)	2010001007784	気象観測用巻下器の購入(単価契約)	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム(清水観測局他)のデータ処理装置更新ほか	36	随意契約 (公募)	-	--	
2	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム(留萌観測局他)の点検整備	33	随意契約 (公募)	-	--	
3	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム(清水観測局)の故障修理	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
4	住友電設(株)	7120001044515	局地的気象監視システム(帯広観測局)の故障修理	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
5	明星電気(株)	2010001007784	GPSゾンデ(iMS-100(A)型)の購入(単価契約)	38	随意契約 (公募)	-	--	
6	明星電気(株)	2010001007784	集成型GPS高層気象観測システム(八丈島他)の点検整備及び保守研修	10	随意契約 (公募)	-	--	
7	三興通商(株)	9010401012072	GPSゾンデ(RS-41SG型)の購入(単価契約)	33	随意契約 (公募)	-	--	
8	三興通商(株)	9010401012072	集成型GPS高層気象観測システム(釧路他)の点検整備及び保守研修	13	随意契約 (公募)	-	--	
9	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	高層気象観測データ統合処理システムのハードウェアの借用(リース)・保守	13	国庫債務負担行為等	-	--	
10	三菱スペース・ソフトウェア(株)	9010401028746	高層気象観測データ統合処理システムGNSS可降水量処理部の点検調整	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
11	(株)鈴木商館	3011401003348	名瀬水素ガス供給システム点検整備	3	随意契約 (公募)	-	--	
12	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガスの購入(単価契約)(高層気象台)	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
13	西菱電機(株)	1140001078509	局地的気象監視システム(仙台観測局他)の点検整備	1	随意契約 (公募)	-	--	
14	トーテックス(株)	6030001041844	パイプセパレータの製作(単価契約)	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
15	朝日印刷(株)	3010001145022	高層気象台彙報特別号印刷・製本	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
16	(株)ゴーセン	8120001105415	GPSゾンデ用吊紐の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
17	(株)東機システムサービス	3010401019131	オゾンゾンデ観測点検作業用PCの購入(高層気象台)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	仙台管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	41	その他	-	--	
2	大阪管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	25	その他	-	--	
3	東京管区気象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	12	その他	-	--	

4	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	10	その他	-	-	-
5	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	7	その他	-	-	-
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等	4	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サンコーシヤ	3010701003801	非常用発動発電機等設置 工事(若松)	38	一般競争契約 (最低価格)	3	75.6%	-
2	(株)サンコーシヤ	3010701003801	高松観測局用非常用発動 発電機整備に伴う工事	22	一般競争契約 (最低価格)	4	79%	-
3	(株)前田建設	8340001010733	名瀬HGS局舎内壁及び天 井部補修工事	4	一般競争契約 (最低価格)	2	98.5%	-
4	エア・ウォーター北海 道(株)	4430001022194	水素ガス購入(単価契約)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
5	和歌山警備保障	2170001003710	潮岬高層気象観測施設管 理補助業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立造船(株)	3120001031541	金沢地方气象台 水素ガス 供給設備(輪島)の給水ポ ンプ修理	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	日立造船(株)	3120001031541	金沢地方气象台 水素ガス 供給設備(輪島)循環水冷 却調整弁の交換修理	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
3	日立造船(株)	3120001031541	東京管区气象台 水素ガス 供給設備(八丈島)のエア ドライヤ修理	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
4	日立造船(株)	3120001031541	水素ガス供給設備の計装 空気ライン(管路)改修(釧 路地方气象台)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
5	明星電気(株)	2010001007784	東京管区气象台 八丈島A BLのシステムデータ処理 部修理	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	明星電気(株)	2010001007784	東京管区气象台 八丈島 集合型GPS高層気象観測 システムの通信機器等故 障修理	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
7	明星電気(株)	2010001007784	東京管区气象台 八丈島 集合型GPS高層気象観測 システム雷災応急対応	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
8	明星電気(株)	2010001007784	集合型GPS高層気象観測 システムの故障修理(圧力 トランスミッタの交換)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
9	豊前高圧ガス(株)	5290801015122	水素ガスの購入(単価契 約)(鹿児島)	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	豊前高圧ガス(株)	5290801015122	鹿児島地方气象台水素ガ ス特定消費施設定期自主 検査	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
11	豊前高圧ガス(株)	5290801015122	水素ガスポンベの輸送	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
12	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	水素ガスの購入(単価契 約)(福岡)	1	随意契約 (少額)	-	-	-
13	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	水素ガス容器及び付属品 の再検査	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
14	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	特定高圧ガス消費施設定 期自主検査	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
15	太平熔材(株)	9410001001609	水素ガス設備関連の定期 点検及び圧力調整器交換	1	随意契約 (少額)	-	-	-
16	太平熔材(株)	9410001001609	水素ガスの購入(単価契 約)	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
17	三興通商(株)	9010401012072	集合型GPS高層気象観測 システム(釧路)の故障修 理(釧路地方气象台)	1	随意契約 (少額)	-	-	-
18	三興通商(株)	9010401012072	金沢地方气象台 集合型G PS高層気象観測システム (輪島)のエアシステム修 理	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
19	(株)つうけんアクティ ブ	7430001025079	高層観測用ケーブル敷設 等工事	1	随意契約 (少額)	-	-	-

20	(株)つうけんアクティ ブ	7430001025079	高層気象観測アンテナ補 修	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
21	三和シャッター工業 (株)	7011401012519	福岡管区気象台水素ガス 充填室シャッター修繕工事	1	随意契約 (少額)	-	-	-
22	東京電装工業(株)	3410001001812	秋田地方気象台Wi-Fi環 境整備	1	随意契約 (少額)	-	-	-
23	(株)太陽油化	2011401007738	東京管区気象台 八丈島 ウインドプロファイラ観測局 発動発電機用燃料運搬処 分作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鳥取県鳥取港湾事 務所長	7000020310000	鳥取地方気象台鳥取局地 的気象監視システム敷地 借料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
2	いちき串木野市長	8000020462195	市来局地的気象監視シス テム用地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震津波観測			担当部局庁	気象庁地震火山部		作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課		課長 加藤 孝志			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成25年度策定)、大規模地震防災・減災対策大綱(平成25年度決定)					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報、津波警報や震度に関する情報等を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報、津波警報、震度に関する情報等を発表する。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。 また、海外で大規模地震が発生した場合にも、関係国と連携しつつ、地震情報や津波情報を発表する。 さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中核に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,533	2,202	1,669	2,373				
		補正予算	404	-	143	-				
		前年度から繰越し	-	395	-	144	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 395	-	▲ 144	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	1,542	2,597	1,668	2,517	0			
		執行額	1,464	2,590	1,644					
		執行率(%)	95%	100%	99%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	76%	118%	91%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	通信専用料	713	-							
	観測予報庁費	1,640	-							
	職員旅費	13	-							
	土地建物借料	6	-							
	諸謝金	1	-							
	その他	0	0							
	計	2,373	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	緊急地震速報の発表時間を令和2年度までに平成22~26年度までの平均値(24.4秒)から19.4秒以下に短縮させる	日本海溝沿いで発生し、震度1以上を観測した地震について、地震が発生してから緊急地震速報(予報)の第1報を発表するまでの時間の平均値	成果実績	秒	23.3	22.9	20.9	-	20.9	
			目標値	秒	19.4	19.4	19.4	-	19.4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ、及び関係機関から収集したデータに基づいて発表した緊急地震速報の実績による									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	緊急地震速報の予測震度を大きくはずす地域の割合を、平成28年度~令和2年度までの5年間の平均値(10.7%)から8.0%に改善する。	当該年度内に発生した地震により震度4以上を観測した地域または緊急地震速報で震度4以上を予想した地域について、震度の予測誤差が±3階級以上の割合。	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	8	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ、及び関係機関から収集したデータに基づいて発表した緊急地震速報の実績による									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
各種の観測地点数 (気象庁の地震計、震度計等)		活動実績	箇所	960	960	960	-	-
		当初見込み	箇所	960	960	960	953	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
その他の地震情報の発表回数 (緊急地震速報(予報)、地震情報等)		活動実績	回	3,621	2,218	2,997	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
注意報・警報の発表回数 (緊急地震速報(警報)、津波注警報)		活動実績	回	15	10	18	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/観測点数	単位当たりコスト		1,525	2,698	1.7	2.6	
		計算式	/	1464/960	2590/960	1644/960	2517/959	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		日本海溝沿いで発生し、震度1以上を観測した地震について、地震が発生してから緊急地震速報(予報)の第1報を発表するまでの時間の平均値	実績値			23.3	22.9	20.9	-	-
			目標値			19.4	19.4	19.4	-	19.4
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
震源に近い場所で地震を検知して緊急地震速報を少しでも迅速に発表できるよう、近年整備が進んでいる他機関の沖合の海底地震計のデータを緊急地震速報に活用する取り組みを進めている。 これにより、強い揺れが来る前に緊急地震速報が伝達される地域が拡大し、安全確保や機器の自動制御等による防災・減災の効果や経済的損失の軽減が期待される。										

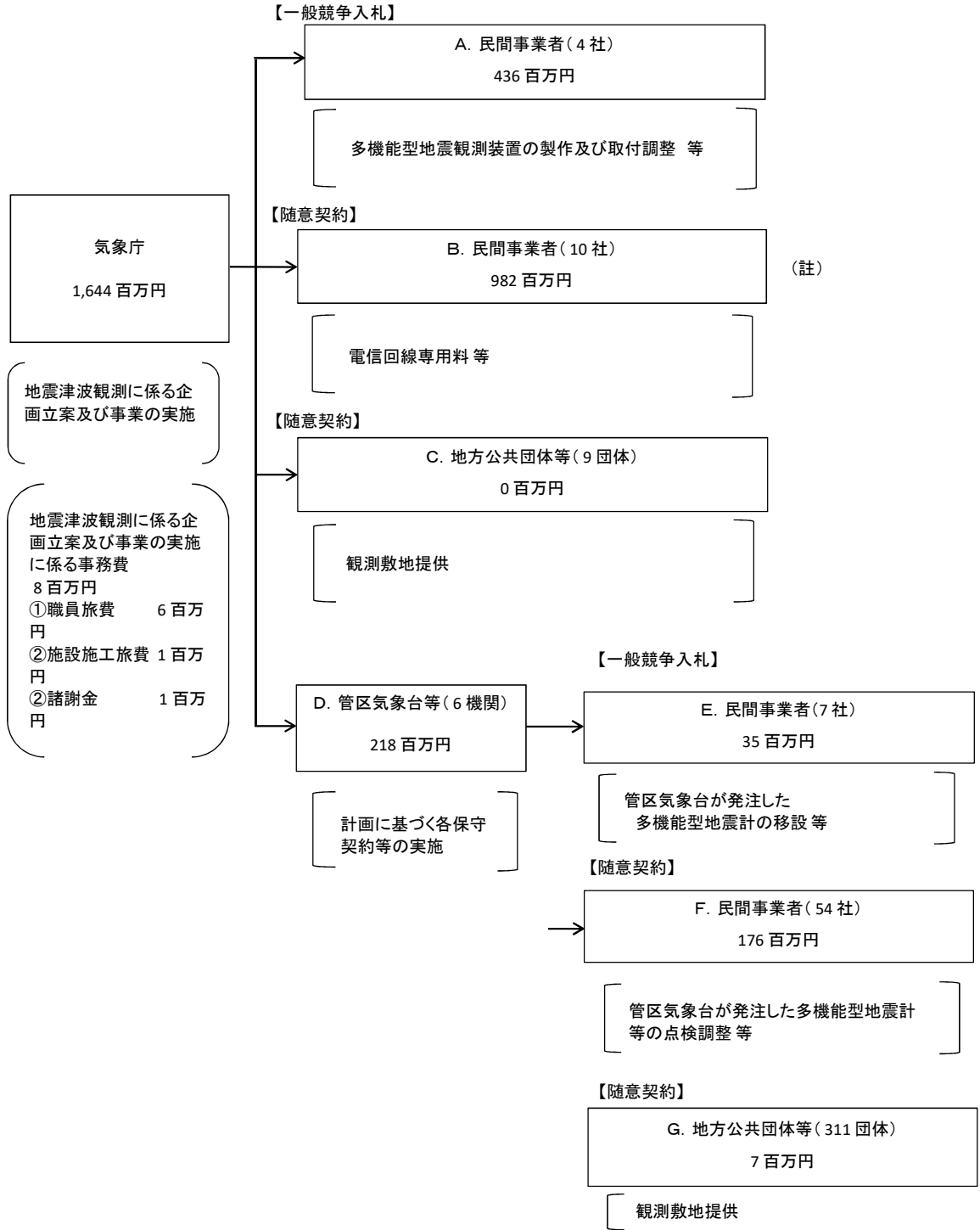
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手にしたものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・監視を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、公告期間や整備期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は確実に成果目標に向かい改善している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを記載した活動指標については見込みどおりであった
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	緊急地震速報等の発表は気象庁のみが実施している(地震動の観測等は他機関も実施)。	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、本事業を継続する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的・効果的な執行に努めている。			
	改善の方向性	本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	492				
平成23年度	469				
平成24年度	501				
平成25年度	89				
平成26年度	87				
平成27年度	86				
平成28年度	94				
平成29年度	86				
平成30年度	84				
令和元年度	国土交通省 - 0084				
令和2年度	国土交通省 - 0086				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

A.(株)高見沢サイバネティックス			B.NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	多機能型地震観測装置の製作及び取付調整	277	通信運搬費	電信回線専用料	594
計		277	計		594
D.東京管区気象台			D.東京管区気象台		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
			雑役務費	DCP装置・多機能型地震観測装置の点検及び調整	23
			雑役務費	計測震度計・多機能型地震計(検知網型)の点検及び調整	13
			雑役務費	海底地震常時監視システム中継所受信装置保守点検	9
			雑役務費	前橋地方気象台 群馬片多機能型地震観測装置移設に伴う基礎造成等工事	5
			雑役務費	静岡地方気象台 東南海沖ケーブル式海底地震常時観測システム電源部機器修理作業	4
			雑役務費	名古屋地方気象台 新城矢部多機能型地震観測点撤去工事	4
			雑役務費	熊谷地方気象台 飯能津波地震早期検知網観測局環境整備工事	2
			雑役務費	名古屋地方気象台 新城矢部多機能型地震観測装置等(地中部)撤去運搬作業	2
			雑役務費	前橋地方気象台 群馬片津波地震早期検知網観測局撤去工事	2
			雑役務費	横浜地方気象台 小田原多機能型地震観測点フェンス修繕工事 等	7
計		0	計		71
E.(株)共和			F.明星電気(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	西表島船浮多機能型地震観測局移設に伴う待受及び撤去工事	9	雑役務費	DCP装置・多機能型地震観測装置の点検及び調整	23
			雑役務費	多機能型地震観測装置及び計測震度計の点検調整	17
			雑役務費	DCP装置点検調整	15
			雑役務費	計測震度計・DCP装置点検調整	13
			雑役務費	計測震度計・DCP装置の点検調整等	8
			雑役務費	多機能型地震観測局装置及び計測震度計、DCP装置の点検調整	3
			雑役務費	津波観測施設点検及び調整	2
			雑役務費	鎌ヶ沢町本町計測震度計移設、取付及び点検調整	2
			雑役務費	南阿蘇村中松震度観測局のDCPアンテナの製作及び取付調整 等	12
計		9	計		95
G.東京都江戸川区					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	江戸川計測震度観測装置敷地借用	0			
計		0	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	多機能型地震観測装置の製作及び取付調整	277	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システムの製作及び情報システム基盤等への導入調整	49	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システムの端末及び通信機器等の借用・保守及び取付調整	0	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
4	センチュリー・システムズ(株)	3012401011340	マルチキャリア対応LTEルータの購入	38	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	
5	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	計測震度計用リモートアクセス回線の提供	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	明星電気(株)	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の製作及び取付調整	0	指名競争契約 (最低価格)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	594	随意契約(その他)	-	--	
2	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	地震活動等総合監視システム(EPOS)のハードウェア等の借用(リース)及び保守	237	国庫債務負担行為等	-	--	
3	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	ケーブル式常時海底地震観測システム陸上部機器(データ処理装置)の借用(リース)	38	国庫債務負担行為等	-	--	
4	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	48	随意契約(その他)	-	--	
5	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務端末移設等	3	随意契約(公募)	-	--	
6	(株)JECC	2010001033475	多機能型地震観測中継局装置の借用(リース)及び保守	31	国庫債務負担行為等	-	--	
7	(株)JECC	2010001033475	潮位データ総合処理装置の借用(再リース)及び保守	12	随意契約(その他)	-	--	
8	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計へのLTEルータ取付等(東京・大阪・本庁)	19	随意契約(公募)	-	--	
9	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	多機能型地震観測装置・計測震度計の点検調整	2	随意契約(公募)	-	--	
10	(株)高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計検定装置の点検調整等	2	随意契約(公募)	-	--	
11	明星電気(株)	2010001007784	計測震度計へのLTEルータ取付等(札幌・仙台・福岡・沖縄)	13	随意契約(公募)	-	--	
12	明星電気(株)	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の保守	6	随意契約(その他)	-	--	
13	明星電気(株)	2010001007784	DCP装置の点検調整	3	随意契約(公募)	-	--	
14	明星電気(株)	2010001007784	群列地震観測装置点検調整(松代地震観測所)	1	随意契約(公募)	-	--	
15	(株)振研	9010101009807	震度検定装置冷却塔(クーリングタワー)の更新	13	随意契約(その他)	-	--	
16	(株)振研	9010101009807	計測震度計検定装置(振動試験装置)の点検調整	2	随意契約(公募)	-	--	
17	ソフトバンク(株)	9010401052465	電信回線専用料	5	随意契約(その他)	-	--	
18	KDDI(株)	9011101031552	電信回線専用料	4	随意契約(その他)	-	--	
19	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	2	随意契約(その他)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	入軽井沢群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
2	個人B	-	菅平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
3	個人C	-	滝本群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
4	個人D	-	和平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
5	個人E	-	大良群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
6	個人F	-	地蔵峠群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
7	個人F	-	地蔵峠群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
8	個人G	-	入軽井沢群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
9	個人H	-	大良群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
10	長野市	3000020202011	中尾根群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	71	その他	-	-	
2	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	38	その他	-	-	
3	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	30	その他	-	-	
4	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	29	その他	-	-	
5	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	30	その他	-	-	
6	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	22	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)共和	4360001013085	西表島船浮多機能型地震観測局移設に伴う待受及び撤去工事	9	一般競争(最低価格)	2	98%	-
2	(株)脇川建設工業所	3420001008542	鯨ヶ沢町本町計測震度観測局移設工事	6	一般競争(最低価格)	5	99.4%	-
3	(株)中茂工務店	3470001007928	徳島三好市池田総合体育館計測震度観測施設移設工事	5	一般競争(最低価格)	3	97.2%	-
4	(株)琉電コントロール	5360001010032	波照間島多機能型地震観測局移設に伴う待受工事	5	一般競争(最低価格)	2	99%	-
5	(有)安藤建設	1030002112673	群馬片品多機能型地震観測装置移設に伴う基礎造成等工事	5	一般競争(最低価格)	2	99.3%	-
6	鈴中工業(株)	9180301011100	新城矢部多機能型地震観測点撤去工事	4	一般競争(最低価格)	2	76.6%	-
7	(株)空間デザイン	8120901006274	和歌山高野津波地震早期検知網観測局移設に伴う工事設計業務	2	一般競争(最低価格)	4	79.3%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都江戸川区	1000020131237	東京管区気象台江戸川計測震度観測装置敷地借用	0.2	随意契約(その他)	-	-	
2	熱海市	8000020222054	網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	0.2	随意契約(その他)	-	-	
3	国分寺市	1000020132144	国分寺計測震度観測施設敷地借用	0.2	随意契約(その他)	-	-	
4	川崎市	7000020141305	川崎計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	
5	香川県	8000020370002	坂出津波地震早期検知網観測局敷地借料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
6	士別市	4000020012203	士別計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	
7	加古川市	3000020282103	加古川市加古川町計測震度観測施設敷地他借料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
8	南三陸町	4000020046060	志津川計測震度観測施設敷地借用料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
9	宇治市	2000020262048	宇治市宇治琵琶計測震度観測施設敷地借料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
10	上野原市	2000020192121	上野原市上野原計測震度観測施設建物借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システムの製作及び情報システム基盤等への導入調整並びに保守	1,969	一般競争契約(総合評価)	1	-	今回の整備にあたって、「政府調達手続きに関する運用指針等」に基づき、資料招請及び意見招請を行う形で公正性及び競争性の確保を図りましたが一者応札となりました。 一者応札となった原因としては、地震火山部の業務の特殊性(津波警報、緊急地震速報を発表する緊急性の高い業務であること)ゆえ、高度な技術、高可用性が求められることから、技術的に仕様内容を満たすのが困難であると判断されたためと考えられます。 今後の整備にあたっては複数の業者が応札しやすいように、より一層の汎用技術の導入、内製化の促進に努めて参ります。
2	A	日本電気(株)	7010401022916	地震活動等総合監視システムの端末及び通信機器等の借用・保守及び取付調整	237	一般競争契約(総合評価)	1	-	
3	A	明星電気(株)	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の製作及び取付調整	182	一般競争(最低価格)	1	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地殻観測			担当部局庁	気象庁地震火山部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課		課長 加藤 孝志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法 (第3条、第11条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する 計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)、 南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年策定、令和 元年変更)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	南海トラフ地震の想定震源域におけるプレート境界の固着状態の変化を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する情報を発表することにより、南海トラフ地震による災害の防止・軽減に資する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、南海トラフ地震につながる可能性がある現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行うとともに、観測データに異常が検出された場合には、その原因について「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」及び「地震防災対策強化地域判定会」により総合的な評価を行う。 また、その評価結果を防災対応に活かすことができるよう、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する情報を国民・防災関係機関・報道機関等に発表する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	55	107	45	45			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		55	107	45	45	0		
	執行額		54	107	42				
	執行率(%)		98%	100%	93%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	100%	93%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	通信専用料	27	-						
	観測予報庁費	15	-						
	職員旅費	2	-						
	土地建物借料	1	-						
	-	-	-						
	計	45	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」において、ひずみ計等の観測データの活用による評価を年12回実施する	成果実績	回	12	12	12	-	-	
		目標値	回	12	12	12	-	12	
		達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」会議資料による								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	観測地点数(多成分ひずみ計、体積ひずみ計)	活動実績		40	40	40	-	-	
		当初見込み		40	40	40	40	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	「南海トラフ沿いの地震に関する情報」として、国民、防災関係機関、報道機関等へ発表する。「南海トラフ沿いの地震に関する情報」(H29.11~)(H29.10までは「東海地震に関連する情報」)	活動実績		12	12	12	-	-	
		当初見込み		12	12	12	12	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		単位当たりコスト	執行額／観測点数					千円	1,090
		計算式		/	54/40	107/40	42/40	45/40	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
		「南海トラフ沿いの地震に関連する情報」(H29.11～)の発表回数(H29.10までは「東海地震に関連する情報」)	実績値		12	12	12	-	-
			目標値		12	12	12	-	12
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
南海トラフ地震の想定震源域におけるプレート境界の固着状態の変化を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する情報を発表することにより、南海トラフ地震による災害の防止・軽減に資する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	南海トラフ地震に関連する情報を発表することにより、災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	南海トラフ地震に関連する情報は、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	随意契約について、応募要件を示し参加者の公募を行う。少額随意契約について、複数社から見積書を聴取することで競争性を確保している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・監視を実施している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調達内容を吟味し、無駄のない予算の執行に努めている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	観測機器等の調達に当たっては、より一層の競争性の確保し調達するよう努めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標に見合ったものであった。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	当初見込みを記載した活動指標については見込みどおりであった。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	整備した観測施設を十分に活用している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				南海トラフ地震に関連する情報の発表は、気象庁のみが実施している(地殻活動の観測は他機関も実施)。				
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、南海トラフ地震の想定震源域における異常な現象を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する防災情報等を発表することにより、南海トラフ地震による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要があります。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、より一層の競争性を確保し、予算の効率的な執行に努めている。</p>
	改善の方向性	<p>本事業に利用する部材等に汎用品を使用する等、引き続き、競争性を高めるよう努力し、予算の効率的な執行に努めたい。</p>

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

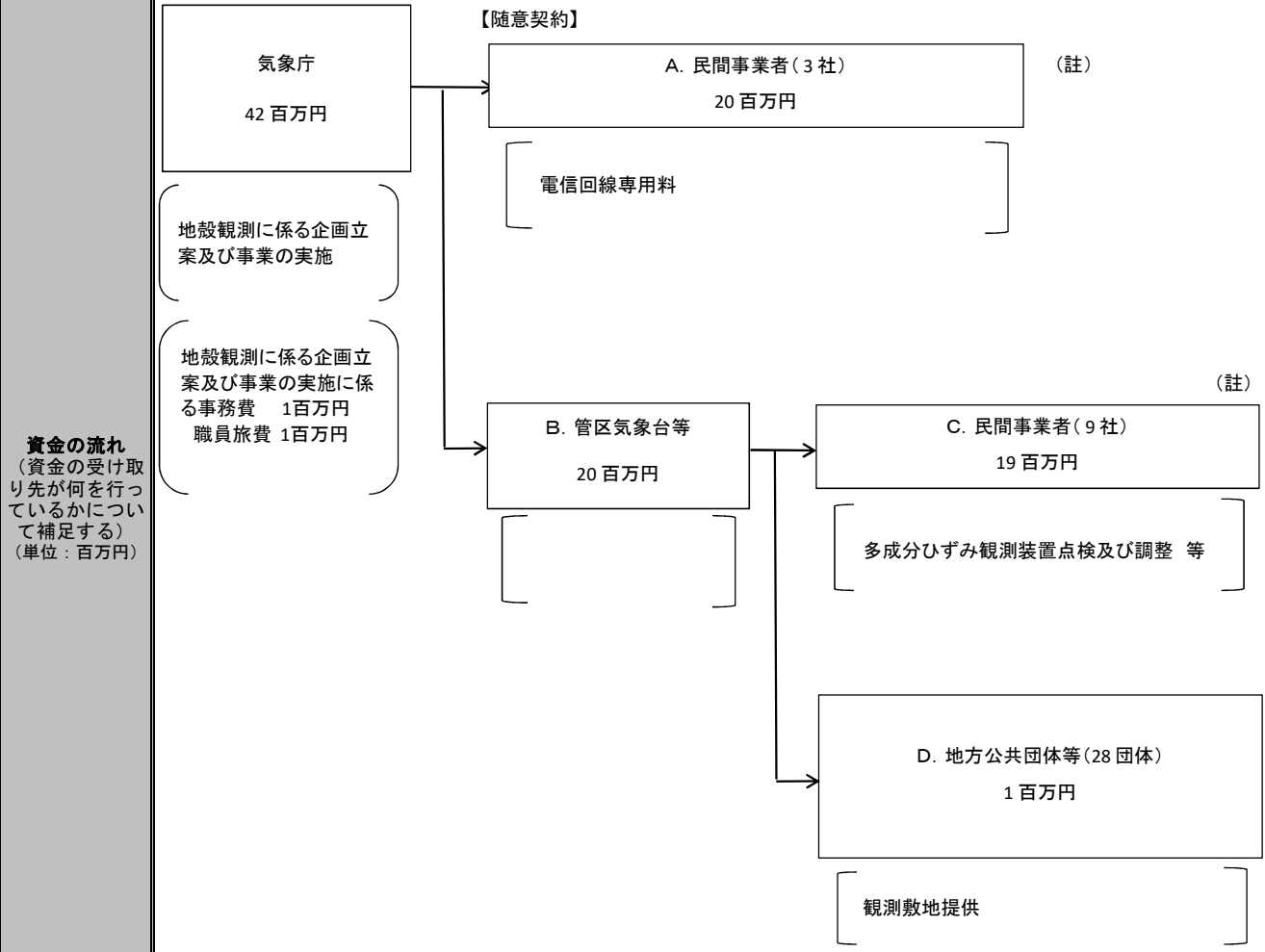
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	493			
平成23年度	470			
平成24年度	502			
平成25年度	90			
平成26年度	88			
平成27年度	87			
平成28年度	95			
平成29年度	87			
平成30年度	89			
令和元年度	国土交通省 - 0085			
令和2年度	国土交通省 - 0087			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保している。

A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.東京管区気象台		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
通信運搬費	通信回線専用料	18	雑役務費	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	7
			雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置点検及び調整	6
			雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整等	6
計		18	計		19
C.(株)ミットヨ			D.神奈川県立川和高等学校		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置点検及び調整	6	借料及び損料	横浜至観測所敷地借用	0.1
雑役務費	田原福江地殻岩石ひずみ観測装置復旧作業等	4			
計		10	計		0.1

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	18	随意契約(その他)	-	-	
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	2	随意契約(その他)	-	-	
3	ニッポンレンタカーサービス(株)	1020001058968	レンタカー借用	0.1	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	19	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ミットヨ	7020001067105	地殻岩石ひずみ観測装置点検及び調整	6	随意契約(公募)	-	-	
2	(株)ミットヨ	7020001067105	田原福江地殻岩石ひずみ観測装置復旧作業	0.9	随意契約(少額)	-	-	
3	(株)ミットヨ	7020001067105	蒲郡清田地殻岩石ひずみ観測装置復旧作業	0.9	随意契約(少額)	-	-	
4	(株)ミットヨ	7020001067105	南伊豆入間地殻岩石ひずみ観測装置復旧作業	0.8	随意契約(少額)	-	-	
5	(株)ミットヨ	7020001067105	御前崎佐倉地殻岩石ひずみ観測装置復旧作業	0.9	随意契約(少額)	-	-	
6	(株)ミットヨ	7020001067105	熱海下多賀地殻岩石ひずみ観測装置復旧作業	0.8	随意契約(少額)	-	-	
7	住鉱資源開発(株)	5010501020144	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	7	随意契約(公募)	-	-	
8	宮澤電池産業(株)	3080001005153	島田川根他地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	1	随意契約(少額)	-	-	
9	(株)ミヤケ電池サービス	9021001033268	伊豆小下田他地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	1	随意契約(少額)	-	-	
10	(有)木村電気文具店	8010002052436	大島津倍付地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	0.1	随意契約(少額)	-	-	
11	鈴木工業(株)	9180301011100	蒲郡清田地殻岩石ひずみ観測点換気扇交換工事	0.1	随意契約(少額)	-	-	
12	赤帽よしはら運送	-	多成分ひずみ観測点UPS輸送	0.1	随意契約(少額)	-	-	
13	(株)伊藤工務所	6040001075016	館山中里ひずみ計の換気扇修繕工事	0	随意契約(少額)	-	-	
14	(株)三栄防災	5021001033585	湯河原鍛冶屋地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	0	随意契約(少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県立川和高等学校	-	横浜歪観測所敷地借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	
2	静岡県	7000020220001	掛川地殻変動観測所敷地借用	0	随意契約(その他)	-	-	
3	静岡県	7000020220001	川根本町地殻歪観測所建物借用	0	随意契約(その他)	-	-	
4	静岡県	7000020220001	網代歪観測所敷地借用	0	随意契約(その他)	-	-	
5	静岡県	7000020220001	春野地殻歪観測所建物借用	0	随意契約(その他)	-	-	
6	静岡県	7000020220001	浜北地殻変動観測所敷地借用	0	随意契約(その他)	-	-	
7	ガイアフローディスプレイリング(株)	6080001019910	静岡落ちひずみ観測点敷地借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	
8	東京都福祉保健局	-	日野地殻歪観測施設敷地借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	
9	地方独立行政法人静岡県立病院機構	2080005004292	静岡歪観測所敷地借用	0	随意契約(その他)	-	-	
10	三浦市	5000020142107	三浦地殻歪観測所敷地借用	0	随意契約(その他)	-	-	
11	浜松市	3000020221309	三ヶ日歪観測所敷地借用	0	随意契約(その他)	-	-	
12	浜松市	3000020221309	天竜(横川)・佐久間・春野歪観測所敷地借用	0	随意契約(その他)	-	-	
13	愛知県東三河水道事務所	-	蒲郡歪観測所敷地借用	0	随意契約(その他)	-	-	
14	藤枝市	1000020222143	藤枝歪観測所敷地借用	0	随意契約(その他)	-	-	
15	千葉県立安房特別支援学校	-	館山地殻歪観測所敷地借用	0	随意契約(その他)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山観測			担当部局庁	気象庁地震火山部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課		課長 加藤 孝志		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条) 活動火山対策特別措置法(第4条、第12条、第30条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針(平成20年中央防災会議報告)、国土強靱化政策大綱(平成25年度決定)、中央防災会議防災対策実行会議火山防災対策推進ワーキンググループ(平成27年度報告)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	各火山の活動状況に応じて、常時観測(地震計、傾斜計、空振計、GNSS、遠望カメラ等)及び機動観測を組み合わせた観測体制を構築・運用する。これらのデータを全国4官署(本庁火山監視・警報センター及び札幌・仙台・福岡管区気象台の地域火山監視・警報センター)において24時間体制で監視・解析し、火山活動状況に応じて噴火警報等の防災情報を発表する。噴火警報をより防災活動に活用しやすくするため、執るべき防災行動との対応をわかりやすく表記した「噴火警戒レベル」の導入を進めている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,261	768	1,032	683			
		補正予算	255		263	-			
		前年度から繰越し	441	219	61	239	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 219	▲ 61	▲ 239	-			
		予備費等			▲ 5	-			
		計	1,738	926	1,112	922	0		
		執行額	1,696	924	1,038				
		執行率(%)	98%	100%	93%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	112%	120%	80%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	473	-						
	通信専用料	196	-						
	職員旅費	8	-						
	非常勤職員手当	2	-						
	委員等旅費	2	-						
	その他	2	0						
	計	683	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	噴火警戒レベルを発表する対象火山数を令和2年度までに49火山にする	噴火警戒レベルを発表する対象火山数	成果実績	火山	43	48	48	-	48
			目標値	火山	43	48	49	-	49
			達成度	%	100	100	98	-	98
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(令和2年度版) 資料1 令和元年度業績指標個票 1-18、19ページ (7)噴火警戒レベルの運用による火山防災の推進 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiry01.pdf								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 7 年度	目標最終年度 12 年度
	火山活動評価を高度化し、噴火警戒レベルの判定基準に適用した火山数を令和12年度までに23火山にする	火山活動評価を高度化し、噴火警戒レベルの判定基準に適用した火山数	成果実績	火山	-	-	-	-	-
			目標値	火山	-	-	-	12	23
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「気象庁業務評価レポート(令和3年度版)」資料3 令和3年度業績指標登 録票3-14ページ(7)火山活動評価の高度化による噴火警報の一層的な運用 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiry03.pdf								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	連続監視火山数	活動実績	回	50	50	50	-	-
		当初見込み	回	50	50	50	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	噴火警報等の発表回数	活動実績	回	17	12	10	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	その他の火山関係情報等の発表回数 (噴火予報、降灰予報、火山ガス予報、解説情報)	活動実績	回	21,439	20,518	22,016	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	噴火速報の発表回数	活動実績	回	3	3	1	-	-
		当初見込み	回	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/火山関係情報等の発表回数	単位当たりコスト	千円	79.1	45	47.1	-	
		計算式	/	1696/21439	924/20518	1038/22016	-	

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する。							
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		噴火警戒レベルを発表する対象火山数	実績値	火山	43	48	48	-	48	
			目標値	火山	43	48	49	-	49	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を令和2年度までに49火山とすることで、より適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することができるようになり、火山噴火等による災害の防止・軽減に資する。									
	新経済・ 財政再生計画 改革工程表 2020	取組事項	分野:							
		(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
(第二KPI)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	2年度	3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
	目標値									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	

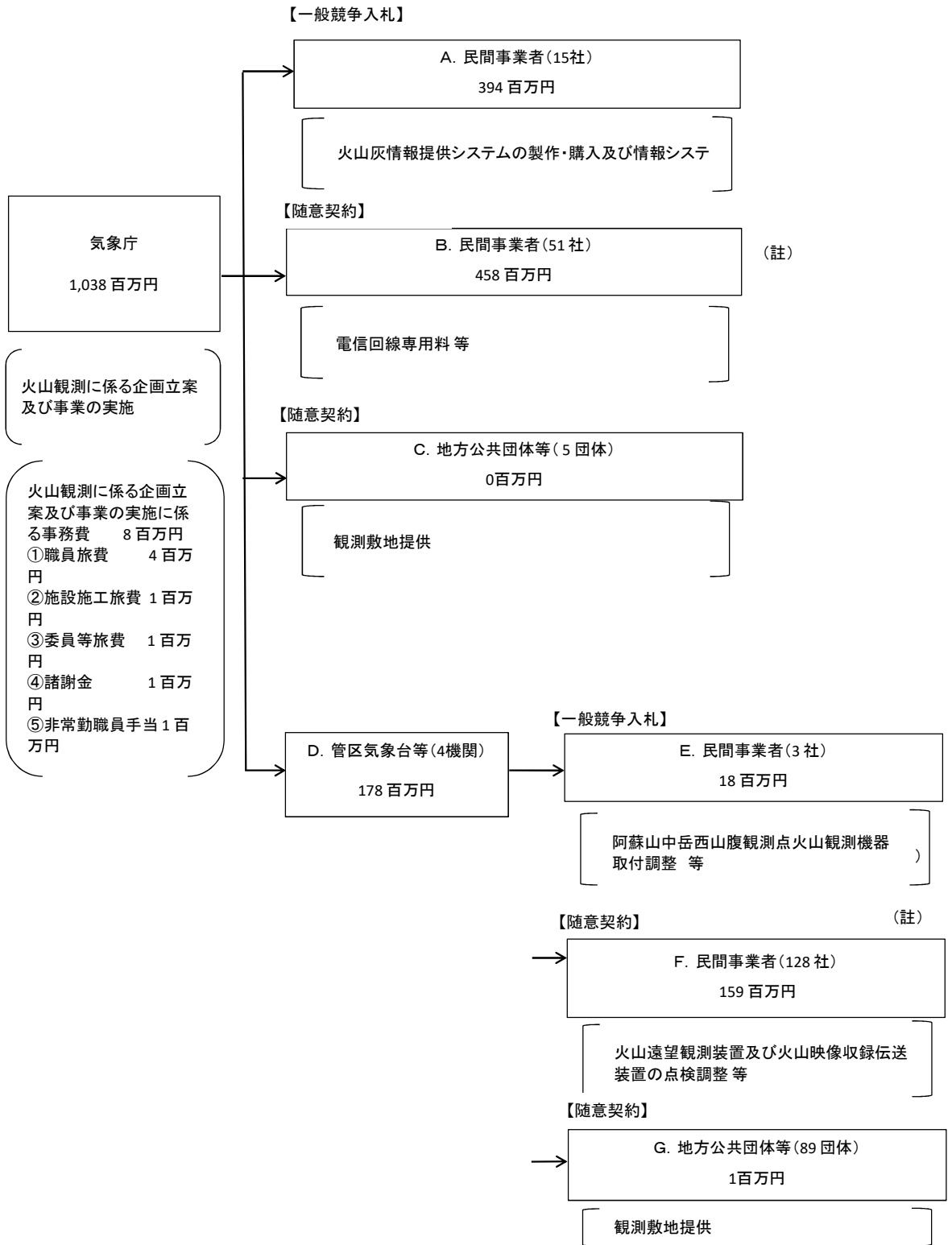
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したものなどで問題はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	令和2年度予算で令和3年度に予算を繰り越したものが3件ある。整備に当たって技術的な困難が生じ、安定的な監視を継続させるための技術的検討を行ったため翌年度にわたる債務負担が必要と判断したことは妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調達において、公告期間や整備期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	目標としている49火山のうち未導入の1火山については、噴火警戒レベル導入に向け火山防災協議会と検討を行い、令和3(2021)年度に導入できる目途がたったことから、目標に対し実績が伴っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	噴火警戒レベルの導入は災害の防止、軽減に有効な手段である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備した観測施設を十分に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			・噴火警報等の発表は気象庁のみが実施している(火山活動の観測は他機関も実施)。
点検・改善結果	点検結果	本事業は、全国の活火山の活動を観測・監視し、最新の火山学的知見に基づく解析を行い、適時的確に噴火警報等の防災情報を発表することにより、火山噴火等による災害の防止・軽減に資するものであるため、継続して実施する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的な執行に努めている。		
	改善の方向性	本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	494			
平成23年度	471			
平成24年度	503			
平成25年度	91			
平成26年度	89			
平成27年度	88			
平成28年度	96			
平成29年度	88			
平成30年度	90			
令和元年度	国土交通省 - 0086			
令和2年度	国土交通省 - 0088			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続きによる随意契約が含まれる。
 少額随意契約については、複数社から見積書を聴取して競争性を確保

A.日本電気(株)			B.NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	火山灰情報提供システムの製作・購入及び情報システム基盤への取付調整	95	通信運搬費	電信回線専用料	166
計		95	計		166
D.福岡管区気象台			D.福岡管区気象台		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	火山総合観測装置点検及び調整	12
			雑役務費	火山映像収録伝送装置等の点検調整	12
			雑役務費	阿蘇山中岳西山腹観測点火山観測機器取付調整	9
			雑役務費	緊急設置用火山遠望観測装置の修理	6
			雑役務費	北部九州火山観測施設の点検及び環境整備	4
			雑役務費	阿蘇山中岳西山腹観測点修繕待受工事	3
			備品費	緊急設置用火山観測装置(地震計)の購入	2
			雑役務費	二酸化硫黄測定器の点検・調整 等	17
計		0	計		65
E.(株)近計システム			F.(株)NTTドコモ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	阿蘇山中岳西山腹観測点火山観測機器取付調整	9	雑役務費	伊豆大島中央火孔東火山遠望観測装置修理	13
備品費	緊急設置用火山観測装置(地震計)の購入	2	雑役務費	火山映像収録伝送装置等の点検調整	12
			雑役務費	三宅島山頂火口北西火山遠望観測装置修理	8
			雑役務費	火山遠望観測装置点検及び調整	7
			雑役務費	緊急設置用火山遠望観測装置の修理	6
			雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録装置の点検調整	6
			雑役務費	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整	6
			雑役務費	青ヶ島手取山火山遠望観測点復旧作業	1
			雑役務費	蔵王山御釜北監視カメラ故障修理	1
			雑役務費	火山・地震観測装置用衛星可搬端末の修理 等	4
計		11	計		64
G.箱根町			G.箱根町		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用	0.1			
借料及び損料	箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	0			
借料及び損料	箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用	0			
計		0.1	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	火山灰情報提供システムの製作・購入及び情報システム基盤への取付調整	95	一般競争契約(総合評価)	1	--	
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	火口カメラ装置の製作及び取付調整	95	一般競争契約(最低価格)	1	--	
3	応用地質(株)	2010001034531	火山観測装置の製作及び取付調整	60	一般競争契約(最低価格)	1	--	
4	加賀ソルネット(株)	1010001087332	赤外熱映像観測装置の購入	34	一般競争契約(最低価格)	4	92.6%	-
5	ライカジオシステムズ(株)	4010001031832	測距観測装置(トータルステーション)の購入	28	一般競争契約(最低価格)	2	89.5%	-
6	アイリックス(株)	2010601044236	二酸化硫黄遠隔監視装置の購入	27	一般競争契約(最低価格)	1	--	
7	丸文(株)	8010001057337	GNSS受信機の購入	21	一般競争契約(最低価格)	2	--	
8	東京通信電設(株)	4010401020815	TV会議システムの購入	10	一般競争契約(最低価格)	3	66.4%	-
9	パーソルプロセス&テクノロジー(株)	7011101047237	無人航空機による火山噴火時等における火口周辺調査	8	一般競争契約(最低価格)	3	--	
10	佐川急便(株)	8130001000053	火山灰情報提供システムの撤去等	6	一般競争契約(最低価格)	2	79.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	電信回線専用料	166	随意契約(その他)	-	--	
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山映像収録伝送装置等の点検調整	3	随意契約(公募)	-	--	
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	衛星通信機器の購入	0.6	随意契約(少額)	-	--	
4	(株)NTTドコモ	1010001067912	三宅島衛星可搬端末修理	0.1	随意契約(少額)	-	--	
5	(株)NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	86	随意契約(その他)	-	--	
6	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	火山監視・情報センターシステム(VOIS)のハードウェアの借用(リース)・保守	64	国庫債務負担行為等	-	--	
7	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	火山灰情報提供システムの借用(リース)及び保守	22	随意契約(その他)	-	--	
8	日本電気(株)	7010401022916	火山監視・情報センターシステム(VOIS)業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	25	国庫債務負担行為等	-	--	
9	日本電気(株)	7010401022916	火山灰情報提供システムの業務処理ソフトウェア保守	9	随意契約(その他)	-	--	
10	日本電気(株)	7010401022916	虎ノ門庁舎マシン室電源敷設工事	1	随意契約(少額)	-	--	
11	(株)エーモード	8010001109930	火山監視・情報センターシステムの回線(閉域網)及び火山監視情報提供基盤の運用	25	国庫債務負担行為等	-	--	
12	太陽計測(株)	6010801006420	火山ガス観測装置の点検調整等	17	随意契約(公募)	-	--	
13	平川音響(株)	2011101018226	映像情報共有装置の修理	9	随意契約(その他)	-	--	
14	明星電気(株)	2010001007784	硫黄島千鳥観測点の点検調整	3	随意契約(公募)	-	--	
15	明星電気(株)	2010001007784	硫黄島千鳥観測点地震計ケーブル工事	2	随意契約(少額)	-	--	
16	明星電気(株)	2010001007784	テレメータソフトウェアの改修等	2	随意契約(少額)	-	--	
17	スカパーJSAT(株)	7010401072259	電信回線専用料	6	随意契約(その他)	-	--	
18	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステムの設定変更及び大手町設置機器移設	3	随意契約(公募)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	軽井沢町	8000020203211	浅間山火山観測所建物借料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
2	山梨県	8000020190004	富士山火山観測施設C観測点建物借料	0	随意契約(その他)	-	-	
3	山梨県	8000020190004	富士山火山観測施設C・D観測点敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
4	富士宮市	7000020222071	火山観測施設(富士山E中継点)敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
5	東京都大島町	2000020133612	伊豆大島地磁気観測施設敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
6	(有)ナカヤマ企画	1020002090020	箱根小塚山敷地借料	0	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	65	その他	-	-	
2	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	60	その他	-	-	
3	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	30	その他	-	-	
4	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	23	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)近計システム	3120001019990	阿蘇山中岳西山腹観測点火山観測機器取付調整	9	一般競争契約(最低価格)	-	-	
2	(株)近計システム	3120001019990	緊急設置用火山観測装置(地震計)の購入	2	一般競争(最低価格)	-	-	
3	(株)九州山光社	2290001006949	北部九州火山観測施設の点検及び環境整備	4	一般競争(最低価格)	-	-	
4	(株)アスク工業	6430001000512	阿蘇山中岳西山腹観測点修繕待受工事	3	一般競争(最低価格)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	伊豆大島中央火孔東火山遠望観測装置修理	13	随意契約(公募)	-	-	
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山映像収録伝送装置等の点検調整	12	随意契約(その他)	-	-	
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	三宅島山頂火口北西火山遠望観測装置修理	8	随意契約(公募)	-	-	
4	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置点検及び調整	7	随意契約(公募)	-	-	
5	(株)NTTドコモ	1010001067912	緊急設置用火山遠望観測装置の修理	6	随意契約(公募)	-	-	
6	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山映像収録装置の点検調整	6	随意契約(公募)	-	-	
7	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整	6	随意契約(公募)	-	-	
8	(株)NTTドコモ	1010001067912	青ヶ島手取山火山遠望観測点復旧作業	1	随意契約(公募)	-	-	
9	(株)NTTドコモ	1010001067912	蔵王山御釜北監視カメラ故障修理	1	随意契約(その他)	-	-	
10	(株)NTTドコモ	1010001067912	火山・地震観測装置用衛星可搬端末の修理等	4	随意契約(公募)	-	-	
11	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測装置点検及び調整	12	随意契約(公募)	-	-	
12	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測装置の点検調整	6	随意契約(公募)	-	-	

13	明星電気(株)	2010001007784	火山総合観測点の点検	1	随意契約(公募)	-	-	-
14	明星電気(株)	2010001007784	多機能型地震観測装置処理部の移設作業等	12	随意契約(公募)	-	-	-
15	電通システム(株)	1100001002091	草津白根山GNSS観測施設設置工事	2	随意契約(公募)	-	-	-
16	電通システム(株)	1100001002091	御嶽山火山観測施設点検及び環境整備等	4	随意契約(少額)	-	-	-
17	渡部電気工業(株)	8380001018005	福島県内GNSS観測装置の観測環境整備等	6	随意契約(少額)	-	-	-
18	(株)シトン	3010101001686	那須湯本GNSS観測施設移設待受等工事	2	随意契約(公募)	-	-	-
19	(株)シトン	3010101001686	伊豆東部火山群火山観測施設点検及び環境整備等	2	随意契約(少額)	-	-	-
20	(株)九州山光社	2290001006949	福岡赤池津波地震早期検知観測局周辺の環境整備等	2	随意契約(少額)	-	-	-
21	(株)マツダ電気通信	5460001003554	火山観測装置等の簡易点検及び観測環境整備作業(北海道駒ヶ岳・恵山)等	2	随意契約(少額)	-	-	-
22	アイリックス(株)	2010601044236	二酸化硫黄測定器の点検・調整等	1	随意契約(少額)	-	-	-
23	(株)カワバタ	7430001052800	登山用品購入等	1	随意契約(少額)	-	-	-
24	(株)英電舎	4010001143207	三宅島火山観測施設点検及び環境整備等	1	随意契約(少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	箱根町	7000020143821	箱根山火山観測施設(遠望カメラ)建物借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	
2	箱根町	7000020143821	箱根山火山観測施設(地震計)敷地借用	0	随意契約(その他)	-	-	
3	箱根町	7000020143821	箱根山火山観測施設(GPS)敷地借用	0	随意契約(その他)	-	-	
4	個人A	-	安達太良山火山遠望観測施設敷地借用料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
5	ワカサリゾート(株)	1430001056360	大雪山旭岳姿見火山総合観測施設	0.1	随意契約(その他)	-	-	
6	御殿場市	1000020222151	富士山遠望観測施設建物借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	
7	個人B	-	有珠山東有珠観測点(傾斜計)設置敷地	0.1	随意契約(その他)	-	-	
8	(株)BlueResort乗鞍	5100001024867	乗鞍岳火山観測施設電柱及び管路借用	0	随意契約(その他)	-	-	
9	個人C	-	伊豆東部火山群(大崎)観測点敷地借用	0	随意契約(その他)	-	-	
10	(株)大和リゾート	4120001066743	霧島山総合観測点中継点及び遠望観測点用地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
11	箱根ロープウェイ(株)	6021001033114	箱根山火山観測施設(火口カメラ)敷地借用	0	随意契約(その他)	-	-	
12	南阿蘇村	6000020434337	阿蘇山測候所火山観測施設(阿蘇砂千里ケーブル)用地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
13	南阿蘇村	6000020434337	阿蘇山火山性震動観測施設B点用地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
14	南阿蘇村	6000020434337	南阿蘇村緊急設置用火山観測装置設置用地借料	0	随意契約(その他)	-	-	
15	南阿蘇村	6000020434337	阿蘇山緊急設置用火山観測装置(GNSS)用地借料	0	随意契約(その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	火山灰情報提供システムの借用・保守	47	一般競争契約(総合評価)	1	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

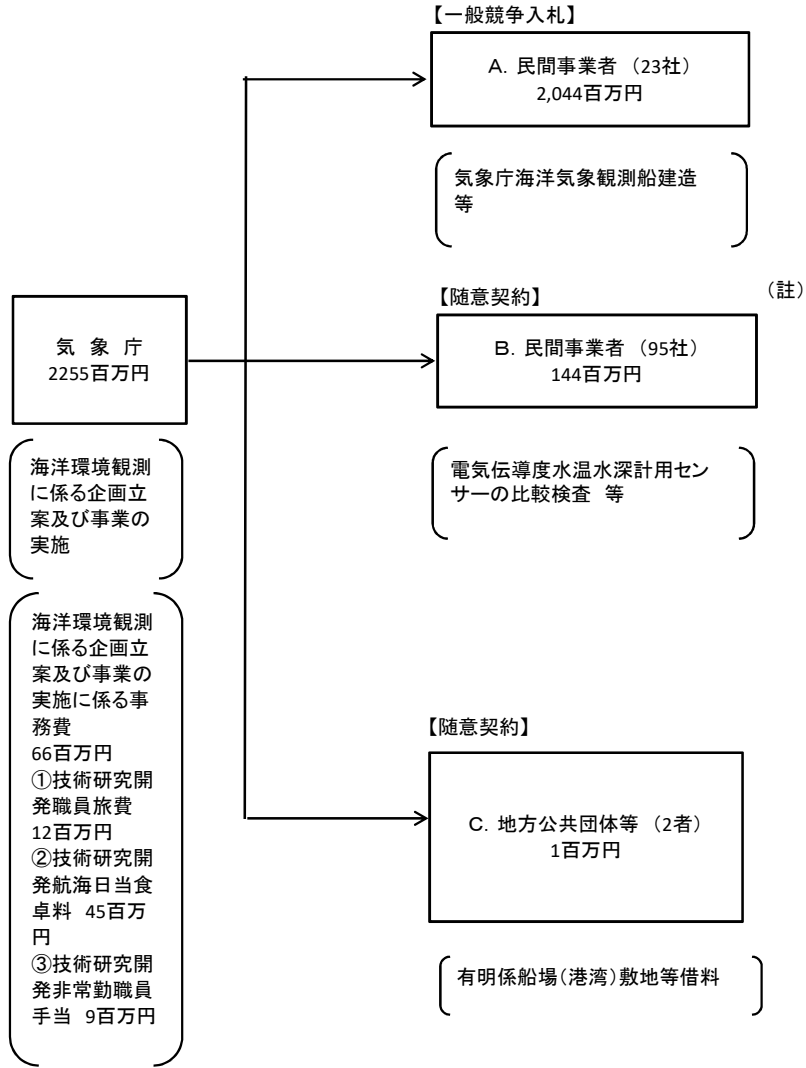
事業名	海洋環境観測			担当部局庁	気象庁 大気海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境・海洋気象課			課長 水野 孝則		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第14条 第15条 他) 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(第46条) 特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条) 海洋基本法(第16条、第22条、第27条) 気候変動適応法(第16条)			関係する 計画、通知等	「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定) 「気候変動適応計画」(平成30年11月27日閣議決定) 「海洋基本計画」(平成30年5月15日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策等の策定に貢献する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化等の地球環境問題に対処するため、海洋気象観測船により、陸上に比べて観測データの乏しい海洋における温室効果ガスや海水の化学成分等を高精度に観測し、二酸化炭素の海洋への吸収量・蓄積量、海洋酸性化及び世界の気候に影響を与える海洋深層循環などの変動を把握する。また、海上の気象観測や、水温、塩分、海流、海水の化学成分等の実況把握を通じ、海洋が気候変動や異常気象に与える影響について監視する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	667	692	689	723				
		補正予算	60	-	3,663					
		前年度から繰越し	164	-	-	1,746				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,746					
		予備費等	-	-	-					
		計	891	692	2,606	2,469	0			
	執行額		848	677	2,255					
	執行率 (%)		95%	98%	87%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		117%	98%	52%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発業務船舶運航費	541								
	技術研究開発業務庁費	91								
	技術研究開発航海日当食卓料	57								
	技術研究開発業務旅費	23								
	技術研究開発業務非常勤職員手当	11								
	その他	0	0							
	計	723	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	海洋の健康診断表において平成29年度から令和3年度までの5年間に計5件の改善又は新規の情報提供を行う	地球環境監視に資する海洋環境情報の充実・改善数	成果実績	件	1	0	1	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	5	
			達成度	%	60	60	80	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ(海洋気象観測船)による									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	海洋気象観測船による海洋観測点数 (各層観測、表層水温観測等)	活動実績	点	919	567	419				
		当初見込み	点	807	679	679	679	679		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	海洋気象観測船による海洋観測種目の数 (観測業務規程の分類)	活動実績	種	26	26	26				
		当初見込み	種	26	26	26	24	24		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／海洋気象観測船による海洋観測点数	単位当たりコスト		千円/点	914	1,220	5,379		
		計算式	百万円/点	840/919	692/567	2,254/419			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		地球環境監視に資する海洋環境情報の充実・改善数	実績値	件	1	0	1	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
海洋における温室効果ガス、汚染物質、水温、水質等の実態を把握し、地球温暖化予測精度向上や地球温暖化対策等の策定に貢献することで、異常気象や長期的な自然災害による被害の軽減に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	温室効果ガスの増加に伴う海水温の上昇、海洋への二酸化炭素の蓄積及び海洋の酸性化の進行状況の把握は、気候の将来予測のみならず、漁業等の産業活動にも必要な情報であり、国民のニーズを反映した政策である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)やユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)等の枠組みの下、国際観測網の構築が進められており、気象庁の観測定線はその一部として位置づけられている。このため、国が実施すべき事業である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋における水温、二酸化炭素等の把握は地球環境問題、異常気象、気候の将来予測に対処するために不可欠であり、政策の優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手にしたものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、検査修理において新たに発見された不具合を追加して修理するものであることから業者が特定されるため、特命随意契約を締結している。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・解析業務を実施している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致するものに限り予算を適切に執行している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	気象庁海洋気象船の建造は、令和2年度中に起工※する計画であったが、造船会社が想定したエンジンが気象庁と想定したものと形状が異なっていることが判明したことにより、起工前に詳細設計を精査する必要があるが生じたため、令和2年度内に起工ができなくなったものによる。 ※起工：造船所において船舶の建造を開始すること。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標としている二酸化炭素の蓄積量等を解析し、毎年、情報を提供している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海洋における二酸化炭素等の観測は、海洋気象観測船によってのみ可能であり、有効な手段である。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初の見込みよりは少ないものの、概ね予定通り実施できており、順調に事業は進捗している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた観測データは複数の国際的なデータベースに登録し、地球温暖化予測等の解析・研究に資するものである。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		海洋における二酸化炭素関連物質の観測を継続的に実施しているのは気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	二酸化炭素の海洋への吸収量・蓄積量、海洋酸性化及び世界の気候に影響を与える海洋深層循環などの変動を把握するため、我が国周辺海域の温室効果ガスの挙動や水温、塩分、海流及び化学成分等を高精度で観測するには、特別な設備及び分析装置により実際の海水を分析できる海洋気象観測船による観測が不可欠であり、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	事業の実施にあたっては、引続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、無駄のない予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
<p>・気象庁の高精度海洋気象観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>海洋気象観測船の主要な観測システム：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obssystem.html</p> <p>主要な観測定線：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/vessel_obs/description/obsline.html</p> <p>海洋の温室効果ガス：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/sougou/html_vol2/1_4_vol2.html</p> <p>海洋中の二酸化炭素蓄積量：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/a_2/co2_inventory/inventory.html</p> <p>海洋貯熱量の長期変化傾向：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/a_1/ohc/ohc_global2000.html</p> <p>海洋循環の変動について：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/e_2/maizuru_koyusui/maizuru_koyusui.html https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/shindan/b_1/deep/137e_deep.html</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	495			
平成23年度	472			
平成24年度	504			
平成25年度	92			
平成26年度	90			
平成27年度	89			
平成28年度	97			
平成29年度	89			
平成30年度	91			
令和元年度	国土交通省 - 0087			
令和2年度	国土交通省 - 0089			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ジャパンマリンユナイテッド(株)			B.(株)イーエムエス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	気象庁海洋気象観測船建造	1,623	借料及び損料	CTD圧力センサー(SBE9Plus耐压6800m)の借用	0.5
			雑役務費	電気伝導度水温水深計用センサーの比較検査等	18.5	
計		1,623	計		19	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリンユナイテッド(株)	8020001076641	気象庁海洋気象観測船建造及び借用(リース)	1,623	一般競争契約 (最低価格)	1	-	同時期に造船及びドック期間が重なる案件があったため、応札者が一者となった。入札期間を早めることにより履行開始開始までの準備期間に余裕を持たせるとともに公告期間を長くし、技術的な見地から仕様内容を検討できる時間を確保する。
2	東北ドック鉄工(株)	7370601000339	啓風丸定期検査修理	106	一般競争契約 (最低価格)	2	89%	-
3	サノヤス造船(株)	8120001166465	凌風丸第二種及び第三種中間検査修理	82	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
4	カメイ(株)	5370001003340	重油買入(平洋 昭洋 啓風丸)26回目	16	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
5	カメイ(株)	5370001003340	A重油購入(啓風丸)5回目	11	一般競争契約 (最低価格)	2	87.5%	-
6	カメイ(株)	5370001003340	A重油購入(啓風丸分)	8	一般競争契約 (最低価格)	3	94.1%	-
7	カメイ(株)	5370001003340	重油買入(凌風丸 平洋分)13回目	6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
8	カメイ(株)	5370001003340	A重油の購入(啓風丸分)清水港	5	一般競争契約 (最低価格)	2	90.7%	-
9	カメイ(株)	5370001003340	A重油の購入(凌風丸分)那覇港	3	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	-
10	カメイ(株)	5370001003340	A重油購入(啓風丸)2回目	2	一般競争契約 (最低価格)	2	70.7%	-
11	カメイ(株)	5370001003340	A重油購入(啓風丸)1回目	2	一般競争契約 (最低価格)	2	86.3%	-
12	カメイ(株)	5370001003340	潤滑油の購入(凌風丸分)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	77.2%	-
13	鈴与商事(株)	1080001002318	重油買入(拓洋 凌風丸)10回目	10	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
14	鈴与商事(株)	1080001002318	A重油購入(凌風丸)8回目	9	一般競争契約 (最低価格)	4	90.8%	-
15	鈴与商事(株)	1080001002318	A重油購入(啓風丸)7回目	9	一般競争契約 (最低価格)	4	87.6%	-
16	鈴与商事(株)	1080001002318	A重油購入(凌風丸)11回目	8	一般競争契約 (最低価格)	2	94.2%	-
17	鈴与商事(株)	1080001002318	A重油購入(啓風丸)6回目	4	一般競争契約 (最低価格)	2	94.3%	-
18	鈴与商事(株)	1080001002318	潤滑油の購入(啓風丸分)	3	一般競争契約 (最低価格)	5	81.1%	-
19	日通商事(株)	1010001025515	A重油購入(凌風丸)10回目	10	一般競争契約 (最低価格)	3	94.8%	-
20	日通商事(株)	1010001025515	A重油購入(凌風丸)3回目	10	一般競争契約 (最低価格)	4	90.3%	-
21	日通商事(株)	1010001025515	A重油購入(啓風丸)8回目	10	一般競争契約 (最低価格)	2	94.8%	-
22	商船三井テクノレード(株)	1010001074512	凌風丸弾性継手ゴムエレメントの購入	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
23	商船三井テクノレード(株)	1010001074512	チャンネルプレート(中間用)の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-

24	商船三井テクノ リード(株)	1010001074512	凌風丸主機関部品の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
25	商船三井テクノ リード(株)	1010001074512	凌風丸主機関部品の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
26	商船三井テクノ リード(株)	1010001074512	凌風丸・啓風丸船用品の購 入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	88.8%	--
27	三興通商(株)	9010401012072	中層フロート(アルゴス通信 型)の購入	25	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
28	(株)ダイエイ	4010001022385	凌風丸・啓風丸補機器部品 の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	2	89.8%	--
29	(株)ダイエイ	4010001022385	凌風丸・啓風丸補機器部品 の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	91.4%	--
30	第一商事(株)	7010601015892	凌風丸・啓風丸空気防舷材 他の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	3	78.8%	--

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝導度水温水深計用 センサーの比較検査	9	随意契約 (公募)	--	--	
2	(株)イーエムエス	9140001006057	CTDウインチ及びダビット の点検調整	6	随意契約 (公募)	--	--	
3	(株)イーエムエス	9140001006057	凌風丸CTDウインチ用油圧 ポンプの修理	1	随意契約 (少額)	--	--	
4	(株)イーエムエス	9140001006057	凌風丸CTDウインチ及びダ ビット点検調整に伴う技術 者派遣	1	随意契約 (少額)	--	--	
5	(株)イーエムエス	9140001006057	航走水温塩分計の点検調 整	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
6	(株)イーエムエス	9140001006057	CTD圧力センサー(SBE9 Plus耐圧6800m)の借用	0.5	随意契約 (少額)	--	--	
7	(株)イーエムエス	9140001006057	啓風丸CTDウインチ及びダ ビット点検調整に伴う技術 者派遣	0.5	随意契約 (少額)	--	--	
8	(株)イーエムエス	9140001006057	CTD圧力センサー修理	0.4	随意契約 (少額)	--	--	
9	(株)イーエムエス	9140001006057	電気伝送度水温水深計(C TD)センサーの修理	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
10	(株)イーエムエス	9140001006057	凌風丸CTDウインチ・ク レーン電源部の修理	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
11	(株)IMC	4010401048591	GNSS用配線作業(気象 庁海洋気象観測船)	4	随意契約 (その他)	--	--	
12	(株)IMC	4010401048591	凌風丸・啓風丸船底点検清 掃	1	随意契約 (少額)	--	--	
13	(株)IMC	4010401048591	船用高層気象観測装置用 ケーブルの敷設作業	0.8	随意契約 (少額)	--	--	
14	(株)IMC	4010401048591	啓風丸船尾油圧倉口蓋修 理	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
15	(株)IMC	4010401048591	衛星通信用ケーブルの購 入	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
16	(株)IMC	4010401048591	凌風丸船底潜水調査	0.5	随意契約 (少額)	--	--	
17	(株)IMC	4010401048591	凌風丸バウスクラスター内 係船索除去作業	0.4	随意契約 (少額)	--	--	
18	(株)IMC	4010401048591	凌風丸調理室排水管他の 修理	0.3	随意契約 (少額)	--	--	
19	(株)IMC	4010401048591	アンカー用フックの購入	0.2	随意契約 (少額)	--	--	
20	(株)IMC	4010401048591	LANケーブルの購入	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
21	サノヤス造船(株)	8120001166465	凌風丸第二種及び第三種 中間検査修理追加修理	7	随意契約 (その他)	--	--	
22	(株)コア	4010901003823	GNSS観測装置の購入	7	随意契約 (公募)	--	--	
23	商船三井テクノ リード(株)	1010001074512	ノズルホルダの購入	0.9	随意契約 (少額)	--	--	
24	商船三井テクノ リード(株)	1010001074512	真空逆止弁他の購入	0.9	随意契約 (少額)	--	--	
25	商船三井テクノ リード(株)	1010001074512	スラストフランジボルト他の 購入	0.8	随意契約 (少額)	--	--	
26	商船三井テクノ リード(株)	1010001074512	貫通金物他の購入	0.8	随意契約 (少額)	--	--	
27	商船三井テクノ リード(株)	1010001074512	リーマボルト他の購入	0.8	随意契約 (少額)	--	--	
28	商船三井テクノ リード(株)	1010001074512	減圧弁ピストンリング他の 購入	0.6	随意契約 (少額)	--	--	
29	商船三井テクノ リード(株)	1010001074512	安全弁他の購入	0.4	随意契約 (少額)	--	--	

30	商船三井テクノ レード(株)	1010001074512	主機関弾性継手用ボルト の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
----	-------------------	---------------	--------------------	-----	--------------	---	---	---

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都東京港管理 事務所	8000020130001	有明係船場(港湾)敷地等 借料	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	東京都東京港管理 事務所	8000020130001	有明係船場(ふ頭)敷地等 借料	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	釧路市港湾整備事 業	7000020012068	8月分船舶給水料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
4								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	ジャパンマリン ユナイテッド (株)	8020001076641	気象庁海洋気象観測船建 造及び借用(リース)	4.880	一般競争契約 (最低価格)	1	-	同時期に造船及びドック期間が 重なる案件があったため、応札 者が一者となった。入札期間を 早めることにより履行開始開始 までの準備期間に余裕を持たせ るとともに公告期間を長くし、技 術的な見地から仕様内容を検 討できる時間を確保する。
2	A	(一財)日本造 船技術セン ター	4012405002153	気象庁海洋気象観測船建 造工事監理業務委託	19	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	波浪観測			担当部局庁	気象庁 大気海洋部		作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境・海洋気象課		課長 水野 孝則		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条他) 災害対策基本法(第8条) 海洋基本法(第16条、第21条、第25条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(令和2年5月29日中央防災会議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	適時的確な波浪情報を提供することにより、海難防止、船舶の安全航行及び沿岸の諸施設の安全管理に寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	適時的確な波浪情報を提供するために、沿岸域及び我が国周辺海域において、沿岸波浪計や漂流パイによる波浪観測を行うとともに、観測衛星(Jason(米NASA/仏CNES)など)や船舶からの観測データも収集し、波浪実況解析及び波浪予報を行い、波浪情報を提供する。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	74	75	72	62			
		補正予算	72	35	-				
		前年度から繰越し	-	65	26	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 65	▲ 26	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		81	149	98	62	0		
	執行額		77	144	95				
	執行率(%)		95%	97%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		53%	131%	132%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	60							
	職員旅費	1.5							
	通信専用料	0.6							
	計	62	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	沿岸波浪観測所における波浪観測データの取得率について、95%以上となるようにする。	各地点における1年間のデータ取得率の6地点平均 「観測回数(年間)×6地点/実際の観測回数×6地点」	成果実績	%	94.7	94.3	89.8	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	99.7	99.3	94.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沿岸波浪計観測資料(波浪観測月表) https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/past/usw.php								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	沿岸波浪観測所数	活動実績	箇所	6	6	6			
		当初見込み	箇所	6	6	6	6	6	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	漂流型海洋気象ブイロボット観測数	活動実績	台	16	16	16			
		当初見込み	台	16	16	16	16	16	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	外洋及び沿岸域の波浪実況図及び波浪予想図の発表回数	活動実績		回	2,920	2,928	2,920	
当初見込み			回	2,920	2,928	2,920	2,920	2,920
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額 / 波浪実況図・波浪予想図発表回数	単位当たりコスト	千円/回	26	49	33		
計算式		百万円/回		77/2,920	144/2,928	95/2,920		

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		沿岸波浪観測所における波浪観測データの取得率	実績値	%	94	94	90	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	95
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
適時的確な波浪情報の提供や波浪警報の発表により、沿岸地域における高波による災害の防止・軽減が図られる。									

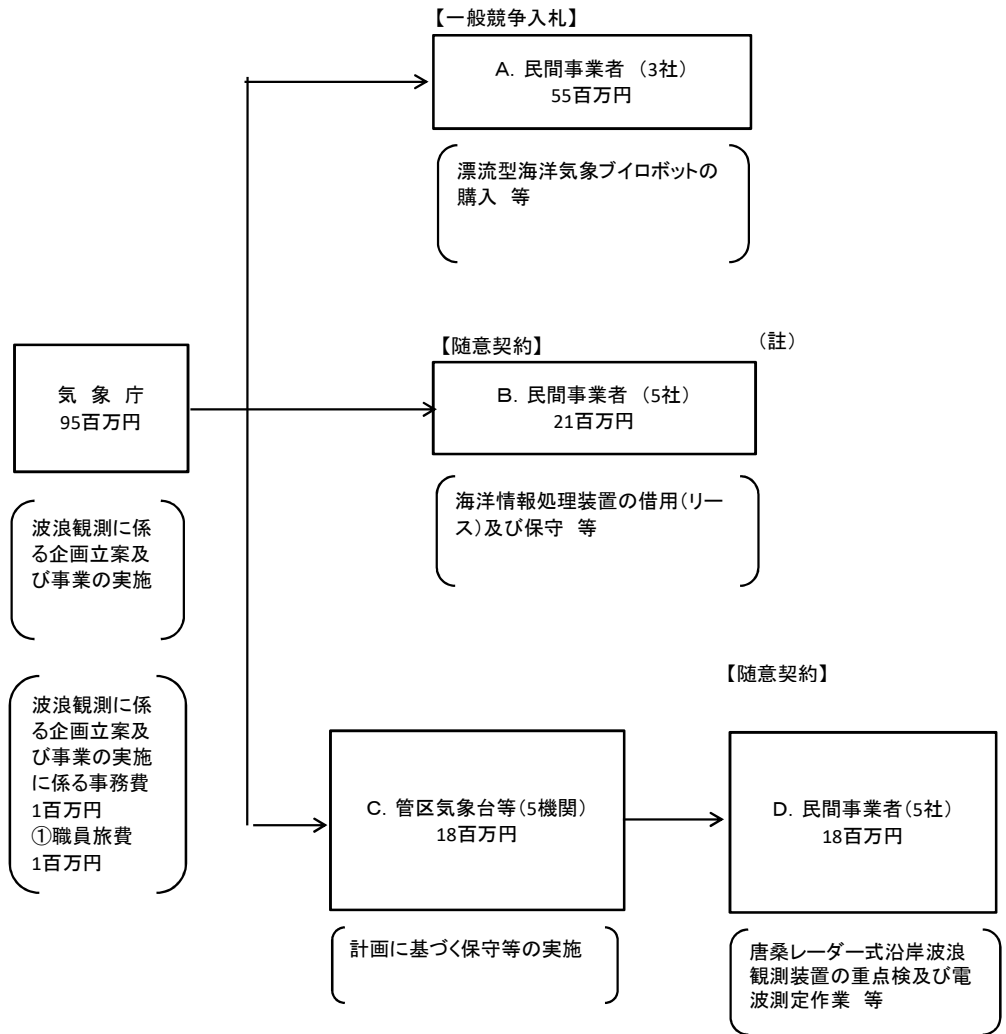
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、広く国民にニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	高波による人的災害や船舶や沿岸諸施設における被害の防止と軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達等にあたっては、原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら行っているが、外国製の観測機器については、代理店を経由するため、一者応札となったものがある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、妥当な水準となるように努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、必要なものに限った予算執行に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容や方法を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	沿岸波浪観測所の観測値は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	波浪観測施設の維持や波浪の実況及び予測資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	沿岸波浪観測所や漂流型プロボット及び実況・予想資料は、高波災害の防止・軽減に有効な手段であり、整備された施設等を十分活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		波浪の警報・注意報及び予測資料の発表は気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	波浪の警報・注意報等、波浪に関する予測情報を適時的確に発表するためには、波浪計やパイロボット等による観測データを取得し、実況監視を行うことが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。 また、事業の実施にあたっては、調達内容の吟味、コスト削減に努めるとともに、競争性の確保等により、効率的で無駄のない予算執行となるように努めている。		
	改善の方向性	波浪の警報・注意報等、波浪に関する予測情報を、適時的確に、また安定的に発表することに努めるため、波浪計やパイロボット等による観測データの取得等の実況監視を引き続き実施していく。 実施にあたっては、よりいっそう調達内容の吟味、コスト削減に努めるとともに、競争性の確保等による効率的で無駄のない予算執行となるように努めていく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
<p>・観測の概要及び解析結果、波浪情報の提供等は、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>沿岸波浪計の観測方法：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/wave/obsdata/uswsys.html</p> <p>漂流型海洋気象パイロボット：https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/buoy/buoy-info.html</p> <p>波浪観測情報(波浪計・パイロボット)：https://www.jma.go.jp/jp/wave/</p> <p>沿岸の波浪：https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awjp.html(実況)、https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwjp.html(予想)</p> <p>概要の波浪：https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/awpn.html(実況)、https://www.data.jma.go.jp/gmd/waveinf/chart/fwpn.html(予想)</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	496			
平成23年度	473			
平成24年度	505			
平成25年度	93			
平成26年度	91			
平成27年度	90			
平成28年度	98			
平成29年度	90			
平成30年度	92			
令和元年度	国土交通省 - 0088			
令和2年度	国土交通省 - 0090			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)JVCケンウッド			B.日立キャピタル(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消耗品費	漂流型海洋気象ブイロボットの購入	28	借料及び損料	海洋情報処理装置の借用(リース)及び保守	11
	計		28	計		11
		C.仙台管区気象台			D.三興通商(株)	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	唐桑レーダー式沿岸波浪観測装置の重点 検及び電波測定作業	9	雑役務費	唐桑レーダー式沿岸波浪観測装置の重点 検及び電波測定作業 等	16
	計		9	計		16
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JVCケンウッド	8020001059159	漂流型海洋気象ブイロボットの購入	28	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	海洋情報処理システムの制作及び気象庁情報システム基盤等への導入調整	25	一般競争契約 (最低価格)	2	77.2%	
3	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	海洋情報処理システムの運用支援及び保守	0.9	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
4	(株)トータル・サポートシステム	7050001004757	ウイルス対策ソフトウェアの購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	52.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	海洋情報処理装置の借用(リース)及び保守	11	随意契約 (その他)	-	--	
2	三興通商(株)	9010401012072	沿岸波浪観測システム用データ処理装置の設定及び取付調整	6	随意契約 (公募)	-	--	
3	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステムの設定変更及び大手町設置機器移設	2	随意契約 (公募)	-	--	

4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	火山遠望観測装置及び潮位観測装置に関するアクセス回線(光回線)の提供	2	随意契約(その他)	-	-	-
5	(有)榎本商工	8030002040959	機動型係留式波浪観測装置輸送	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	9	その他	-	-	-
2	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	5	その他	-	-	-
3	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	3	その他	-	-	-
4	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	1	その他	-	-	-
5	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	0.8	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	三興通商(株)	9010401012072	唐桑レーダー式沿岸波浪観測装置の重点検及び電波測定作業	9	随意契約(公募)	-	-	-
2	三興通商(株)	9010401012072	レーダー式沿岸波浪観測装置の点検調整	2	随意契約(公募)	-	-	-
3	三興通商(株)	9010401012072	東京管区气象台 石廊崎レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整	2	随意契約(公募)	-	-	-
4	三興通商(株)	9010401012072	東京管区气象台 石廊崎沿岸波浪観測装置レフケール交換・調整	1	随意契約(少額)	-	-	-
5	三興通商(株)	9010401012072	経ヶ岬レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整作業	0.9	随意契約(少額)	-	-	-
6	三興通商(株)	9010401012072	上ノ国レーダー式沿岸波浪観測装置の点検・調整(函館地方气象台)	0.7	随意契約(少額)	-	-	-
7	三興通商(株)	9010401012072	屋久島沿岸波浪観測装置衛星可搬端末交換	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
8	(株)サンコーシヤ	3010701003801	屋久島沿岸波浪計非常用発動発電機オーバーホール	2	随意契約(公募)	-	-	-
9	松本電業(株)	5130001043724	経ヶ岬沿岸波浪計用非常用発動発電機燃料運搬給油業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
10	松本電業(株)	5130001043724	経ヶ岬沿岸波浪計用非常用発動発電機燃料運搬給油業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
11	(株)岩崎	7430001001757	避雷器ほか購入(函館地方气象台)	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
12	栄光電設(株)	4340001000564	屋久島沿岸波浪観測装置の衛星通信障害初期対応作業	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
13	栄光電設(株)	4340001000564	屋久島沿岸波浪観測装置の障害初期対応作業	0.1	随意契約(少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	海洋情報処理システムの運用支援及び保守	11	一般競争契約(最低価格)	3	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高潮高波対策業務			担当部局庁	気象庁 大気海洋部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境・海洋気象課			課長 水野 孝則		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第15条他) 災害対策基本法(第8条) 海洋基本法(第16条、第21条、第25条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(令和2年5月29日中央防災会議決定) 海洋基本計画(平成30年5月15日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国69箇所の潮位観測施設における観測データを即時的に収集し、高潮や津波の監視を行うとともに、地球温暖化による海面水位の変動の監視に資するデータを取得する。 また、海面水位の上昇による沿岸域の浸水等の被害の軽減に資する情報を発表するとともに、地球温暖化による海面水位の変動を監視し、海面水位の変動を監視する国際的な枠組みである全球海面水位観測システム(GLOSS)にデータを提供する。 ※全国69箇所のうち3箇所(熊野・御坊・阿波由岐)は、地震津波観測業務で維持費や一般回線費を計上しているが、衛星通信に係る経費を本業務で計上している。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	96	97	103	110				
		補正予算	34	133	-					
		前年度から繰越し	-	-	131	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲131	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		130	99	234	110	0			
	執行額		124	98	227					
	執行率(%)		95%	99%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	43%	220%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	73								
	通信専用料	32								
	職員旅費	3								
	土地建物借料	2								
	その他	0	0							
	計	110	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	津波・高潮警報更新に必要な観測データを確保するため、観測施設の稼働状況99%以上を維持する。 目標値設定の根拠 69箇所×365日=25,185日	69の潮位観測施設の稼働状況	成果実績	日	25,064	25,232	25,162	-	-	
			目標値	日	25,185	25,254	25,185	-	25,185	
			達成度	%	99.5	99.9	99.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	部内規程で定められた潮汐観測地点70地点のうち、高潮監視が行なわれていない南鳥島を除いた69地点の稼働状況を成果実績とする。									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	潮位観測施設の稼働状況	活動実績	日	25,064	25,232	25,162				
		当初見込み	日	25,185	25,254	25,185	25,185	25,185		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	潮位情報の発表回数	活動実績	回	252	137	218				
		当初見込み	回	-	-	-				

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額／潮位観測施設の稼働日数	単位当たりコスト		千円/日	5	4	9	4	
		計算式	百万円/日	124/25,064	98/25,232	227/25,162	110/25,185		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		潮位観測施設の全てを津波・高潮警報更新に活用できるよう運用し、津波・高潮に関する情報の改善に寄与する。	実績値	%	99.5	99.9	99.9	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
津波・高潮警報の更新により、沿岸地域における津波や高潮による災害の防止・軽減が図られる。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、広く国民や社会のニーズがある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	広範囲の観測網で高精度な観測を不断に行う必要があるため、国が実施すべき事業である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行う事業であり、政策の優先度が高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	調達内容を吟味し、妥当な水準となるように努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	調達内容を吟味し、必要なものに限った予算執行に努めている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	データを伝送する回線を変更するなど工夫し、コスト削減や効率化を図っている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	観測施設の稼働状況は、高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、政策目標に見合った成果実績となっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	観測施設の稼働状態の見込みは、高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、活動実績の見込みに見合ったものになっている。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	高潮による災害の防止を図るとともに、津波の監視を行うため有効な手段であり、施設や成果物が十分活用されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
					高潮の警報・注意報の発表は気象庁のみが実施している。				

点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、潮位を観測し、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行うものであることから、継続して実施する必要がある。</p> <p>また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めている。</p>
	改善の方向性	<p>沿岸地域における台風時の高潮、高波や地震発生時の津波等による災害の防止・軽減を図るため、これらの現象発生時に適時適切な警報等の発表を行なえるように、安定的な潮位の観測や情報の提供に努めていく。</p> <p>事業の実施に当たっては、引き続き、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めていく。</p> <p>また、他機関との潮位観測の実施について調整を図り、データを有効活用し事業の効率化を図るよう努めていく。</p>

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。

全国潮位観測情報： <https://www.jma.go.jp/jp/choi/>

潮位の予測値： <https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/suisan/> 潮位の観測値： <https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/genbo/>

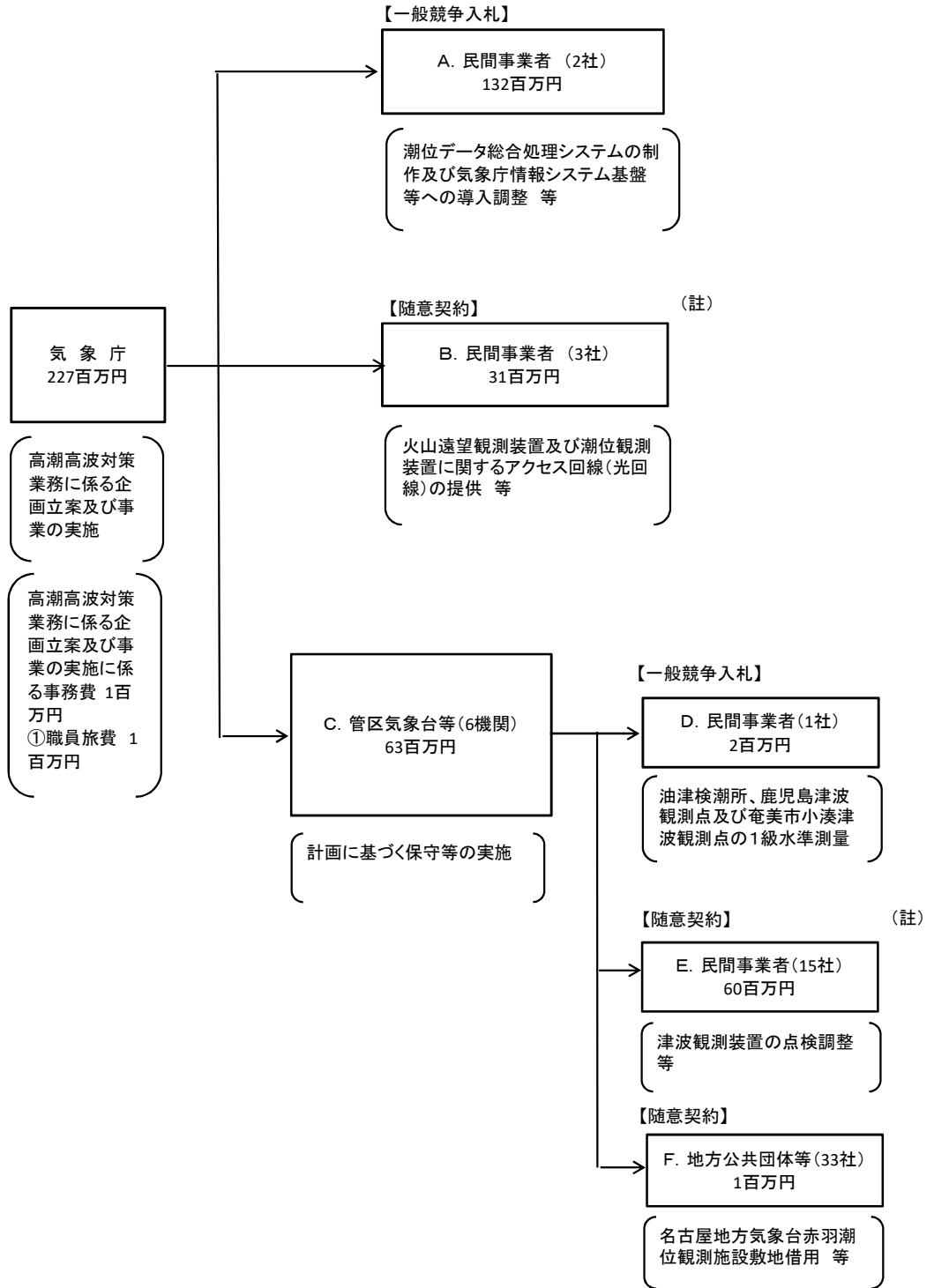
各月の潮汐： <https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/> 各年の潮汐： <https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/db/tide/gaikyo/nenindex.php>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	497			
平成23年度	474			
平成24年度	506			
平成25年度	94			
平成26年度	92			
平成27年度	91			
平成28年度	91			
平成29年度	91			
平成30年度	93			
令和元年度	国土交通省 - 0089			
令和2年度	国土交通省 - 0091			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



(註) 随意契約には、小額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

小額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.富士通(株)			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	潮位データ総合処理システムの制作及び 気象庁情報システム基盤等への導入調整	129	通信運搬費	火山遠望観測装置及び潮位観測装置に 関するアクセス回線(光回線)の提供 等	18
計		129	計		18
C.福岡管区気象台			D.コスモエンジニアリング(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	津波観測装置の点検調整 等	20	雑役務費	油津検潮所、鹿児島津波観測点及び奄美 市小湊津波観測点の1級水準測量	2
計		20	計		2
E.明星電気(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	津波観測装置の点検調整 等	43			
計		43	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	潮位データ総合処理システムの制作及び気象庁情報システム基盤等への導入調整	129	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	潮位データ総合処理システムの運用支援及び保守等	3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	火山遠望観測装置及び潮位観測装置に関するアクセス回線(光回線)の提供	18	随意契約 (その他)	-	--	
2	KDDI(株)	9011101031552	イリジウム通信料	7	随意契約 (その他)	-	--	
3	東京センチュリー(株)	6010401015821	潮位データ総合処理装置(大阪システム)の借用(リース)及び保守	6	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	22	その他	-	--	
2	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	15	その他	-	--	
3	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	13	その他	-	--	
4	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	6	その他	-	--	
5	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	4	その他	-	--	
6	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく保守等の実施	3	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コスモエンジニアリング(株)	8130001034514	油津検潮所、鹿児島津波観測点及び奄美市小湊津波観測点の1級水準測量	2	一般競争契約 (最低価格)	2	79.8%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の点検調整	10	随意契約 (公募)	-	-	
2	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の点検・調整	9	随意契約 (公募)	-	-	
3	明星電気(株)	2010001007784	東京管区気象台 津波観測装置の点検調整	5	随意契約 (公募)	-	-	
4	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置の点検調整	3	随意契約 (公募)	-	-	
5	明星電気(株)	2010001007784	津波観測装置等の点検調整	3	随意契約 (公募)	-	-	
6	明星電気(株)	2010001007784	太良町大浦野崎津波観測点の津波データ送信装置等の移設及び点検調整	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	明星電気(株)	2010001007784	東京管区気象台 八丈島八重根津波観測点巨大津波観測計修理	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	明星電気(株)	2010001007784	東京管区気象台 田原市赤羽根津波観測施設障害対応	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	明星電気(株)	2010001007784	種子島熊野津波観測点巨大津波観測計機器交換	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	明星電気(株)	2010001007784	太良町大浦野崎津波観測点機器交換	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
11	明星電気(株)	2010001007784	太良町大浦野崎津波観測点津波データ送信装置等機器交換	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
12	明星電気(株)	2010001007784	南大隅町大泊津波観測点アンテナ交換	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
13	明星電気(株)	2010001007784	太良町大浦野崎津波観測点衛星通信装置等基板交換	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
14	明星電気(株)	2010001007784	南大東漁港津波観測施設津波観測装置障害対応	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
15	明星電気(株)	2010001007784	太良町大浦野崎津波観測点伝送部機器等交換	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
16	明星電気(株)	2010001007784	種子島熊野津波観測点巨大津波観測計センサー修理	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
17	明星電気(株)	2010001007784	東京管区気象台 舞阪検潮所衛星通信装置障害対応	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
18	明星電気(株)	2010001007784	巨大津波観測計センサー交換(稚内巨大津波観測施設)	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
19	明星電気(株)	2010001007784	南大東漁港津波観測施設の障害に伴う故障機器修理	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
20	明星電気(株)	2010001007784	東京管区気象台 清水港検潮所巨大津波観測計修理	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
21	明星電気(株)	2010001007784	巨大津波観測計センサー修理(稚内巨大津波観測施設)	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
22	明星電気(株)	2010001007784	東京管区気象台 田原市赤羽根津波観測施設巨大津波観測計等修理	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
23	明星電気(株)	2010001007784	宮古津波観測点津波観測装置障害対応	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
24	明星電気(株)	2010001007784	南大東漁港津波観測計支柱等更新作業	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
25	峰下建設(株)	2300001005057	津波データ送信装置基礎新設工事(大浦野崎津波観測点)	2	随意契約 (少額)	-	-	
26	(株)岡田電機	7300001004896	大浦野崎津波観測点管路等敷設工事	2	随意契約 (少額)	-	-	
27	水中エンジニアリング(株)	7120901038277	白浜検潮所導水管清掃及び応答特性調査	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
28	水中エンジニアリング(株)	7120901038277	和歌山検潮所導水管清掃及び応答特性調査	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
29	水中エンジニアリング(株)	7120901038277	舞鶴検潮所導水管清掃	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
30	水中エンジニアリング(株)	7120901038277	淡輪検潮所導水管清掃及び応答特性調査	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	池尻区区长	-	名古屋地方気象台赤羽潮位観測施設敷地借用	0.2	随意契約 (その他)	-	-		
2	浜名漁業協同組合	8080405001438	静岡地方気象台舞阪検潮所敷地借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-		
3	宮崎県知事	4000020450006	油津検潮所用地借料	0.1	随意契約 (その他)	-	-		
4	茨城港湾事務所	2000020080004	水戸地方気象台大洗巨大津波観測施設建物借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-		
5	東京都東京港管理事務所	8000020130001	東京管区気象台東京検潮所敷地及び建物借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-		
6	神奈川県西部漁港事務所	1000020140007	横浜地方気象台小田原津波観測施設敷地借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-		
7	苓北町会計管理者	8000020435317	都呂々津波観測施設用地借料	0.1	随意契約 (その他)	-	-		
8	島根県知事	1000020320005	松江地方気象台西郷検潮所建物借料	0.1	随意契約 (その他)	-	-		
9	名古屋港管理組合管理者	2000020238015	名古屋地方気象台名古屋港検潮所敷地借用	0.1	随意契約 (その他)	-	-		
10	太良町会計管理者	2000020414417	大浦津波観測施設(港湾施設)用地借料	0.1	随意契約 (その他)	-	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリー(株)	6010401015821	潮位データ総合処理装置(大阪システム)の借用(リース)及び保守	51	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

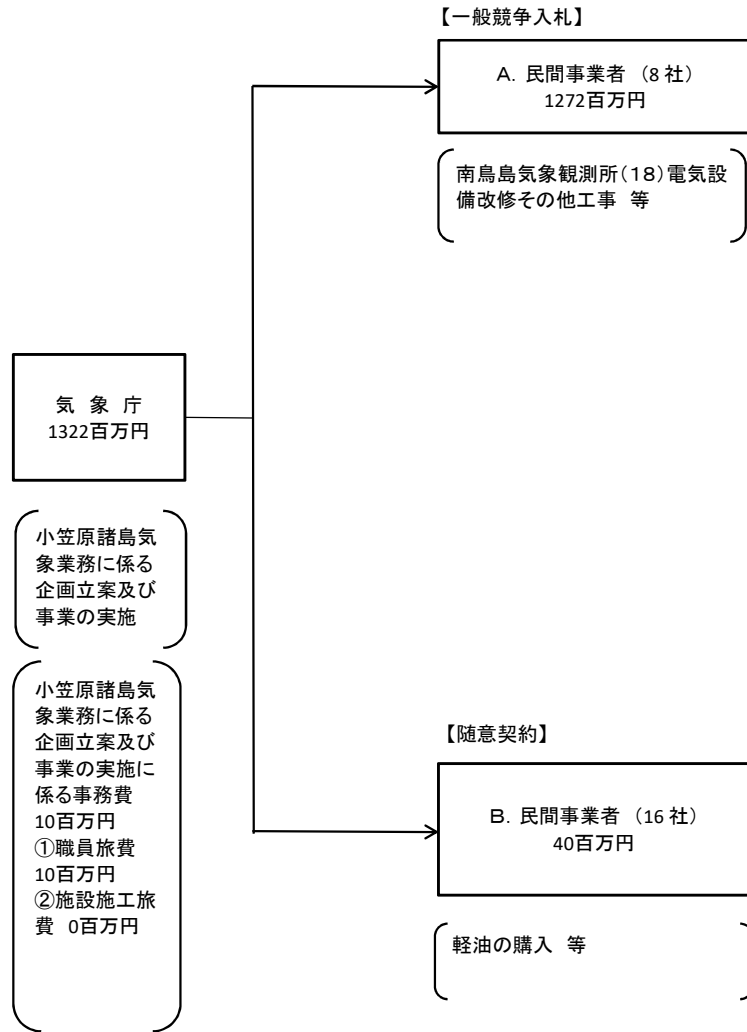
事業名	小笠原諸島気象業務			担当部局庁	気象庁 大気海洋部		作成責任者			
事業開始年度	昭和43年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	業務課		課長 中本 能久			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第2条第4項1) 災害対策基本法(第8条)			関係する計画、通知等	小笠原諸島における気象業務の暫定実施に関する訓令					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋上の気象観測空白域を埋める数少ない観測地点である小笠原諸島(父島、南鳥島)において、定期的に気象観測を実施し、気候変動・地球環境の監視及び台風等の自然災害による被害の防止・軽減を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	父島及び南鳥島の気象観測所において、定期的に地上・高層気象観測を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	263	148	149	149				
		補正予算	1,977	-	-					
		前年度から繰越し	-	2,058	1,186	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,058	▲ 1,186	-					
		予備費等	-	-	-					
		計	182	1,020	1,335	149	0			
		執行額	177	1,018	1,322					
		執行率(%)	97%	100%	99%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	8%	688%	887%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	129								
	職員旅費	20								
	その他	0	0							
	計	149	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	WMOにより定められている高層気象観測の、定時(1日2回)の観測及び通報を欠測なく100%実施する。	定時の高層気象観測数と、実質観測通報数の比	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて、父島気象観測所及び南鳥島気象観測所で観測した部内データによる									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	地上気象観測において、毎正時の観測及び通報を欠測なく100%実施する。	毎正時の地上気象観測数と実観測通報数の比	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地上気象観測において、毎正時の観測及び通報を欠測なく100%実施する。									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和7年度までに180kmとする。	台風予報の精度 台風中心位置の予報誤差		成果実績	km	219	207	207
		目標値	km	-	-	200	-	180
		達成度	%	91	97	97	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(令和3年度版)資料1 業績指標(1)台風予報の精度 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	高層気象観測回数(父島) ※活動実績はデータ取得のため器材を飛揚した回数。			活動実績	回	756	767	747
		当初見込み	回	730	732	730	730	730
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	高層気象観測回数(南鳥島) ※活動実績はデータ取得のため器材を飛揚した回数。			活動実績	回	732	744	744
		当初見込み	回	730	732	730	730	730
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	地上気象観測通報数(父島) ※活動実績は観測の結果を通報した回数。			活動実績	回	8,760	8,784	8,760
		当初見込み	回	8,760	8,784	8,760	8,760	8,760
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	地上気象観測通報数(南鳥島気象観測)			活動実績	回	8,760	8,784	8,760
		当初見込み	回	8,760	8,784	8,760	8,760	8,760
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/高層気象観測回数(父島、南鳥島)+地上気象観測通報(父島、南鳥島)			単位当たり コスト	千円/回	9.3	53.4	69.5
		計算式	百万円/回	177/19,008	1,018/19,079	1,322/19,011	149/18,980	
政策評価、 新経済・財政再生計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)		実績値	km	219	207	207
			目標値	km	-	-	200	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
太平洋上の数少ない気象観測地点である父島及び南鳥島気象観測所において、定期的に地上・高層気象観測データを観測し通報することで、測定指標の向上に資する。結果、精度の高い防災情報の提供につながり、防災・減災に寄与している。								
事業所管部局による点検・改善								
国 必 要 投 入 の 効 率 性	項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	得られた資料はすべて公表されており、ニーズの高いものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	小笠原諸島は太平洋上の遠隔離島であるため、的確に事業を遂行するためには、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業によって得られた成果は即時及び統計的用途に利用されており、優先度は高い。					
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	高層気象観測に使用する消耗品の調達是一般競争入札を実施しているが、特殊性から一者応札となることもある。高層気象観測装置本体は各社の消耗品に対応したものとするなど一般競争入札による調達に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、協定により業者が特定されるため、特命随意契約を締結している。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	遠隔離島である小笠原諸島においてもコストを意識した事業の運営を行っている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	すべて事業目的の遂行に必要なものとなっている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	離島(南鳥島)への輸送機欠航に伴う運搬不可による。						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	最小限のコストで目標を達成すべく、必要な工夫・努力を行っている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目的とした成果は十分に得られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	調達コストの低減に努めており、常に必要な調査を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを確保している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物(観測データ等)は天気予報の精度向上、自然災害の被害等低減に有効に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		小笠原諸島(父島、南鳥島)において、定期的に気象観測を実施しているのは、気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	太平洋上の数少ない観測点である父島及び南鳥島における気象観測は、我が国の台風等の被害軽減に必要不可欠である。また、その観測データは、我が国から世界気象機関の通信網によりリアルタイムで通報され、世界各国の気象機関における気象予報等に活用されている。このため、本事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
<p>・観測の概要等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>南鳥島気象観測所 : https://www.jma-net.go.jp/minamitorishima/ 父島気象観測所 : https://www.jma-net.go.jp/chichijima/</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	499			
平成23年度	476			
平成24年度	507			
平成25年度	95			
平成26年度	93			
平成27年度	92			
平成28年度	100			
平成29年度	92			
平成30年度	94			
令和元年度	国土交通省 - 0090			
令和2年度	国土交通省 - 0092			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(注) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)関電工			B.リーフエナジー(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	南鳥島気象観測所(18)電気設備改修その他工事	1,200	燃料費	軽油の購入	7
計		1,200	計		7

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)関電工	9010401006818	南鳥島気象観測所(18)電気設備改修その他工事	1,200	一般競争契約 (最低価格)	-	-	南鳥島という所在地の特殊性から現地作業員の確保ができないため対応が難しいと考えられる。引き続き幅広く業者への声掛けを行うとともに、作業員を確保できるように公告期間を長くする対策を講じていきたい。(前年度からの繰越)
2	(株)日新	2020001028235	南鳥島気象観測所への補給のための備船	27	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	明星電気(株)	2010001007784	GPSブーデ(南鳥島他)の製作(単価契約)	19	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	明星電気(株)	2010001007784	気象観測用巻下器の購入(単価契約)	0.8	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	(株)気球製作所	4010801002958	600gゴム気球他の製作(単価契約)	12	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
6	(一財)防衛弘済会	1011105000271	気象庁南鳥島気象観測所給食業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
7	(株)鈴木商館	3011401003348	水素ガス容器の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
8	小笠原海運(株)	3010401006113	父島気象観測所への水素ガスカードルの輸送(単価契約)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
9	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機付属機器の購入	0.7	一般競争契約 (最低価格)	2	70.1%	-
10	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機ほかの購入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	78%	-
11	(株)トータル・サポート・システム	7050001004757	ウイルス対策ソフトウェアの購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	53%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リーフエナジー(株)	4010401035862	軽油の購入	7	随意契約 (その他)	-	--	
2	鈴木商館(株)	3011401003348	水素ガス容器及び水素ガスカードル整備	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	鈴木商館(株)	3011401003348	特定高圧ガス消費施設等の定期点検整備(父島気象観測所)	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	鈴木商館(株)	3011401003348	水素ガス容器等再検査	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
5	鈴木商館(株)	3011401003348	水素ガスの購入(父島分)(単価契約)	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
6	鈴木商館(株)	3011401003348	水素ガス(南鳥島気象観測所分)の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
7	鈴木商館(株)	3011401003348	南鳥島気象観測所特定高圧ガス消費施設及び保安機器等の定期点検整備	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
8	鈴木商館(株)	3011401003348	ガス減圧器の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
9	鈴木商館(株)	3011401003348	水素ガス用フレキホースの購入(父島気象観測所)	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
10	鈴木商館(株)	3011401003348	空水素ガス容器及びカードルの運搬(南鳥島分)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
11	鈴木商館(株)	3011401003348	南鳥島気象観測所水素ガス供給施設のバルブ他の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
12	鈴木商館(株)	3011401003348	空水素ガス容器及びカードルの運搬(父島分)(単価契約)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
13	鈴木商館(株)	3011401003348	校正用ガスの購入(南鳥島気象観測所)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
14	鈴木商館(株)	3011401003348	可燃性ガス検知器の点検校正	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
15	鈴木商館(株)	3011401003348	パッキンの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

16	富士電機(株)	9020001071492	南鳥島気象観測所受変電設備点検整備	4	随意契約(公募)	-	-	-	
17	(株)コスミック	8010001072393	空調機の購入	1	随意契約(少額)	-	-	-	
18	(株)コスミック	8010001072393	南鳥島気象観測所 空調機点検整備	1	随意契約(少額)	-	-	-	
19	(株)コスミック	8010001072393	水切りフィルターの購入	0.8	随意契約(少額)	-	-	-	
20	(株)コスミック	8010001072393	通風筒取付ポールの購入	0.5	随意契約(少額)	-	-	-	
21	(株)コスミック	8010001072393	南鳥島気象観測所 観測棟電気室 空調機交換	0.5	随意契約(少額)	-	-	-	
22	水処理エース(株)	5010001058239	RO膜の購入	1	随意契約(少額)	-	-	-	
23	水処理エース(株)	5010001058239	海水淡水化装置用部品の購入	0.9	随意契約(少額)	-	-	-	
24	水処理エース(株)	5010001058239	南鳥島気象観測所海水淡水化装置点検整備	0.5	随意契約(少額)	-	-	-	
25	KDDI(株)	9011101031552	海事衛星通信料(南鳥島)	1	随意契約(その他)	-	-	-	
26	KDDI(株)	9011101031552	インマルサット衛星回線	0.3	随意契約(その他)	-	-	-	
27	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	電子計算機ほかの購入(父島気象観測所)	0.9	随意契約(少額)	-	-	-	
28	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	電子計算機ほかの購入(父島気象観測所)	0.5	随意契約(少額)	-	-	-	
29	鹿島建設(株)	8010401006744	南鳥島気象観測所 車両整備	1	随意契約(少額)	-	-	-	
30	鹿島建設(株)	8010401006744	南鳥島気象観測所 火災報知器不具合調査	0.4	随意契約(少額)	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大気バックグランド汚染観測			担当部局庁	気象庁 大気海洋部		作成責任者		
事業開始年度	昭和50年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境・海洋気象課		課長 水野 孝則		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の監視及び地球温暖化予測の不確実性の低減、並びに地球温暖化に対する適応・緩和策に係る政策決定に貢献するため、大気中の温室効果ガス等の観測を長期にわたり継続実施し、観測結果の公表・提供を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスの観測や地球温暖化に影響を及ぼす大気中の微粒子(エアロゾル)について、継続して観測を実施する。国内の5か所の観測地点(北海道札幌、岩手県綾里、東京都南島、沖縄県石垣島及び与那国島)は、世界気象機関(WMO)においても国際的に重要な観測地点として位置づけられている。これらの観測で得られたデータは、気象庁の刊行物(気候変動監視レポート等)やホームページにおいて公開するとともに、世界気象機関(WMO)の資料センターに提供する。また、黄砂に関する実況値や予測情報の提供も実施する。これらの地球温暖化に関わる監視の成果は、平成27年末に開催された気候変動に関する国際連合枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定の達成に向けた政府の取り組みにおける実効性の評価や政府・自治体等における環境対策に貢献するものである。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	74	147	83	83			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		74	147	83	83	0		
	執行額		73	146	78				
執行率(%)		99%	99%	94%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	99%	94%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	78							
	職員旅費	5							
	通信専用料	0							
	土地建物借料	0							
	その他	0	0						
	計	83	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 5年度
	二酸化炭素、メタン等の温室効果ガスや大気中の微粒子(エアロゾル)等に関する気象情報について、令和元年度から令和5年度までの5年間に計5件の改善又は新規の情報提供を行う。	温室効果ガスやエアロゾル等に関する環境気象情報の充実・改善数(累計)	成果実績	件	-	1	3	-	-
			目標値	件	-	1	3	-	5
			達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測した温室効果ガスやエアロゾル等のデータによる。								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	観測回数(種目数×時間数×日数)(温室効果ガス・エアロゾル等)	活動実績	回	193,872	194,400	198,312			
		当初見込み	回	193,872	194,400	202,632	185,112	185,112	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	情報の発表回数(温室効果ガス・黄砂等)	活動実績	回	3,315	3,325	3,315			
		当初見込み	回	3,317	3,326	3,317	3,317	3,317	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	執行額(百万円)／観測回数(回)	単位当たりコスト	円/回	377	756	393	448
		計算式	百万円/回	73/193,872	147/194400	78/198,312	83/185,112

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		温室効果ガスやエアロゾル等に関する環境気象情報の充実・改善数	実績値	件	-	1	3	-	-
			目標値	件	-	1	3	-	5
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果(大気バックグラウンド汚染観測及びその成果の公表の継続的な実施)は、地球温暖化対策に資するものであるから、自然災害による被害を軽減するための気象情報提供及び観測体制を充実するものである。									

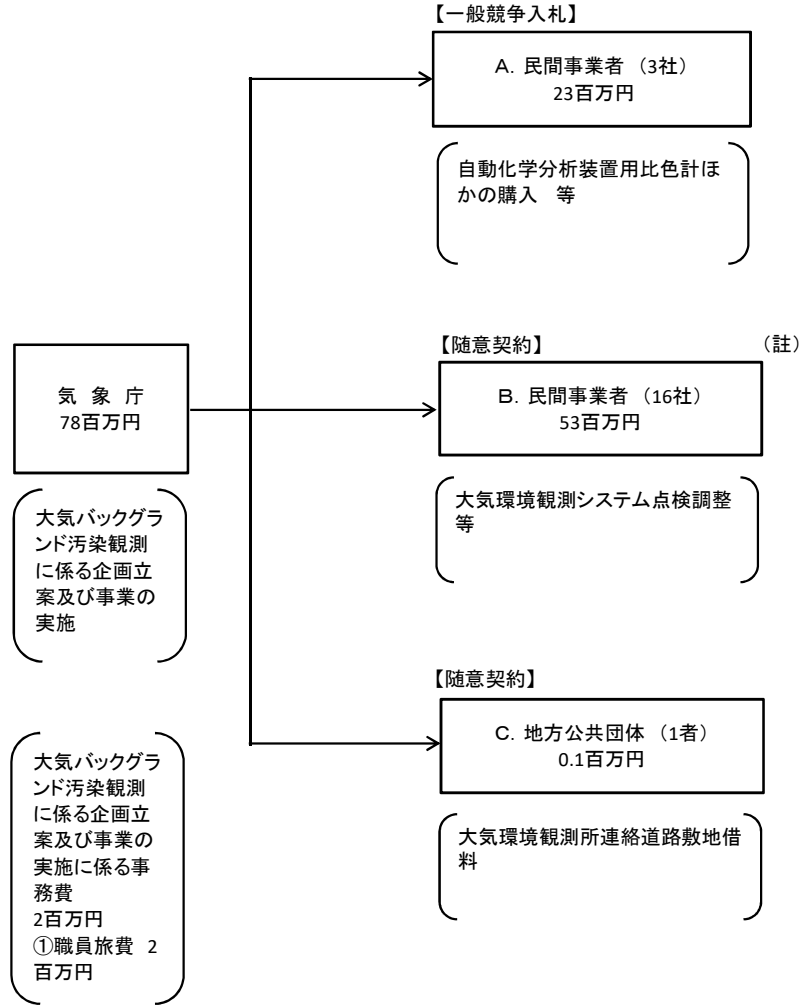
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題は我が国のみならず人類にとって喫緊の課題であり、その監視及び成果の公表によって温暖化対策(適切な適応・緩和策の策定)を推進する上で不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の状況を正しく把握し、適切な緩和・適応策を策定するためには、温室効果ガスの大気中の濃度等を、人間活動の影響の及びにくい地点で継続的に観測することが不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として観測を実施しているのは、気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	人的影響の及びにくい地点での温室効果ガス及びエアロゾルの観測は、地球温暖化に関する正しい理解、さらには温暖化予測の高精度化にも貢献するものであり、適切な緩和・適応策を策定するために不可欠な事業である。また、観測を実施している地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点として位置づけられ、観測データ提供を通じて国際貢献も果たしていることから、事業を継続する必要がある。事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。また、さらなる運用経費の軽減を可能とする、最新技術を採用した観測機器の導入に関する検討を進めている。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	500			
平成23年度	477			
平成24年度	508			
平成25年度	96			
平成26年度	94			
平成27年度	93			
平成28年度	101			
平成29年度	93			
平成30年度	0095			
令和元年度	国土交通省 - 0091			
令和2年度	0093			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途	A.ビーエルテック(株)			B.(株)KANSOテクノス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	自動化学分析装置用比色計ほかの購入	15	雑役務費	大気環境観測システム点検調整 等	38
	計		15	計		38

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ビーエルテック(株)	3120001102012	自動化学分析装置用比色計ほかの購入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	英弘精機(株)	1011001003287	赤外放射計基準器ほかの購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	58.7%	
3	(株)東機システムサービス	3010401019131	電子計算機ほかの購入	0.6	一般競争契約 (最低価格)	3	81.1%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)KANSOテクノス	9120001077653	大気環境観測システム点検調整	32	随意契約 (公募)	-	--	
2	(株)KANSOテクノス	9120001077653	航空機採取型温室効果ガス観測装置用スクロールポンプの修理	2	随意契約 (公募)	-	--	
3	(株)KANSOテクノス	9120001077653	一酸化炭素・一酸化二窒素校正装置点検調整	1	随意契約 (公募)	-	--	
4	(株)KANSOテクノス	9120001077653	航空機採取型温室効果ガス観測装置点検調整	1	随意契約 (公募)	-	--	
5	(株)KANSOテクノス	9120001077653	二酸化炭素検定装置点検調整	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)KANSOテクノス	9120001077653	大気環境観測システム用無停電電源装置取付調整	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
7	(株)KANSOテクノス	9120001077653	1、1、1-トリクロロエタン・四塩化炭素観測装置の修理	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
8	太陽計測(株)	6010801006420	代替フロン観測装置用消耗品の購入	3	随意契約 (公募)	-	--	
9	太陽計測(株)	6010801006420	代替フロン観測装置用消耗品の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
10	太陽計測(株)	6010801006420	代替フロン観測装置用消耗品の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
11	太陽計測(株)	6010801006420	マニホールド他の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
12	太陽計測(株)	6010801006420	代替フロン観測装置用消耗品の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
13	(株)ブリード	1013101001154	大気混濁度観測装置の点検調整(札幌・石垣島)	1	随意契約 (少額)	-	--	
14	(株)ブリード	1013101001154	大気混濁度観測装置の点検調整(南鳥島)	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
15	(株)ブリード	1013101001154	電気式日射計のオーバーホール	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
16	(株)ブリード	1013101001154	電気式日射計の修理	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
17	日本サーモ(株)	5130001032941	地上オゾン校正装置の点検調整及びオゾン標準ガス発生器の校正	2	随意契約 (公募)	-	--	
18	日本サーモ(株)	5130001032941	比較用オゾン濃度計の修理	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
19	(株)ジェイ・サイエンス東日本	5010501022553	カラムエージング装置の購入	1	随意契約 (少額)	-	--	
20	ダイオテック東京(株)	4010501031506	イオン分析装置の点検調整	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
21	三洋貿易(株)	2010001017016	メタン標準ガス校正装置エアバルブ及びコンプレッサ修理	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
22	三洋貿易(株)	2010001017016	メタン標準ガス校正装置点検調整	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
23	光陽商事(株)	4402701000093	一般乗用旅客自動車供給(タクシー)(単価契約)(大気環境観測所)	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
24	(株)鈴木商館	3011401003348	ガス容器耐圧検査(単価契約)	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
25	(株)島津製作所	6130001021068	ガスクロマトグラフ用ECDセルの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大船渡市会計管理者	6000020032034	大気環境観測所連絡道路 敷地借料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	オゾン層・紫外線観測			担当部局庁	気象庁 大気海洋部		作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境・海洋気象課		課長 水野 孝則		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律(第22条)			関係する計画、通知等	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本上空のオゾン層と地上での有害紫外線の観測を実施することにより、オゾン層及び紫外線の状況を把握し、的確な情報を公表し、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	札幌・つくば・那覇の国内3か所において、オゾン分光光度計によるオゾン全量観測を行う。つくばにおいて、気球に吊るした測器を飛揚することによりオゾンの高度分布を知るオゾンゾンデ観測、地上に到達する有害紫外線の強さを波長ごとに観測する波長別紫外線日射観測等を実施する。気象庁では、観測で得られた成果について、気象庁のホームページや刊行物を通じて公開しており、地球温暖化をはじめとした地球環境に関する国民の関心と理解の増進に貢献している。また、公開した観測データは、環境省刊行の「オゾン層等の監視結果に関する年次報告書」などに活用される他、世界オゾン・紫外線資料センター(WOUDC)への提供を通じて世界気象機関(WMO)/国連環境計画(UNEP)が4年毎に発行する「オゾン層破壊の科学アセスメント」においても引用されている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	12	53	54	12			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	12	53	54	12	0		
		執行額	12	53	52				
		執行率(%)	100%	100%	96%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	96%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	12							
	その他	0	0						
	計	12	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
	オゾン層又は紫外線に関する気象情報について、令和元年度から令和4年度までの4年間に計2件の改善又は新規の情報提供を行う。	オゾン層又は紫外線に関する環境気象情報の充実・改善数(累計)	成果実績	件	-	1	3	-	-
			目標値	件	-	1	2	-	4
			達成度	%	-	100	150	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したオゾン・紫外線データによる。								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	
	情報の発表回数(紫外線観測・解析情報等)	活動実績	回	5,487	5,502	5,487	活動見込	活動見込	
当初見込み		回	5,487	5,502	5,487	5,487	5,487		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	
	刊行物発行回数(大気・海洋環境観測年報等)	活動実績	回	2	2	2	活動見込	活動見込	
当初見込み		回	2	2	2	1	1		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			総観測回数 (オゾン全量・オゾンゾンデ・紫外線)	回	31,927	32,014	31,927		
		当初見込み	回	31,927	32,014	31,927	31,927	31,927	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
			執行額／情報の発表回数	千円/回	2.2	9.6	10	2	
		計算式	百万円/回	12/5,487	53/5,502	52/5,487	12/5,487		

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
	測定指標		定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度
			オゾン層又は紫外線に関する環境気象情報の充実・改善数	実績値	件	-	1	3	-	-	
	目標値	件	-	1	2	-	4				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の成果(オゾン層及び有害紫外線の観測並びにその成果の公表の継続的な実施)は、異常気象の発生に大きな影響を与える地球温暖化やオゾン層破壊の対策に資するものであるから、自然災害による被害を軽減するための気象情報等の提供及び観測体制を充実するものである。											

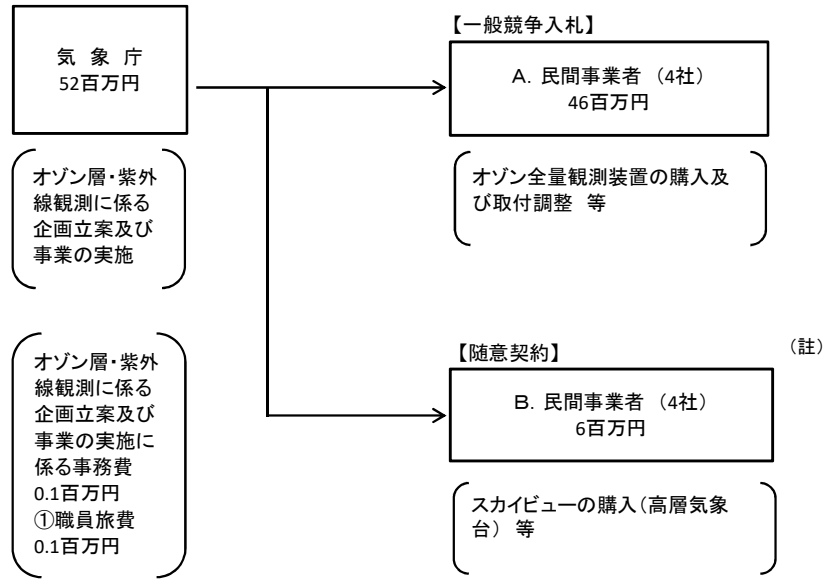
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、オゾン層保護対策に必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	オゾン層保護の問題は、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	オゾン層保護の問題は国民の大きな関心事項であり、フロン等の世界的な規制に関連する。また、本事業は国際的な枠組みで行われるものである。このため、政策の優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	世界的に標準化された手段を用いて観測を実施しており、国際的なデータ交換に資するなど、効果的に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施しており、活動実績は見込みに合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用しており、成果物はホームページで公表するとともに、世界気象機関(WMO)や環境省等で活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として観測を実施しているのは、気象庁のみである。 また、国内のオゾン層の観測は、特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第22条に基づき、気象庁が実施している。人体に悪影響を及ぼす紫外線の観測は、オゾン層保護のためのウィーン条約第2条「一般的義務」第2項に基づき、気象庁が継続して実施し、さらに、紫外線情報を毎日発表している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	オゾン層は地球規模のスケールをもって変化するものであり、オゾン層保護対策の策定及び推進に資する確かな情報を公表するためには、世界的な枠組みの中で気象庁が行っている本事業の継続は不可欠である。 また、事業の実施に当たっては、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努め、消耗観測機材の調達において仕様を見直すことにより調達の競争性を向上し、コストの縮減を図っている。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
オゾン層・紫外線の解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象庁「[地球環境情報] オゾン層・紫外線」： https://www.data.jma.go.jp/gmd/env/ozonehp/diag_o3uv.html				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	501			
平成23年度	478			
平成24年度	509			
平成25年度	97			
平成26年度	95			
平成27年度	94			
平成28年度	102			
平成29年度	94			
平成30年度	96			
令和元年度	国土交通省 - 0092			
令和2年度	0094			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)プリード			B.(株)プリード		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	オゾン全量観測装置の購入及び取付調整	41	備品費	スカイビューの購入(高層気象台)等	4
			雑役務費	ブリューワー分光光度計(那覇)の点検調整(高層気象台)	1
計		41	計		5

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ブリード	1013101001154	オゾン全量観測装置の購入及び取付調整	41	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	ダイレック(株)	1050001009984	ECC型オゾンセンサの購入(単価契約)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	(株)気球製作所	4010801002958	600gゴム気球他の製作(単価契約)	0.6	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	三興通商(株)	9010401012072	GPSゾンデ(稚内他)の製作(単価契約)	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ブリード	1013101001154	スカイビューの購入(高層気象台)	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)ブリード	1013101001154	ブルーワー分光光度計用交換部品の購入(高層気象台)	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)ブリード	1013101001154	天頂光観測装置の購入(高層気象台)	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)ブリード	1013101001154	ブルーワー分光光度計(那覇)の点検調整(高層気象台)	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)ブリード	1013101001154	ブルーワー分光光度計(札幌)の点検調整(高層気象台)	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)ブリード	1013101001154	除霜ファンの購入(高層気象台)	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
7	(株)ブリード	1013101001154	ブルーワー分光光度計用内部標準ランプと水銀ランプの購入(高層気象台)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
8	(株)ブリード	1013101001154	ブルーワー分光光度計用ソフトウェアのライセンスの購入(高層気象台)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	三興通商(株)	9010401012072	オゾン用インターフェースの購入(単価契約)	1	随意契約 (少額)	-	--	
10	(株)離合社	5010001008400	ECC型オゾンゾンデ観測用カソード溶液ほかの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
11	(株)離合社	5010001008400	ECC型オゾンゾンデ観測用カソード溶液ほかの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
12	(株)吉野計測	9011501004918	デジタルマルチメータの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
13	(株)吉野計測	9011501004918	マイクロピペットの購入(高層気象台)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
14	(株)吉野計測	9011501004918	マグネタイザーほかの購入(高層気象台)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	日射観測			担当部局庁	気象庁 大気海洋部		作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境・海洋気象課		課長 水野 孝則			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に影響を及ぼす日射放射の観測及び監視を行い、データをWMOの世界放射データセンターへ提供する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして、世界均質な日射観測を地区内で実施するため、日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本国内の日射計基準器の較正を実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国5官署(網走、つくば、福岡、石垣島、南鳥島)において、日射放射観測(直達日射照度、散乱日射照度、下向き赤外放射照度)を実施し、観測データは、品質管理した後統計処理を行い公表する。また、世界気象機関(WMO)の第II地区(アジア)放射センターとして日射計地区基準器の維持・管理を行い、アジア地区内各国及び日本の日射計国家基準器の較正を実施する。国際的な観測基準に基づき観測された日射放射データはデータセンターを通じて利用者に提供され、IPCC評価報告書等において地球温暖化の監視等に活用されている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		当初予算	3	3	3	3				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	3	3	3	3	0				
	執行額	3	3	3						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	3								
	職員旅費	0								
	その他	0	0							
	計	3	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度	
								- 年度	4 年度	
	WMO第II地区(アジア)放射センターとして地区日射計比較観測を定期的実施し、アジア地区内の日射観測の精度維持に貢献する。	WMO第II地区放射センター基準器と比較観測を実施した国家基準器を維持管理している地区内メンバー(国又は領域)数	成果実績	回	-	-	4	-	-	
			目標値	回	-	-	4	-	4	
達成度			%	-	-	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	Instruments and Observing Methods Report No. 130 (https://library.wmo.int/index.php?lvl=notice_display&id=20669)(レポートは国外の日射計が参加する比較観測実施後にWMOから出版。レポートNo.130は直近(平成28年度)の比較観測のもの。)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	観測回数(観測種目数×時間数×日数)(直達日射照度等3種目)	活動実績	回	26,280	26,352	26,280				
		当初見込み	回	26,280	26,385	26,280	26,280	26,280		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	情報数 ・刊行物発表回数(理科年表等3種×年1回) ・報告回数(世界放射データセンター等3箇所×年12回) ・気象庁ホームページ(年12回)	活動実績	回		51	51	51	
	当初見込み	回		51	51	51	51	51

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	日射計アジア地区基準器の維持・管理 ・世界基準器との比較観測及び地区基準器の相互比較の実施回数	活動実績	回		-	1	1	
当初見込み		回		-	1	2	2	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/観測回数	単位当たりコスト	円/回		114	114	114	114
計算式		百万円/回		3/26,280	3/26,352	3/26,280	3/26,280	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4	水害等災害による被害の軽減						
	施策	10	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度
		日射計アジア地区基準器の維持・管理 ・世界基準器との比較観測及び地区基準器の相互比較の実施回数	実績値	回	-	1	1	-	-
		目標値	回	-	1	2	-	1	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果(日射観測及びその成果の公表の継続的な実施)は地球温暖化対策に資するものであるから、自然災害による被害を軽減するための気象情報提供及び観測体制を充実するものである。									

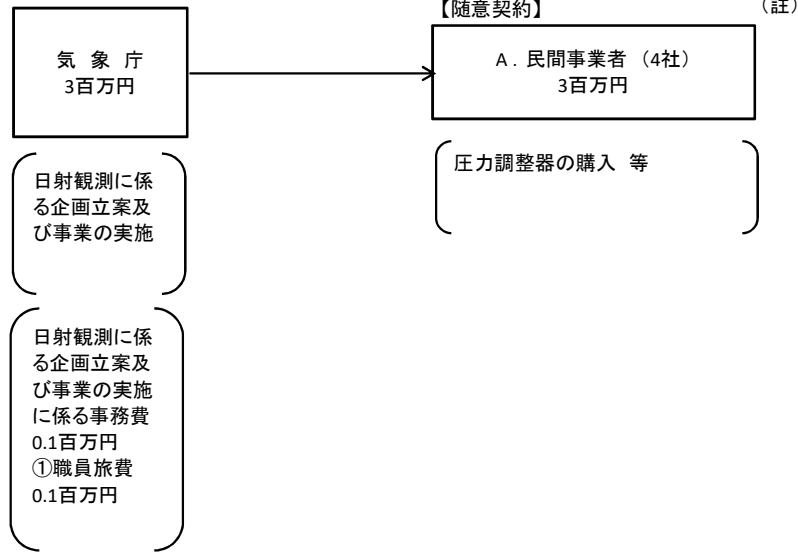
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	気候変動監視は、地球温暖化に対する適切な適応・緩和策を策定する上で不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)等の国際枠組の下に、世界各国が連携して取り組むべき事業であり、国が実施することが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の状況を正しく把握し、地球温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、日射放射を高精度かつ長期的に観測することが不可欠である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札や競争性のない随意契約の事例はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を精査し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	費用効果面で優れる最新技術動向を注視し、一層の業務効率化を図るための検討を進めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地球温暖化をはじめとする地球環境問題の解説及び観測成果等について、報告物及びホームページを通じた情報提供及びその改善を行っており、活動実績は活動目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測及び解析情報の発表を着実に実施するとともに内容の改善に努めており、活動実績は活動目標に合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測されたデータは公表・提供し広く活用されているほか、観測地点は世界気象機関(WMO)の重要な観測地点としても位置づけられ、観測データ提供を通じて国際的な貢献も果たしている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		世界気候研究計画(WCRP)／全球エネルギー・水循環観測計画(GEWEX)等に基づき、地球規模の長期的な監視を継続的に実施することを目的として日射放射観測を実施しているのは気象庁のみである。 また、世界気象機関の日射計較正体系におけるアジア地区の日射計基準器の維持・管理および各国の国家基準器との比較観測を実施しているのは、気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化等の気候変動の監視及び温暖化予測モデルの不確実性を低減するためには、気候変動を引き起こす要因の一つである太陽放射(日射)及び下向き赤外放射を高精度かつ長期的に観測することが必要不可欠である。 日射データは、新エネルギーである太陽光発電および太陽熱利用の促進に必須の基礎データである。 観測されたデータは、気候研究目的のため、世界中で活用されている。 事業の実施に当たっては、調達内容の精査及び競争性の確保等による効率的な調達の実施により、コスト縮減に努めている。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引き続き調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
日射・赤外放射などの解説及び観測成果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 気象等の知識「地球環境・気候」： https://www.data.jma.go.jp/env/radiation/info_rad.html 気象統計情報「地球環境・気候」： https://www.data.jma.go.jp/env/radiation/data_rad.html				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	502			
平成23年度	479			
平成24年度	510			
平成25年度	98			
平成26年度	96			
平成27年度	95			
平成28年度	103			
平成29年度	95			
平成30年度	97			
令和元年度	国土交通省 - 0093			
令和2年度	0095			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)巴商会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	圧力調整器の購入	2			
計		2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)巴商会	4010801008518	圧力調整器の購入	2	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)ブリード	1013101001154	赤外放射計の較正手続き委託等	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)ブリード	1013101001154	直達日射計注水型通風ファンの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)ブリード	1013101001154	雲監視装置の修理	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)筑波山京成ホテル	5050001015814	日射計基準器比較観測のための施設一部借用	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
6	江藤電気(株)	6012401012261	日射観測装置付属機器の点検較正	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	温室効果ガスデータ管理業務			担当部局庁	気象庁 大気海洋部		作成責任者			
事業開始年度	平成2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境・海洋気象課		課長 水野 孝則			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条)			関係する計画、通知等	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) 第五次環境基本計画(平成30年4月17日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界各地の温室効果ガス等の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表するとともに、データ及び解析結果を国内外の関係機関に提供することにより、地球温暖化防止の国内外の活動を支援する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)の温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)として、世界各国の過去から現在までの温室効果ガス等の観測データの収集・データベース化による一元管理・解析及び品質の管理を行い、全球規模の温室効果ガスの現状を気象庁のホームページや当該センターのホームページにおいて発表する。 また、データ及び解析結果に関する成果物を国内外の関係機関に提供する。 さらに、環境省と共同で設置した「地球観測連携拠点(温暖化分野)」及び気象庁の専門家会合において、観測の品質評価等についての関係機関との情報交換や観測に関する連携を推進する。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	48	4	4	4				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	48	4	4	4	0			
	執行額	48	4	4						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	観測予報庁費	4								
	委員等旅費	0								
	諸謝金	0								
	その他	0	0							
	計	4	0							
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度
					-	年度	3	年度		
令和3年度に温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)のウェブサイトにて提供している温室効果ガス等観測データの利用回数を140万回まで引き上げる		左記ウェブサイトの年間利用回数(アクセス数)	成果実績	万回	266	109	143	-	-	
目標値			万回	-	120	140	-	140		
達成度	%		-	91	102	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	サーバアクセスログから集計									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			活動実績	205	205	209		
観測データを収集・解析・評価した地点数		地点	205	205	209			
		当初見込み	346	205	205	209	209	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			WMO WDCGG DATA SUMMARYの公表及びアーカイブデータリストの公表(過去の印刷物による公表も含む)	回	2	2	2	
		回	2	2	2	2	2	
		当初見込み	2	2	2			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
			執行額/観測データを収集・評価した地点数	千円/地点	234	15	19	19
		計算式	百万円/地点	48/205	3/205	4/209	4/209	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度	
		温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)のウェブサイトの年間利用回数(アクセス数)	実績値	万回	266	109	143	-	-
			目標値	万回	-	120	140	-	140
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果(全世界の温室効果ガス等観測データの収集・管理・提供及び温室効果ガスの現状についての公表の継続的な実施)は地球温暖化対策に資するものであるから、自然災害による被害を軽減するための気象情報提供を充実するものである。									

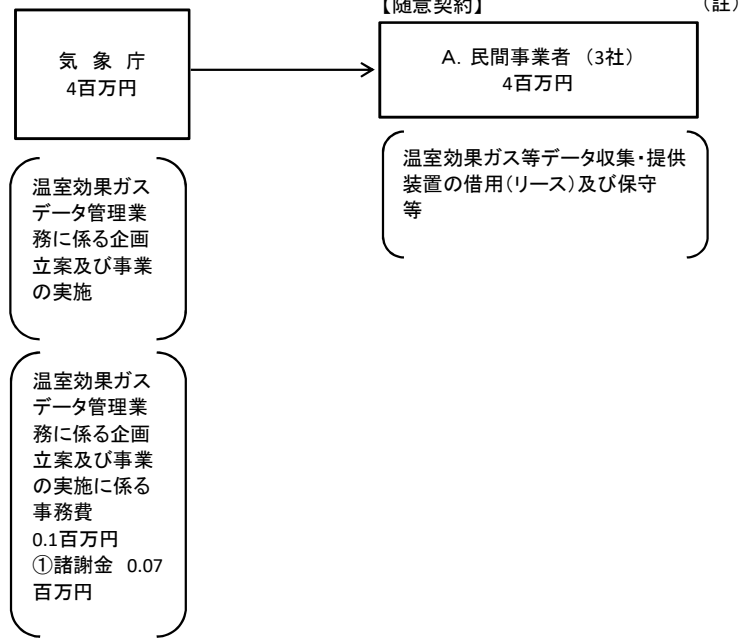
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地球温暖化防止の活動を支援するため、全球規模の温室効果ガスの現状を国民等に広く公表する事業であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界気象機関(WMO)の計画を実施するものであり、国際的な要請に基づくものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札や競争性のない随意契約の事例はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	常に調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成30年8月にウェブサイトの改善を行ったことにより、ウェブサイトのアクセス数のカウント値自体は前年度比で減少することとなった。他方、同改善により、これまでデータ取得のために年別・地点別のファイル毎にアクセスしていたユーザーが、改善後は要素ごとに一回のアクセスで取得可能となり、利便性が大幅に向上した。また、ウェブサイトに対するサイバー攻撃や存在しないページへのアクセスをカウントしないようにカウント方法も変更した。以上を考慮して再設定した成果目標を達成しており、成果実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測データの収集・解析・評価の実施及び刊行物の発行ともに当初見込みどおり実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	世界各地の温室効果ガス等の観測データは観測者及び研究者に提供されており、解析結果は気候変動に関する国際連合枠組み条約の締約国会議でも配布されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、温室効果ガスの観測データを収集・提供しているのは、気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	地球温暖化防止のための温室効果ガス等の監視を行うためには、世界各地の観測データの収集・管理・解析及び品質の管理を行う信頼性の高い体制を維持することが不可欠であり、本事業を継続する必要がある。また、事業の実施にあたっては、調達競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努めている。		
	改善の方向性	事業の実施にあたっては、引き続き調達方法の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
・温室効果ガスの観測データ等については、気象庁が運用している以下の温室効果ガス世界資料センターのホームページにおいて公開している。 https://gaw.kishou.go.jp/jp				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	503			
平成23年度	480			
平成24年度	511			
平成25年度	99			
平成26年度	97			
平成27年度	96			
平成28年度	104			
平成29年度	96			
平成30年度	98			
令和元年度	国土交通省 -	0094		
令和2年度		0096		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ東芝リース(株)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借用及び損料	温室効果ガス等データ収集・提供装置の借用(リース)及び保守	3			
計		3	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ東芝リース(株)	4010701026198	温室効果ガス等データ収集・提供装置の借用(リース)及び保守	3	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)鈴木商館	3011401003348	メタン参照ガス容器等の輸送及び輸作出業等	0.4	随意契約(少額)	-	-	
3	トータル・サポート・システム	7050001004757	電子計算機ほかの購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候・海洋情報処理業務			担当部局庁	気象庁 大気海洋部		作成責任者				
事業開始年度	平成4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	気候情報課 環境・海洋気象課		課長 安田 珠幾 課長 水野 孝則				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第15条、第36条 他) 地球温暖化対策の推進に関する法律(第3条) 海洋基本法(第16条、第22条、第27条) 気候変動適応法(第3条、第16条 他)			関係する 計画、通知等	「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定) 「海洋基本計画」(平成30年5月15日閣議決定) 「交通政策審議会気象分科会提言」(平成30年8月20日) 「気候変動適応計画」(平成30年11月27日閣議決定)						
主要政策・施策	海洋政策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海洋に関する様々な観測データを収集・整理し、その変化傾向等を評価した「海洋の健康診断表」を公表することにより、海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与する。 また、日本の天候に密接に関係する太平洋・インド洋熱帯域における海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)を提供するとともに、季節予報の発表・精度の向上や普及を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本の周辺海域に自動昇降式フロート(中層フロート)を投入し、深さ2000mまでの水温・塩分の分布を観測・通報する。 また、大気と海洋の相互作用を考慮した予測モデルを活用するとともに、衛星やブイ等の海洋観測データを活用することにより、精度の高いエルニーニョ等の海洋予測情報及び季節予報の作成・提供を行う。 さらに、世界の異常気象の発生状況を毎週定期的に把握するとともに、特筆すべき異常気象が発生した場合には、臨時的な全球異常気象監視速報を発表し、また日本において、平年からの隔たりの大きな天候が続くと予測された場合には、早期天候情報を発表する。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	40	令和元年度	41	令和2年度	38	令和3年度	38	令和4年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	40	40	41	38	38	0			
	執行額	40	40	40	36						
	執行率(%)	100%	100%	98%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	98%	95%						
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
観測予報庁費		38									
諸謝金		0.1									
委員等旅費		0.1									
計		38	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度		
	令和5年度に、2週間気温予報及び早期天候情報(それぞれ令和元年6月19日より提供開始)に関する気象庁HPの合計利用回数を、提供開始年度である令和元年度の合計利用回数の1.5倍とする。	2週間気温予報及び早期天候情報に関する気象庁HPの合計利用回数(1日あたりの合計アクセス数)	成果実績	件	-	18,000	21,135	-	-		
			目標値	件	-	27,000	27,000	-	27,000		
			達成度	%	-	67	78	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典) 内規等基準に基づいた部内データ(アクセス解析データ)による。 令和5年度の目標値(1日あたりの合計アクセス数):27,000 ※(令和元年度の2週間気温予報及び早期天候情報の合計アクセス数:1日あたり約18,000から算出。)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込				
	自動昇降式フロートの運用数	個	30	30	30						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込				
	エルニーニョ監視速報発表回数	回	12	12	12						

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				活動実績	回	55	53	50
全球異常気象監視速報発表回数		活動実績	回	55	53	50		
		当初見込み	回	52	52	53		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				活動実績	回	792	1,366	1,574
季節予報発表回数(全般・地方予報延べ数)		活動実績	回	792	1,366	1,574		
		当初見込み	回	792	1,366	1,574		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
				活動実績	回	444	444	445
海洋の健康診断表の公表回数		活動実績	回	444	444	445		
		当初見込み	回	444	444	444	444	444
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込
	執行額/(エルニーニョ監視速報発表回数+全球異常気象監視速報発表回数+季節予報発表回数+海洋の健康診断表の公表回数)			千円/回	31	22	17	
				計算式	百万円/回	40/1,303	41/1,875	36/2,081

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度
		2週間気温予報及び早期天候情報に関する気象庁HPの合計利用回数(1日あたりの合計アクセス数)	実績値	件	-	18,000	21,135	-	-
			目標値	件	-	27,000	27,000	-	27,000
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
「海洋の健康診断表」の公表、海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)の提供、季節予報の発表・精度向上、異常天候の監視及び情報発表により、気候・海洋環境の把握を促進するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策・海洋汚染の防止等の海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与することで、中長期的な自然災害による被害の軽減に貢献する。									

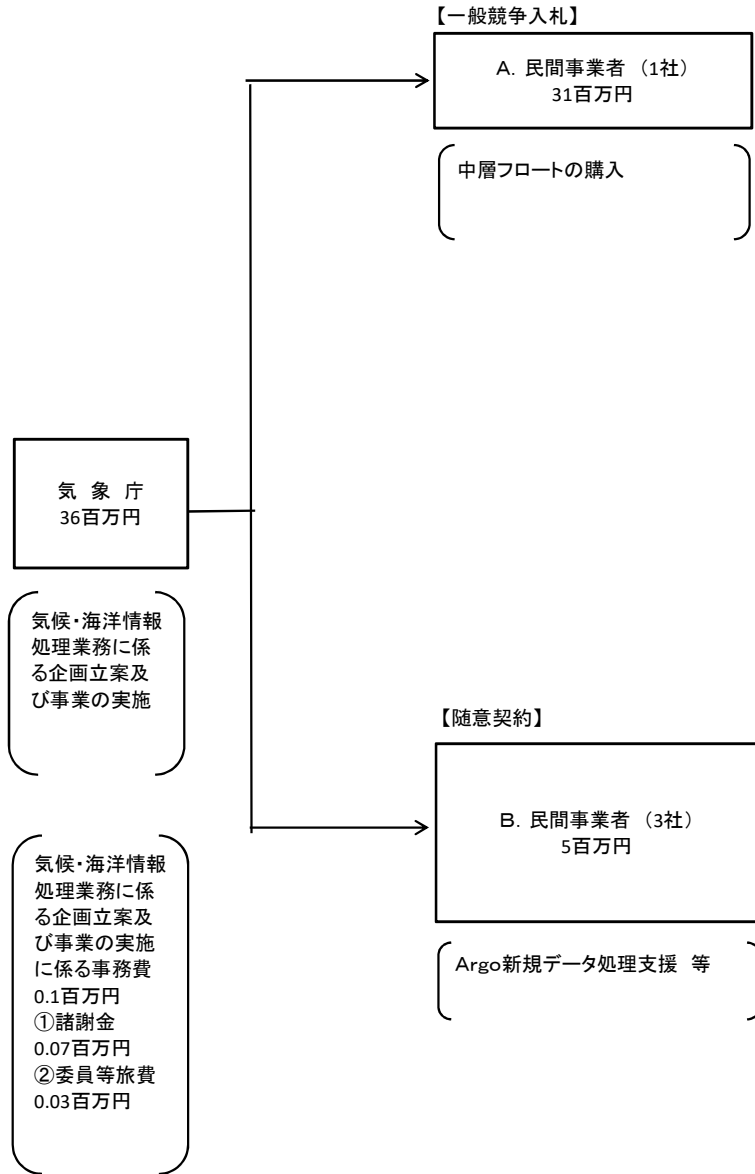
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海面水温の予測などの海洋情報、著しい高温や低温など社会活動や経済活動に大きな影響を与える異常天候の予測は、国民の生活、産業活動にとってニーズが高い情報である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が進める「地球観測の推進戦略」として、国民の安心・安全の確保、経済社会の発展と国民生活の質の向上、国際社会への貢献の3つの観点から、我が国周辺の海洋調査について喫緊の対応が求められている。このため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高く、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業で得られる情報は、産業活動にとって有効であるばかりでなく、防災にとっても必要な情報であるため優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札や競争性のない随意契約の事例はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事項についてのみ契約している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容や方法を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新たな成果目標に向けた初年度実績であり、成果目標の達成に向けて種々の改善を図っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	常にコスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	観測データの収集・解析・評価の実施及び公表ともに当初見込みどおり実施しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測機器や予測モデルによる成果物をホームページ等で公表することにより、国内外の関係機関等で活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		自動昇降式フロートによる継続的な観測は気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、世界の異常気象やエルニーニョ現象の動向についての情報を迅速・的確に発表するとともに、1か月、3か月、寒・暖候期予報・2週間気温予報を定期的に発表するためのものであり、国民の生命、財産を守るために不可欠であることから、継続して実施する必要がある。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	504			
平成23年度	481			
平成24年度	512			
平成25年度	100			
平成26年度	98			
平成27年度	97			
平成28年度	105			
平成29年度	97			
平成30年度	99			
令和元年度	国土交通省 - 0095			
令和2年度	0097			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(注) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.三興通商(株)			B.(株)マリン・ワーク・ジャパン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	中層フロート(アルゴス通信型)の購入	31	雑役務費	Argo新規データ処理支援 等	3
計		31	計		3

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三興通商(株)	9010401012072	中層フロート(アルゴス通信 型)の購入	31	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マリン・ワーク・ ジャパン	3020001032681	Argo新規データ処理支援	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)マリン・ワーク・ ジャパン	3020001032681	プロファイルファイルへの 生物地球化学アルゴフロート 固有の要素の追加	1	随意契約 (少額)	-	--	
3	(株)マリン・ワーク・ ジャパン	3020001032681	後方散乱、溶存有機物を 対象とする即時的なArgo 品質管理処理機能の追加	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)キュービック・ア イ	7010701002675	中層フロートデータ処理 サービス(アルゴス通信)	2	随意契約 (公募)	-	--	
5	(株)第一文真堂	5010401017488	プリンター他の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)第一文真堂	5010401017488	液晶モニターほかの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	異常気象情報センター			担当部局庁	気象庁 大気海洋部		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	気候情報課		課長 安田 珠幾		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)			関係する計画、通知等	世界気象機関第13回総会決議8(平成11年決議) 世界気象機関第52回執行理事会決議2(平成12年決議) 気象審議会第21号答申(平成12年答申) 世界気象機関第61回執行理事会決議3(平成21年決議) 交通政策審議会気象分科会提言3(平成24年提言)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、海洋政策、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域において社会経済活動における異常気象による気候リスクを軽減するため、当該地域の各国の気象機関に対し、気候に関する様々なデータや情報を提供するとともに、気候情報作成のための技術支援を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界気象機関(WMO)が指定した地区気候センターとして、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上するため、主にウェブサイトを通じて、異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供する。また、提供しているデータや情報の活用方法等を指導するトレーニングセミナーを開催するなどにより、人材育成を図る。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6	6	6	6	6	0	
	執行額	6	6	1					
	執行率(%)	100%	100%	17%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	17%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費	6							
	その他	0	0						
	計	6	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	令和3年度までに異常気象情報センター(TCC)のウェブサイトにて提供している気候データや情報の利用回数を500万回まで引き上げる。	左記ウェブサイトの利用回数(アクセス数)。	成果実績	万回	460	480	518	-	-
			目標値	万回	440	460	480	-	500
			達成度	%	105	104	108	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいた部内データ(アクセス解析データ)による。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	令和3年度に異常気象情報センター(TCC)がアジア太平洋地域の各国の気象機関に提供している「異常気象分析ツール」の利用回数を年9万回まで引き上げる。	「異常気象分析ツール」の利用回数(アクセス数)	成果実績	千回	82	81	108	-	-
			目標値	千回	81	84	87	-	90
			達成度	%	101	98	124	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいた部内データ(アクセス解析データ)による。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	人材育成を目的としたトレーニングセミナーの開催	活動実績		回	1	1	0	
当初見込み			回	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	TCCのウェブサイトにて新たに公開したもしくは改良した気候データや情報の種類	活動実績		回	2	2	4	
当初見込み			回	4	4	4	4	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/TCCウェブへのアクセス回数	単位当たりコスト	円	1	1	0	1	
計算式		百万円/万回		6/460	6/480	1/518	6/500	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		「異常気象分析ツール」の利用回数(アクセス数)	実績値	千回	82	81	108	-	-
	目標値		千回	81	84	87	-	90	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供を通じて、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上を図ることにより、当該国の自然災害による被害の軽減に寄与する。									

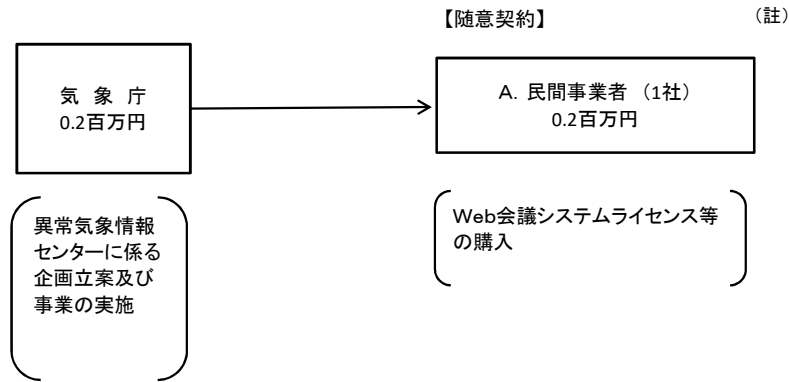
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、アジア太平洋地域の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、グローバル化した我が国の社会経済活動の安定にも資するものであるため、広く国民のニーズがあり、政策の優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるため、我が国の気象庁の先進的技術を移転するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国連専門機関の世界気象機関(WMO)の枠組みの中で、途上国の気象局の業務を向上させるために情報提供とトレーニングセミナーを実施する事業であり、手段として適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札や競争性のない随意契約の事例はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、事業目的に即した執行に努めている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標以上の成果実績を達成できている。
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各国に技術支援を行うに当たり、ホームページ等を利用して、データ提供や研修セミナーの教材の共有を行うなど、効率的・効果的な手段をとっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	技術開発の進展を踏まえつつ、活動は見込みに沿って実施できている。提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用され、成果実績も向上している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提供したデータ等は各国の気象機関に十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		アジア太平洋地域の各国の気象機関に対する気候情報作成能力の向上のための支援は気象庁のみが行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業によるアジア太平洋地域の各国に対する支援は、各国の異常気象による気候リスクを軽減するとともに、我が国の社会経済活動の安定や世界の減災に資する施策であり、事業を継続する必要がある。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	505			
平成23年度	482			
平成24年度	513			
平成25年度	101			
平成26年度	99			
平成27年度	98			
平成28年度	106			
平成29年度	98			
平成30年度	100			
令和元年度	国土交通省 - 0096			
令和2年度	0098			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。

少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.NTTクラウドコミュニケーションズ・ジャパン(株)			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	Web会議システムライセンス等の購入	0.2			
計		0.2	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTクラウドコミュニケーションズ・ジャパン(株)	1010401056192	Web会議システムライセンス等の購入	0.2	随意契約(少額)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		気候変動対策業務			担当部局庁	気象庁 大気海洋部			作成責任者	
事業開始年度	昭和56年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	気候情報課			課長 安田 珠幾		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他) 気候変動適応法(第3条、第16条 他)			関係する 計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)(平成6年発効) 地球温暖化対策推進大綱(平成14年決定) ヒートアイランド対策大綱(平成16年策定、平成25年改訂) 地球温暖化対策計画(平成28年閣議決定) 交通政策審議会気象分科会提言(平成30年提言) 気候変動適応計画(平成30年閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の予測・監視情報を提供することにより、地球温暖化による影響評価、地球温暖化の緩和策・適応策の検討及び地球温暖化に関する科学的知見の普及・啓発を推進する。 また、翌週の顕著な高低温の情報、異常気象のメカニズムの解明や見通しに関する見解、想定される発生頻度・程度を公表する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化予測モデルの結果を解析し、「地球温暖化予測情報」として公表する。 また、地球温暖化とともに、都市の気温上昇の原因となっているヒートアイランドについて、その監視結果を報告する。 また、異常気象の要因と見通しについて官学連携の異常気象分析検討会を開催し、その結果を公表するとともに、翌週の顕著な高低温および冬季日本海側においては翌週の大雪(降雪量がかなり多くなること)を対象とした早期天候情報を週2回検討、発表する。 さらに、これらに関する科学的知見の普及・啓発を各地で実施するほか、データ提供による高度な利用を推進する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	129	73	67	62				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		129	73	67	62	0			
	執行額		128	106	63					
	執行率(%)		99%	145%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	145%	94%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	観測予報庁費		57							
	職員旅費		3							
	委員等旅費		1.5							
	諸謝金		1.2							
	計		62	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	地球温暖化予測情報の利用ユーザー数の累計を令和3年度までに120件以上とする。 目標値設定の根拠 これまでの実績(年間13件程度)から、平成25年度からの累計として、令和3年度までの目標(13件×9年間=約120件)を設定した。		地球温暖化予測情報(地上気温、降水量等の気候モデルによる予測計算結果)の利用ユーザー(利用申請者)数	成果実績	件	77	116	148	-	-
				目標値	件	78	91	104	-	120
			達成度	%	64	97	123	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
文部科学省「データ統合・解析システム(DIAS)」経由で送付される利用申請及び当庁に直接送付される利用申請										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	異常天候早期警戒情報の発表回数(発表官署における延べ回数)			活動実績	回	326	78	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	早期天候情報の発表回数(発表官署における延べ回数) ※令和元年6月から名称等変更・継続	活動実績	回	回	-	420	521	
	当初見込み	回	回	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	異常気象分析検討会の開催回数	活動実績	回	2	0	3		
	当初見込み	回	回	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	執行額/(異常天候早期警戒情報および早期天候情報の発表回数)	単位当たりコスト	千円	396	213	121		
		計算式	百万円/回	129/326	106/498	63/521		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 3年度
		地球温暖化予測情報(地上気温、降水量等の気候モデルによる予測計算結果)の利用ユーザー(利用申請者)数	実績値	件	77	116	148	-	-
		目標値	件	78	91	104	-	120	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
異常気象等の監視・早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関するデータや情報を提供を通じて、アジア太平洋地域の各国の気象機関の気候情報作成能力を向上を図ることにより、当該国の自然災害による被害の軽減に寄与する。									

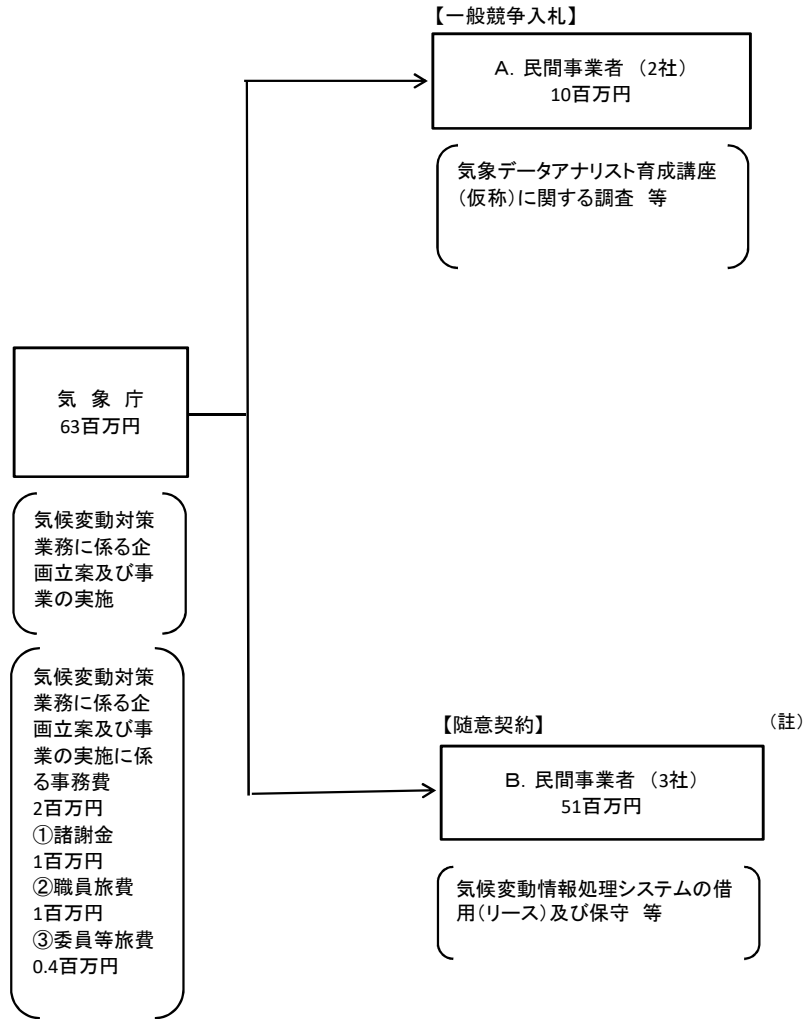
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	UNFCCC及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、広く国民のニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、政策として優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一者応札や競争性のない随意契約の事例はない。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、事業目的に即した執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標以上の成果実績を達成できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	異常気象分析検討会は、実際に招集する前に資料をwebで共有し、メーリングリストで議論するなどコスト削減と効率化を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	早期天候情報の発表回数は、その年の天候経過に左右されるため、見込みは立てられないが、十分な数の発表を適時適切に行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	異常気象の分析結果の公表や早期天候情報の発表は、異常気象対策の検討や推進に十分活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		地球温暖化に関する予測・監視情報を継続して提供しているのは気象庁のみである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、気候変動枠組条約及び地球温暖化対策計画及び気候変動適応計画に基づき、地球温暖化の緩和策・適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであるため、継続して実施する必要がある。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、引続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	506			
平成23年度	483			
平成24年度	514			
平成25年度	102			
平成26年度	100			
平成27年度	99			
平成28年度	107			
平成29年度	99			
平成30年度	101			
令和元年度	国土交通省 - 0097			
令和2年度	0099			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)データミックス			B.みずほ東芝リース(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	気象データアナリスト育成講座(仮称)に関する調査	8	借用及び損料	気候変動情報処理システムの借用(リース)及び保守 等	47
計		8	計		47

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)データミックス	1011001114737	気象データアナリスト育成 講座(仮称)に関する調査	8	一般競争契約 (総合評価)	3	--	
2	(株)気象工学研究 所	4120001108792	気象過去データ提供環境 の構築及び運用	2	一般競争契約 (最低価格)	9	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ東芝リース (株)	4010701026198	気候変動情報処理システ ムの借用(リース)及び保 守	34	国庫債務負担 行為等	-	--	
2	みずほ東芝リース (株)	4010701026198	2週間気温予報システムの 借用(リース)及び保守	13	国庫債務負担 行為等	-	--	
3	(株)データミックス	1011001114737	気象データの概要説明資 料の作成	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)エムア	9050001026329	「災害時自然現象報告書2 021年 第1号」他の印刷	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)エムア	9050001026329	「災害時自然現象報告書2 020年 第3号」の印刷	0.8	随意契約 (少額)	-	--	
6	(株)エムア	9050001026329	気候変動監視レポート201 9の印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
7	(株)エムア	9050001026329	気候変動評価レポート201 9(英語版)の印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	静止気象衛星運用業務			担当部局庁	気象庁	作成責任者			
事業開始年度	昭和52年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報基盤部気象衛星課	課長 長谷川昌樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第4条、第11条 他)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、近隣諸国(東アジア・オセアニア等の各国)へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を提供する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、絶え間なく観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いるほか、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、アジア・太平洋の諸国へ配信され防災情報に利用されている。 このように本事業は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、気象庁内のみならず国内外の関係機関へ配信する一連の業務である。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,292	3,078	3,003	2,486			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		3,292	3,078	3,003	2,486	0		
	執行額		3,287	3,073	2,978				
	執行率(%)		100%	100%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	99%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	公共施設等維持管理運営費	1,984							
	観測予報庁費	492							
	職員旅費	10							
	諸謝金	0							
	その他	0	0						
	計	2,486	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	72時間先の台風中心位置の予報誤差(過去5年の平均)を令和2年までに200kmとする。	72時間先の台風中心位置の予報誤差を、当該年を含む過去5年間で平均した値。	成果実績	km	219	207	207	-	-
			目標値	km	-	-	200	-	180
			達成度	%	91	96	96	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(令和3年度版)資料2 業績指標(1)台風予報の精度 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryol.pdf								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	天気予報の精度を向上させ、明日予報における降水の有無について、最速予報充足率を令和3年までに92.7%以上とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における降水の有無の最速予報充足率。 (最速予報充足率(%)=発表予報の適中率/最速予報の適中率)	成果実績	%	92.2	92.4	92.4	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	92.7
			達成度	%	99	99	99	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	気象庁業務評価レポート(令和3年度版)資料2 業績指標(14)天気予報の精度 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryol.pdf								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	天気予報の精度を向上させ、明日予報における最高気温が3℃以上はずれた年間日数を令和3年までに30日以下とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における最高気温が3℃以上はずれた年間日数。		成果実績 目標値 達成度	% % %	30 - 100	29 - 100	29 - 100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(令和3年度版)資料2 業績指標(14)天気予報の精度 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
天気予報の精度を向上させ、明日予報における最低気温が3℃以上はずれた年間日数を令和3年までに15日以下とする。	17時に発表する明日を対象とした天気予報における最低気温が3℃以上はずれた年間日数。	成果実績 目標値 達成度		% % %	15 - 100	15 - 100	14 - 100	- - -
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	気象庁業務評価レポート(令和3年度版)資料2 業績指標(14)天気予報の精度 https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03shiryo1.pdf							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
気象衛星観測(フルディスク(全球)、10分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績	回/年		840,960	840,960	843,264	-	-
	当初見込み	回/年	840,960	840,960	843,264	840,960	840,960	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
気象衛星観測(日本域、2.5分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績	回/年		3,363,840	3,363,840	3,373,056	-	-
	当初見込み	回/年	3,363,840	3,363,840	3,373,056	3,363,840	3,363,840	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
気象衛星観測(機動観測域、2.5分毎) (可視画像×3種、近赤外画像×3種、赤外画像×10種)	活動実績	回/年		3,363,840	3,363,840	3,373,056	-	-
	当初見込み	回/年	3,363,840	3,363,840	3,373,056	3,363,840	3,363,840	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
衛星データプロダクト処理・作成	活動実績	回/年		15,942,432	16,328,640	16,373,376	-	-
	当初見込み	回/年	15,942,432	16,328,640	16,373,376	16,328,640	16,328,640	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	単位当たりコスト	回/年		206	188	182	152	
計算式	予算執行額(百万)÷衛星データプロダクト処理・作成		回/年	3287/15942432	3073/16328640	2977/16373376	2486/16328640	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減						
	施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する						
	測定 指標	定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		台風予報の精度(台風中心位置の予報誤差)		実績値	km	219	207	207
	目標値	km	-	-	200	-	200	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
精度の高い台風予報の実現に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国民の安全・安心に直結し、国際的に果たす役割も大きい。国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	観測データは台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減のために用いられている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	を入手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもので問題はない。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達では可能な限り一般競争入札を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の作成では、最小限の委託等の工夫をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国庫債務負担行為を利用した複数年度契約でコストの削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向けた取り組みは順調に進んでおり、着実な成果を上げている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	入札の実施や仕様書の工夫等で経費を抑えて実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国民に継続的に衛星画像等を提供している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	衛星画像等は報道や数値予報等に広く利用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	静止気象衛星の運用は気象庁のみが実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	台風や集中豪雨等の自然災害による被害防止や軽減のため静止気象衛星による広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続する必要がある。また、事業の実施にあたっては、調達の競争性を確保するなど、効率的・効果的な予算執行に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、調達にはできる限り一般競争入札を実施して経費の削減に努めるとともに、効率的・効果的な予算執行を行う。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

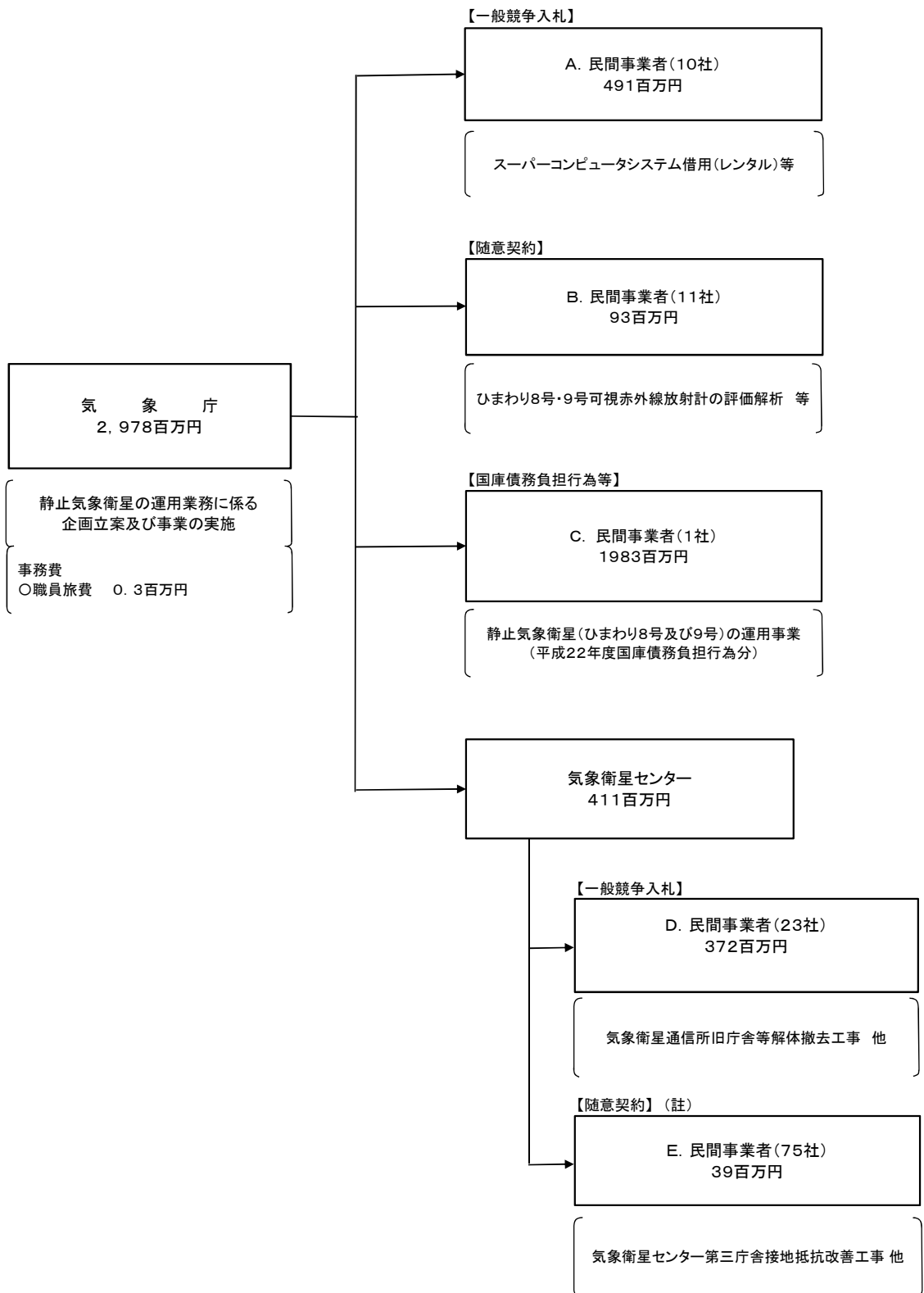
平成28年度までは「静止気象衛星運用業務」と「衛星施設維持」の別の2事業に分けていたが、外部有識者の所見を踏まえ、1事業に統合した。予算額及び執行額については、過去の実績も含めて、従来の「静止気象衛星運用業務」と「衛星施設維持」の合計額になるよう修正している。平成28年度までは「次期静止気象衛星整備」(平成28年度事業番号:0108)の中にひまわり8号・9号の運用に係る経費(公共施設等維持管理運営費)を含めていた。ひまわり8号・9号の整備が完了し運用段階に入ったことから、平成29年度からは運用に係る経費を本事業に移している。令和2年度から令和3年度にかけて、予算額が大幅に減額しているように見えるが、これはシステム関連経費がデジタル庁一括計上となったことに起因するものである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	508	509		
平成23年度	485	486		
平成24年度	516	517		
平成25年度	104	105		
平成26年度	102	103		
平成27年度	101	102		
平成28年度	109	110		
平成29年度	101			
平成30年度	102			
令和元年度	国土交通省 - 0098			
令和2年度	国土交通省 - 0100			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(株)JECC			B.三菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	390	雑役務費	ひまわり8号・9号可視赤外線放射計の評価解析等	76
			雑役務費	ひまわり8号・9号高周波角速度計等の評価	15
計		390	計		91
C.気象衛星ひまわり運用事業(株)			D.新井工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	静止地球環境観測衛星の運用等事業	1,983	工事費	気象衛星通信所旧庁舎等解体撤去工事	112
計		1,983	計		112
E.栗原工業(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
修繕費	気象衛星センター第三庁舎接地抵抗改善工事	2.4			
修繕費	気象衛星センター第三庁舎接地抵抗接続等工事	2			
修繕費	気象衛星センター特高開閉所接地抵抗改修工事	1.7			
計		6.1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	390	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)日立製作所	7010001008844	スーパーコンピュータシステム購入部保守	76	国庫債務負担行為等	-	-	
3	PwCアドバイザリー(同)	7010001067262	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPFIアドバイザリー業務	4.6	一般競争契約(最低価格)	2	-	
4	(株)日本総合研究所	4010701026082	次期気象衛星に関する調査	4.4	一般競争契約(最低価格)	2	-	
5	東京コンピュータサービス(株)	3010001005226	スーパーコンピュータシステム接続ネットワーク装置保守	4	国庫債務負担行為等	-	-	
6	(株)AIT	1010601020246	テープカートリッジの購入	9	一般競争契約(最低価格)	4	81.6%	
7	ユケアンドエフコンピュータサービス	3100002001545	ワークステーションほかの購入	2	一般競争契約(最低価格)	1	87.7%	
8	(株)東機システムサービス	3010401019131	デスクトップ型パソコンの購入	0.6	一般競争契約(最低価格)	3	82.3%	
9	(株)トータル・サポートシステム	7050001004757	電子計算機ほかの購入	0.3	一般競争契約(最低価格)	2	-	
10	(株)紀伊國屋書店東京営業本部	4011101005131	外国雑誌「アメリカ気象学会誌」他の購入	0.6	一般競争契約(最低価格)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	ひまわり8号・9号可視赤外放射計の評価解析等	76	随意契約(公募)			
2	三菱電機(株)	4010001008772	ひまわり8号・9号高周波角速度計等の評価	14.9	随意契約(公募)			
3	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	民間事業者における気象衛星データへのニーズ調査	1	随意契約(少額)			
4	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	気象衛星データへのニーズ調査総合報告書の作成	0.6	随意契約(少額)			
5	(株)第一文真堂	5010401017488	回転椅子の購入	0.2	随意契約(少額)			
6	(株)第一文真堂	5010401017488	スイッチングハブほかの購入	0	随意契約(少額)			
7	(株)グッドヒルシステムズ	9010501039503	VHSテープ電子化	0	随意契約(少額)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気象衛星ひまわり運用事業(株)	9010001134705	静止地球環境観測衛星の運用等事業	1,983	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新井工業(株)	7030001051801	気象衛星通信所旧庁舎等 解体撤去工事	112	一般競争契約 (最低価格)	9	93.2%	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	商用通信衛星による静止 気象衛星画像データ配信 サービス提供	60.4	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	さくらインターネット (株)	3120001079845	インターネット等による静止 気象衛星画像データ配信 サービス提供	46	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	(株)JECC	2010001033475	静止気象衛星画像作成シ ステムの借用(リース)及び 保守	42.9	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	(株)東武	6370001021309	気象衛星センター電気設備 等の運転及び保守業務	38.4	一般競争契約 (最低価格)	8	-	
6	バンブーパワート レーディング合同会 社	8010003028170	気象衛星センター電気料	14.3	一般競争契約 (最低価格)	5	66.3%	
7	九電みらいエナジー (株)	7290001036116	気象衛星センター電気料	12.3	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
8	多摩商事(株)	8012701003660	気象衛星センター非常用発 電機燃料の購入	9.8	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	
9	(株)富士保安警備	2010001027709	構内警備	4.9	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
10	東芝インフラシステ ムズ(株)	2011101014084	気象衛星センター受変電監 視装置点検	3.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗原工業(株)	8120001059636	気象衛星センター第三庁舎 接地抵抗改善工事	2.4	随意契約 (少額)			
2	栗原工業(株)	8120001059636	気象衛星センター第三庁舎 接地抵抗接続等工事	2	随意契約 (少額)			
3	栗原工業(株)	8120001059636	気象衛星センター特高開閉 所接地抵抗改修工事	1.7	随意契約 (少額)			
4	電子システム(株)	3180001103384	RDACS気象庁モジュール 開発装置の購入	1.4	随意契約 (少額)			
5	(株)コイスマ	6012801000469	気象衛星センター第一庁舎 3階網戸の購入及び取付 調整	1.3	随意契約 (少額)			
6	(株)コイスマ	6012801000469	玄関マット他の購入	0.9	随意契約 (少額)			
7	(株)コイスマ	6012801000469	ローパーティション購入及 び取付調整	0.8	随意契約 (少額)			
8	日本船用エレクトロ ニクス(株)	5020001024108	ひまわりキャスト受信の5G 干渉対策用フィルタ購入及 び取付調整	1.2	随意契約 (少額)			
9	関東緑花(株)	7012801000336	旧気象衛星通信所構内道 路の樹木剪定作業	1	随意契約 (少額)			
10	関東緑花(株)	7012801000336	気象衛星センター構内害虫 による食害樹木処理及び 危険木伐採作業	1	随意契約 (少額)			
11	寺岡オートドアシス テム(株)	3010701006399	気象衛星センター第三庁舎 自動ドア修繕工事	1	随意契約 (少額)			
12	第一整備工業(株)	8011401010133	気象衛星センター第一庁舎 受水槽補修塗装工事	1	随意契約 (少額)			
13	第一整備工業(株)	8011401010133	気象衛星センター雨水枡等 の清掃	1	随意契約 (少額)			
14	日本コムシス(株)	4010701022825	気象衛星センター第一庁舎 運用室のレイアウト変更	0.9	随意契約 (少額)			
15	ジョンソンコントロー ルズ(株)	8011001046081	気象衛星センター空調用監 視制御設備中央監視装置 グラフィック改修	0.9	随意契約 (少額)			
16	東京コンピュータ サービス(株)	3010001005226	衛星プロダクト開発装置サ ブスクリプションの購入	0.8	随意契約 (少額)			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際機関への分担金・拠出金			担当部局庁	気象庁総務部 気象庁地震火山部	作成責任者			
事業開始年度	昭和31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画課 管理課	課長 室井 ちあし 課長 加藤 孝志			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法第1条 世界気象機関条約第24条他			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	気象業務に不可欠な気象業務の分野における国際協力を維持発展させる。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国の気象水文機関が行う災害の予防・交通の安全・産業の興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものである。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	742	743	673	725	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	742	743	673	725	0		
		執行額	742	743	673				
		執行率 (%)	100%	100%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	世界気象機関等分担金	628	-						
	世界気象機関拠出金	71	-						
	政府開発援助世界気象機関分担金	26	-						
	計	725	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	世界気象機関の執理事務ポストを確保することにより、同機関の施策に積極的に関与し、我が国の気象業務に不可欠な国際的な気象データ交換促進のため同機関の加盟国数を維持・増加させる。	世界気象機関への加盟国数	成果実績	国と地域	191	193	193	-	-
			目標値	国と地域	191	193	193	-	193
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	WMO-No. 1255, Executive Council Seventy-second session (第72回世界気象機関執理事務会 最終報告書 Part II, Information document 2.1, p.2) WMOウェブサイト(https://public.wmo.int/en/about-us)								

定量的な成果目標の設	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			当該国際機関の職員数(専門職以上)に占める日本人職員数	実績	人	7	4	4	-	-	
				目標値							
				達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	総会(原則4年に1度)及び執行理事会(原則毎年)への出席回数			活動実績	回	1	2	1	-	-	
				当初見込み	回	1	2	1	3	1	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	WMO分担金、拠出金/加盟国(国と地域)数			単位当たりコスト	千スイスフラン	34.1	33.8	31.4	33		
				計算式	/	6515/191	6515/193	6060/193	6360/193		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減									
	施策	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		世界気象機関への加盟国数			実績値	国と地域	191	193	193	-	-
					目標値	国と地域	191	193	193	-	193
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国の気象水文機関が行う災害の予防・交通の安全・産業の興隆に寄与する業務の円滑な運営には不可欠なものである。											
事業所管部局による点検・改善											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業であり、支出先の世界気象機関(WMO)等は妥当である。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業であり、支出先の世界気象機関(WMO)等は妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・会議等で予算が審議されており、その予算の費目・使途については、各国代表者とともに議論され決定されたものである。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・毎年の執行理事会や4年に1度開催される総会などの場において、予算の執行状況が確認されている。								

点検・改善結果	点検結果	気象の予報をするためには、世界中の気象データを迅速に集めて、その変化を予測する必要があるため、各国の気象水文機関はリアルタイムに国際的なデータ交換を行う必要がある。このためには、国際機関による多国間の調整を行うことが効率的である。現在、各国気象水文機関は、世界気象機関(WMO)が定めた技術基準に沿って気象等の観測と予測のデータを交換している。これによって得られるデータが我が国の気象予報の精度維持・向上に与える影響は、定量的な評価により、その有効性が認められており、これらデータは、我が国にとって必要不可欠なものである。このため、本事業を継続する必要がある。
	改善の方向性	引き続き、事務局に対して効率的な運営を求める。

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

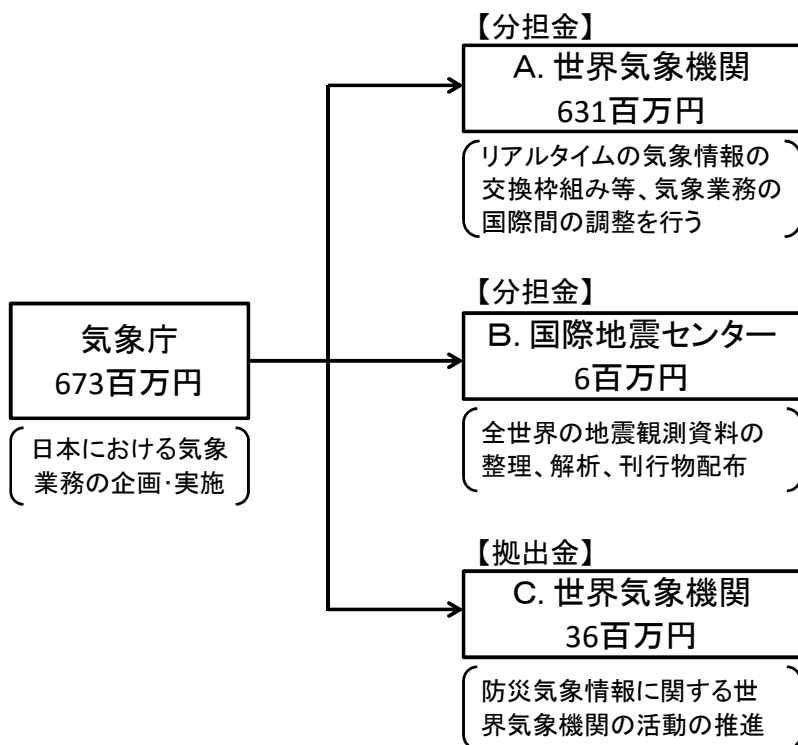
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	512			
平成23年度	489			
平成24年度	520			
平成25年度	106			
平成26年度	104			
平成27年度	103			
平成28年度	111			
平成29年度	0102			
平成30年度	0103			
令和元年度	国土交通省 - 0099			
令和2年度	国土交通省 - 0101			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	分担金	世界気象機関分担金	631	分担金	国際地震センター分担金	6
	計		631	計		6
	C.			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	拠出金	世界気象機関拠出金	36			
計		36	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界気象機関	-	世界気象機関活動経費	631	随意契約 (その他)			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際地震センター	-	国際地震センター活動経費	6	随意契約 (その他)			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	世界気象機関	-	世界気象機関活動経費	36	随意契約 (その他)			